

THE NEW VALUE FRONTIER



京セラ
社会・環境報告書
Kyocera Sustainability Report

2004

編集方針

- 昨年発行した「環境・社会報告書 2003」は、京セラグループの環境報告に加え、社会性を盛り込んだ内容としました。
今回の報告書は、よりCSR(企業の社会的責任)の内容を充実したものとし、タイトルも「環境・社会報告書」から社会性・経済性を前面に出した「社会・環境報告書」に変更しています。
また、サイズも国際版とし、「会社案内」「アニュアルレポート」との統一感をはかっています。
- 報告書の作成に当たっては、環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン2002」を参考にしています。
- 対象範囲は、京セラおよび連結対象子会社159社としました。また、当報告書で京セラと記述している場合は、京セラ(株)単体を示しています。なお、対象範囲が異なる場合は、該当箇所に明示しています。
- 対象期間は、2003年度(2003年4月1日～2004年3月31日)を基本にしています。
環境パフォーマンスデータについては、京セラ単体は過去5年間のデータ、子会社は2002年度からの2年間のデータを記載しています。
なお、海外子会社の2002年度のデータを見直した結果、一部数値を修正しています。

お問い合わせ先

環境関連 総務統括部環境安全部
TEL(075) 604-3503 FAX(075) 604-3506
その他 総務統括部総務部
TEL(075) 604-3500 FAX(075) 604-3501
京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 〒612-8501
<http://www.kyocera.co.jp>

会社概要(2004年3月31日現在)

社名：京セラ株式会社 KYOCERA Corporation
設立：1959年4月1日
代表者：代表取締役社長 西口 泰夫
資本金：1,157億円
売上高：連結 1兆1,408億円
単体 4,940億円
従業員数：連結 57,870名
(京セラ単体、連結対象子会社159社
持分法適用非連結子会社2社 合計162社)
単体 13,604名

主要事業：1. ファインセラミック関連事業
①ファインセラミック部品
②半導体部品
③セラミック応用品
2. 電子デバイス関連事業
3. 機器関連事業
①通信機器
②情報機器
③光学精密機器
4. その他の事業
①通信エンジニアリング事業
②合成樹脂成形品

※ 資本金、売上高の記載金額は、億円未満を四捨五入しています。
※ 単体の従業員数には出向者は含まれていません。

目次

編集方針	2
目次	3
トップメッセージ	4
経営理念	6
京セラフィロソフィ	7
京セラグループの考えるサステナビリティ	8
コーポレート・ガバナンス	10
価値ある事業の展開	12
京セラグループの商品	14

経済性報告

連結業績推移	18
事業セグメント別の状況	20

グローバルトピックス	22
------------	----

社会性報告

従業員とのかかわり	
・ 人事	24
・ 社員教育	26
・ 安全衛生・防災	28
お客様とのかかわり	
・ 品質とサービス	30
・ お客様満足度の向上	31
サプライヤーとのかかわり	
・ サプライヤー	34
・ グリーン調達	34
社会とのかかわり	
・ 社会貢献活動	36

環境報告

京セラ環境憲章	38
---------	----

環境マネジメントシステム

・ 推進体制	40
・ 環境監査	42
・ 環境教育	43
・ 環境コミュニケーション	44
・ 環境リスクマネジメント	46

環境会計

・ コーポレート環境会計	47
・ 2004年度の主な環境設備投資	49
・ 製品における環境会計	50

環境負荷の全体像	51
----------	----

環境保護推進活動

・ 環境保護推進計画の進捗状況	52
・ 地球温暖化防止への取り組み	54
・ 省エネルギーへの取り組み	55
・ 廃棄物削減への取り組み	56
・ 化学物質の管理	57
・ 省資源への取り組み	58
・ 輸送時の環境負荷低減への取り組み	60
・ 環境に配慮した商品	61
・ ライフサイクルアセスメント	62
・ 水質汚濁・大気汚染防止への取り組み	63
・ オゾン層保護への取り組み	63
・ 受賞・表彰制度	64

データ編

・ 環境に関する年表	65
・ サイト情報	66
・ ISO14001 認証取得状況	69
・ 用語集	70

第三者審査	71
-------	----

トップメッセージ



取締役名誉会長

稲盛 和夫

21世紀に入り、世界は大きく変わりつつあります。政治、経済、社会のあらゆる分野で、古い秩序が時代に適合しなくなり、新しい枠組みや考え方が模索されています。激動する国際情勢の中、急速に押し寄せるボーダレス化、グローバル化の波は、新しい国際理解と協力の時代をもたらしています。

一方、地球の温暖化、酸性雨など環境問題はますます深刻化し、かけがえのない地球をいかに守り、次の世代へ継承していくか、人類は迅速な対応を迫られています。

こうした中で、企業を取り巻く環境も新しい局面を迎えています。ただひたすらに成長を追求した時代は終わり、地域や社会と歩調を合わせた企業活動が求められています。

つまり、現在の企業には、業績向上に加え、各国の実情に即した真のグローバル化による世界への貢献、環境保護を重視した企業姿勢や技術開発による環境問題への貢献、そして、人々の生活や文化への貢献など、社会を構成する一員としての責任が問われるようになってきました。このような新しい潮流は、機能性、経済性、合理性を優先させ過ぎたこれまでの近代社会の価値観が矛盾を生じてきたことによってもたらされたものだといえます。これを克服し、これからの未来社会を形成するために、今、求められているのが、地球上に生きるすべてのものが共に生きのびていくための新しい哲学、いわば共生の思想です。

互いが生存のために分かち合い、補完しあう関係を築き、共に発展していくこと、この共生の視点に立った活動が、個人はもちろん、国家や企業に対しても、求められているのです。

京セラグループは、こうした新しい時代の到来に向け、＜社会との共生＞＜世界との共生＞＜自然との共生＞という3つの共生を柱とする「LIVING TOGETHER」を基本理念に、新しい企業活動のあり方を追求しています。

「共生」とは、異なるものが互いに相手の足りない点を補いあいながら、一体となって共に生き、共に栄えていくことです。これを実現するには、性格や文化の異なるものに対して、互いのパートナーシップを築きあげ、利益を分かちあわなければなりません。

こうした共生の考え方を企業活動の原点に、『世界の人々と心をあわせ、助けあうことによって、世界と共に生きる真のグローバル企業でありたい』『自然に対する畏敬の念を持って環境保護への貢献に努め、自然と共に生きる、地球にやさしい企業でありたい』『人々との共感を大切に、人々の幸福を願い、製品を通じてはもちろん、さまざまな文化事業や従業員の一人ひとりの行動を通じて、社会と共に生きる心を開花させたい』と京セラグループは考えています。



代表取締役会長

伊藤 謙介



代表取締役社長

西口 泰久

京セラグループは、今日まで「共生」という概念にもとづき、さまざまな企業活動に努めてまいりました。具体的には、「環境保護」、「企業倫理」、「社会貢献」という観点から、積極的な取り組みを行っています。

「環境保護」については、世界が持続可能な発展を続けていく上で、企業が率先垂範して取り組まなければならない課題です。

京セラでは、地球温暖化問題が世界的に取りざたされる以前からソーラー発電事業に取り組み、環境に優しいエネルギー供給の実現をめざしてまいりました。その他にも排気ガスのクリーン化や燃費向上を可能にする自動車関連部品、ドラムカートリッジの交換が不要で環境負荷の少ないプリンタなど、地球環境に優しい商品を開発し、環境問題の解決にも積極的に貢献してまいりました。

同時に、企業活動そのものが与える環境負荷の低減にも努めています。まず1991年には、地球環境問題に対する総合的な行動指針を示した「京セラ環境憲章」を制定しました。翌年からはこの指針にもとづき、環境商品に付与する京セラエコラベル認定制度の制定や、京セラ環境管理基準を設定し、オゾン層の保護、廃棄物の削減、省エネルギー、省資源などを目標とした「京セラ環境保護活動」に積極的に取り組んでいます。

また現在、企業が社会と共生していく上で、「企業倫理」の確立も重要な課題です。特に昨今、企業不祥事の多発により、企業活動の遵法性や企業統治のあり方が大きく問われています。そのような中、京セラグループは、創業の頃から「人間として何が正しいか」を判断基準とし、確固たる「企業倫理」の確立に努めてまいりました。

2000年には、「京セラ行動指針」を定め、グループ全従業員に配付して、その実践を促すとともに、社内の業務監査部門を強化し、企業活動が合法的に正しく遂行されるようチェック機能を高めました。このようにして、「人間として正しいことを正しく貫く」という企業の考え方を制度面からも確立するよういたしました。

さらなる社会との共生を推進していくためには、「社会貢献」も欠かすことのできないものです。文化や芸術、地域振興などさまざまな社会活動に貢献することは、企業の社会的責任でもありと考えています。京セラグループでは創業間もない頃より、社会貢献活動に積極的に取り組んでおり、これからも企業市民としての責任を自覚し、尽力していきたく存じます。

京セラグループは「共生」をキーワードとして、今後もこのような取り組みを積極的に行い、人類・社会の進歩発展に貢献してまいります。

この社会・環境報告書を通じて、多くの皆様に京セラグループの活動についてご理解いただければ幸いです。

社 是

敬天愛人

〈敬天愛人〉

常に公明正大謙虚な心で仕事にあたり

天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。共に生きる(LIVING TOGETHER)

ことをすべての企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。

京セラフィロソフィ

京セラフィロソフィ（企業哲学）

京セラグループの経営は、創業者である、現名誉会長 稲盛和夫の経営哲学である「京セラフィロソフィ」をベースに行われています。この京セラフィロソフィの根幹は「人間として正しいことを正しく貫いていく」ということです。人として当然持つべき倫理観、道徳観、社会的規範に従って、誰に対しても恥じることの無い公明正大な経営、業務運営を行っていくということです。この基本的な価値観の上に、さまざまな具体的判断基準、行動基準を定めたものが京セラフィロソフィです。

京セラフィロソフィには、生きていく上での指針となる普遍的な倫理基準、人生哲学としての内容も含まれているため、これは公私を問わずあらゆる局面において、私たちが業務に当たる上で遵守すべき業務標準としての内容ばかりでなく、京セラグループの行動規範となっているのです。

< 抜粋 >

原理原則に従う

京セラでは創業の当初から、すべてのことを原理原則にしたがって判断してきました。会社の経営というものは、筋の通った、道理にあう、世間一般の道徳に反しないものでなければ決してうまくいかず、長続きしないはずで

す。われわれは、いわゆる経営の常識というものに頼ることはしません。「たいていの会社ではこうだから」という常識に頼って安易な判断をしてはなりません。

組織にしても、財務にしても、利益の配分にしても、本来どうあるべきなのか、ものの本質に基づいて判断していれば、外国においても、また、いまだかつて遭遇したことのない新しい経済状況にあっても、判断を誤ることはありません。

京セラ フィロソフィ 手帳

1994年4月に京セラフィロソフィ手帳を発行。
この手帳では、以下の4つの項目について解説しています。

1. 経営のこころ
2. すばらしい人生をおくるために
3. 京セラでは一人一人が経営者
4. 日々の仕事を進めるにあたって



売上を極大に、経費を極小に (入るを量って、出するを制する)

経営とは非常にシンプルなもので、その基本はいかにして売上を大きくし、いかにして使う経費を小さくするかということに尽きます。利益とはその差であって、結果として出てくるものにすぎません。したがって私たちはいつも売上をより大きくすること、経費をより小さくすることを考えていけばよいのです。

ですから、〔原材料費〕は〔総生産〕の何パーセントでなければならない、とか〔販促費〕はこれくらい必要だろうといった常識や固定概念にとらわれてはなりません。

売上極大、経費極小のための努力を日々創意工夫をこらしながら粘り強く続けていくことが大切なのです。

人生・仕事の結果=考え方×熱意×能力

人生や仕事の結果は、考え方と熱意と能力の3つの要素の掛け算で決まります。

このうち能力と熱意は、それぞれ0点から100点までであり、これが積で掛かるので、能力を鼻にかけて努力を怠った人よりは、自分には普通の能力しかないと思って誰よりも努力した人の方が、はるかにすばらしい結果を残すことができます。これに考え方が掛かります。考え方とは生きる姿勢でありマイナス100点からプラス100点まであります。考え次第で人生や仕事の結果は180度変わってくるのです。

そこで能力や熱意とともに、人間としての正しい考え方をもつことが何より大切になるのです。

手の切れるような製品をつくる

私たちがつくる製品は、「手の切れるような製品」でなくてはなりません。それは、たとえばまっさらなお礼のように、見るからに鋭い切れ味や手ざわりを感じさせるすばらしい製品のことで

す。製品にはつくった人の心があらわれます。ラフな人がつくったものはラフなものに、繊細な人がつくったものは繊細なものになります。たくさんの製品をつくって、その中から良品を選ぶというような発想では、決してお客様に喜んでいただけるような製品はできません。

完璧な作業工程のもとに、一つの不良も出さないように全員が神経を集中させて作業にあたり、ひとつひとつが完璧である製品づくりを目指さなければなりません。

京セラグループの考えるサステナビリティ

京セラグループは、経営理念や京セラフィロソフィをベースに経営を行うことが、高いレベルでのサステナビリティの実現につながると考えています。

京セラグループの考えるサステナビリティとは

- ① 従業員が物心両面の幸福を得られる
- ② 高収益を上げ続ける
- ③ 社会から信頼と尊敬を受ける

サステナブルな企業とは

- ① 従業員が安心して働いている
- ② 利益を計上している
- ③ コンプライアンスを実践している

サステナブルでない企業とは

- ① 従業員が不満を感じている
- ② 赤字経営が続いている
- ③ 不祥事を起こす

京セラグループでは、高いレベルでのサステナビリティの実現をめざしています。

企業とは、各従業員の意識の集約です。

人に人格があるように、会社も一人ひとりの意識の集約が社格を作り出します。

私たちは、全ての人々から信頼と尊敬を受ける企業をめざし事業を展開しています。

1. 社会貢献活動

京セラグループでは、ファインセラミックスを始め、あらゆる分野において人々の役に立つ商品を生み出すことがすなわち、人類・社会の進歩発展に貢献することだと考えています。

さらに、企業も社会を構成する一市民であるとの視点に立って、地域や社会の抱える課題に積極的な関心を持ち、その解決に努めるとともに、企業としての特色を生かした企業メセナ活動を通じて、社会の経済的、文化的発展に積極的に貢献することをめざしています。

2. 高収益実現のための事業活動

企業の本分は、その活動を通じてより良い商品やサービスを提供することで人々の生活の質の向上に貢献するとともに、その活動によって得られた収益を税などの形で社会に還元することです。収益を増やすことで企業の安定性が高まり、社会への還元もより多くできることから、企業は常に高収益であらねばならないと考えています。

3. 環境保護活動

現代社会が抱える多くの課題の中でも、環境問題は私たちの生存をも危うくしかねない最重要課題のひとつです。このような認識に立って、京セラグループでは積極的に環境に配慮した商品を開発するとともに、「外に排出する時は、自然に近い状態に戻す」という姿勢で環境保護活動に取り組んでいます。

4. 透明性の高い企業活動

従来より京セラグループでは普遍的な倫理観に基づく透明性の高い企業活動を行っています。

また、情報開示をよりタイムリーに行うことで、京セラグループの状況を広く社会全体にご理解いただき、一層の信頼を得られるように努めています。



私たちは、これこそが立派な企業と言われる企業、
全ての人々から尊敬される理想的な企業
「ザ・カンパニー」をめざしています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの目的は経営の健全性、透明性および効率性を高い水準に保つことであり、これは株主を始めとするすべてのステークホルダーにとっての企業価値の最大化をもたらすものであると考えています。内部管理体制を含む京セラの経営体制は、京セラフィロソフィにもとづく企業文化の上に確立されたもので、健全性、透明性、および効率性をきわめて重要なものと考えています。

コーポレート・ガバナンス組織の充実

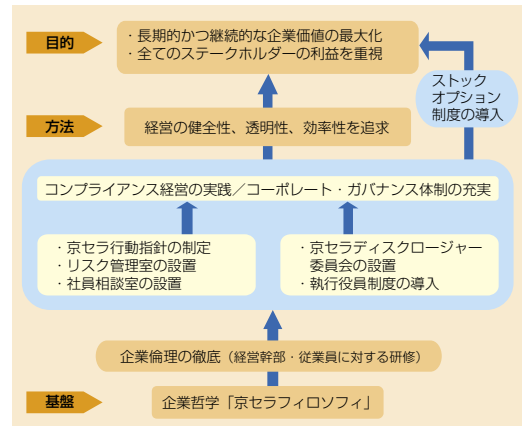
京セラでは監査役制度（2004年3月末現在 5名の監査役のうち2名が社外監査役）を採用しており、また経営の執行と監督を分離し、かつ経営の効率性をさらに高めるため、執行役員制度を実施しています。

2004年3月末現在、京セラの取締役は13名であり、子会社の経営陣で京セラの経営執行を担当しない8名の取締役を含んでいます。

取締役会は、法令で定められた事項および経営に関する重要事項の決定を行うとともに、執行役員の業務執行状況を監督しています。

また、適時公正な開示責任と説明責任を果たすことを保証すべく、独立した社内機関として「京セラディスクロージャー委員会」を設置し、開示事項とその内容についてチェックおよび評価を行っています。

コーポレート・ガバナンスに関する取り組み



京セラフィロソフィをベースにした経営管理

経営に関する管理手法や基礎となる考え方について、「京セラ経営学」として研修を行い、京セラグループ内への浸透をはかっています。

アメーバ経営

京セラグループでは、京セラフィロソフィをベースとした、小集団を経営の単位とした「アメーバ経営」といわれる経営管理方式が行われています。

「アメーバ経営」のもたらす従業員の経営参加意識の高さ、モチベーションの高さが京セラの強さの源泉となっていると考えています。

また、「アメーバ経営」における小集団の中では、責任が明確であり、細部にわたる透明性が確保され、効率性が徹底的にチェックされるシステムになっています。

このため、京セラグループ全体においても、経営状況が健全に保たれていると考えています。

京セラ会計学の徹底

「京セラ会計学」は、従業員が遵守すべき会計原則を明確に示すとともに、透明性のある経営、フェアな情報開示といった経営姿勢を示しています。

この会計学を体得することで、公正正大な経営を確保し、健全な発展につなげることができます。

また、経営幹部および従業員の一人ひとりに京セラ会計学手帳として配付しています。



京セラ会計学手帳

この手帳では、以下の7つの原則について、分かりやすく解説しています。

1. 一対一対応の原則
2. ダブルチェックの原則
3. 完璧主義の原則
4. 筋肉質経営の原則
5. 採算向上の原則
6. キャッシュベース経営の原則
7. ガラス張り経営の原則

コンプライアンス

京セラフィロソフィの基本的な要素のひとつとして、会社経営の基本となるべきルールや規則などの行動規範が含まれています。京セラでは、これらを具体的に実践していくために、さまざまなコンプライアンスの取り組みを行っています。

関係法令の周知徹底

法令の遵守に関しては、リスク管理室を中心として、関係法令の周知徹底を強化しています。イントラネットにおいて「企業情報閲覧室」を設け、国内外の関係法令を掲載しています。また、部門別の関係法令を改めて整理するとともに、その改正状況についてもタイムリーな周知を図るなど、掲載内容の充実に努めています。さらに、一般消費者向けの広告物等については、景品表示法に則り、分かりやすく誤解のない内容とするための社内チェックを実施するとともに、京セラとしての用語使用基準を設け「企業情報閲覧室」で掲載しています。



監査体制

コンプライアンスの監査については、従来より業務・会計監査に加えて法令業務監査を実施しています。

国内外を取り巻く昨今の企業不祥事などを契機に、コンプライアンスの実践をより確実なものとするため、2002年10月に「京セラグループコンプライアンスプロジェクト」を発足させました。

2003年度には、関係法令ごとに独自のチェックシートを完成させ、この法令チェックシートにもとづく自主点検を国内グループ全体でスタートさせました。今後は、海外を含めたグループ全体へ拡大していきます。

京セラ輸出管理プログラム

安全保障上の輸出管理については、「京セラ輸出管理プログラム」(コンプライアンスプログラム)を制定し、輸出管理体制の充実を図ってきました。部門ごとに輸出管理委員会を設け、日常的な管理の徹底を図るとともに、毎年、リスク管理室が直接に各部門・事業所ごとに教育および業務監査を実施しています。また、製品・技術・役務等の多様化、拡大化と法令改正に的確に対応するために、教育および監査の充実、「企業情報閲覧室」への掲載内容の充実を図っています。

なお、教育については、日々の業務を通じての教育はもとより、階層別、職種を単位としての定期教育を実施するとともに、関連法令や京セラ輸出管理プログラム等の重要な改正等、状況の変化にあわせて随時教育を行い、安全保障貿易管理関連法規および京セラ輸出管理プログラムの重要性の理解の徹底と確実な運用を図っています。

社員相談室の設置

2003年4月に設置した「社員相談室」では、「京セラ行動指針」に違反した行為や違反するおそれのある行為に関して、従業員の相談を受け付けていますが、2003年10月、京セラ行動指針手帳の改訂版配付に合わせて利用対象者にパートタイマーを加え拡充を図っています。



京セラ行動指針手帳

この手帳では、以下の9つの項目について解説しています。

1. 基本的姿勢
2. 勤務姿勢
3. 明るく働きやすい職場環境
4. 地域社会活動
5. 取引先・団体との接し方
6. 法の遵守
7. 情報の取り扱い
8. 海外における行動
9. 地球環境保護活動への取り組み

コンプライアンス教育

2002年度から経営幹部を対象に実施してきた「リスク管理研修」については、引き続き新任者に対して実施するとともに、新入社員研修の中にもプログラムを組み込み、充実化に努めています。また、2002年7月から各部門を対象に実施してきた「独占禁止法講習会」は2003年7月、全20回をもって終了しましたが、2004年1月からは、各部門のニーズに合わせた契約実務に関する講習会を開始しています。

価値ある事業の展開

京セラグループは、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」をめざしています。この経営目標を実現するための経営戦略として、「価値ある事業の多角化」を推進しています。京セラグループは、「価値ある事業の多角化」を継続的な拡大が見込まれる「通信情報」をはじめ、今後、飛躍的な市場成長の可能性を持つ「環境保全」と「生活文化」の合計3つの産業市場において、以下の基準と経営システムにより、展開しています。

【基準】

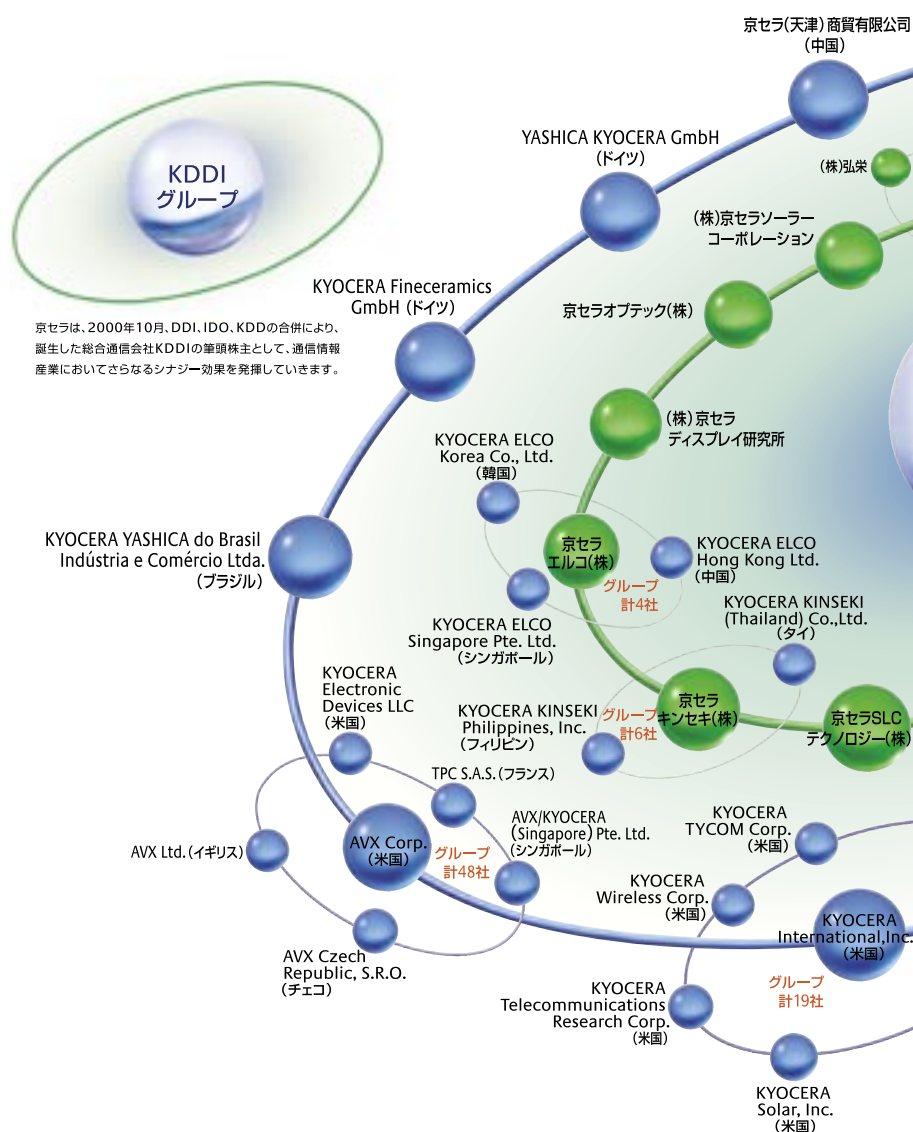
「価値ある事業」の基準は、それぞれの事業が税引前利益率15%以上を達成することです。

また、経営資源を投入し、事業拡大を進める事業領域であるかどうかの判断基準は、その事業が注力する市場に明確なニーズが存在し、かつその市場ニーズを現在保有している技術、あるいは将来獲得できる技術で捉えられることです。

【経営システム】

それぞれの事業状況を正確かつ迅速に把握できる経営管理システムを運用しています。

タイムリーな意思決定を行うとともに、事業間の相乗効果を最大限に追求しています。



京セラグループの商品

京セラグループでは、素材・部品から、機器、システム・サービスまでを有機的に結びつける事業を展開しています。素材からサービスまでの一貫した提供により、経営資源の一層の効率化、情報の有効活用、市場の拡大を実現しています。



ソーラー発電システム「SAMURAI」

「美しさ(デザイン)と発電電力量(性能)」を新しいスタンダードとして提案する、進化した住宅用ソーラー発電システムです。



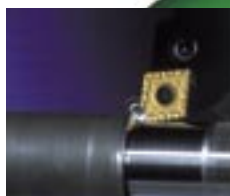
携帯通信端末

ユニークかつハイクオリティな携帯通信端末を提供しています。



宝飾品

ファインセラミックスの結晶技術を応用し、天然宝石と同一成分、同一組成の宝石を育成することに成功。再結晶宝石9種、クリエイテッドオパール3種の「イナモリストーン」をあしらうなどした宝飾品ブランド「クレサンペール」を事業展開しています。



切削工具

ファインセラミックスの高硬度、耐磨耗特性により、従来の工具に比べ高速加工性に優れています。また仕上がりも美しく、工具自体の寿命も長いなどのメリットをもち、自動車産業やIT関連の精密加工など幅広い分野で用いられています。



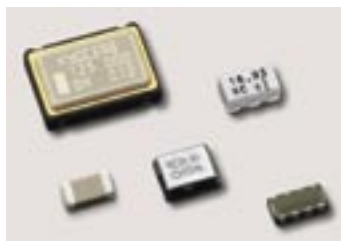
セラミックスキッチングッズ

錆びない、磨耗しにくい、酸やアルカリにも侵されないファインセラミックスの特性を生かしたキッチングッズ。多彩なバリエーションとデザインで豊かなライフスタイルを提案します。



携帯端末用内蔵カメラモジュール

カメラ付携帯通信端末向けに、光学技術を駆使し、高画質、高機能、小型化を実現したカメラモジュールを提供していきます。



通信情報機器用電子部品

高周波化、小型軽量化、低消費電力化などを実現した電子部品は、通信情報産業市場で高く評価されています。

単結晶サファイア

青色LED用の基板や液晶プロジェクター用偏光板に使用される単結晶サファイアは、熱伝導性、光透過特性など、他の素材にはない特長を持つ材料として注目されています。



エレクトロニクス用エポキシ成形材料

有機材料部品事業では、高付加価値の有機パッケージや基板、実装関連部材などの開発・製造を行っています。



エコシス・プリンタ

ドラムカートリッジの交換を不要にし、トナーの補給のみでプリントをすることができます。環境への配慮とともに、TCO（トータル・コスト・オブ・オーナーシップ）の低減に大きく貢献しています。



デジタル複合機

デスクサイドに置けるコンパクトタイプから、ビジネスにカラーを提唱するフルカラー複合機、ワイドフォーマット対応の広幅複合機まで — ドキュメント管理の効率化とオフィススペースの有効活用を推進し、より快適で機能的なビジネス環境を提供します。



「CONTAX N1」

AF（オートフォーカス）とMF（マニュアルフォーカス）を自在にコントロールできるデュアルフォーカスマカニズムを搭載。カール ツァイス T* レンズの描写力を最大限に発揮できる高級一眼レフカメラです。



「CONTAX Tvs DIGITAL」

光学3倍ズームのカール ツァイス T* レンズ「パリオ・ソナー」と有効画素数500万画素CCDを搭載した、CONTAXブランド初の高級コンパクトデジタルカメラです。

完成品
通信機器
情報機器
光学精密機器
セラミック応用品



医療用材料

京セラの最先端技術により生まれた人工歯根、人工関節および人工骨は生体機能の回復に極めて重要な役割を果たしています。



非球面レンズ

デジタルカメラ等の映像機器やドキュメント機器の心臓部に用いられる光学部品です。機器の小型化、高性能化のため、民生や産業用としてさまざまな用途があります。



液晶ディスプレイ

携帯通信端末や産業機器の各種モニタとして急速に需要を伸ばす液晶ディスプレイ。機器のコンパクト化、低消費電力化を実現します。



LEDプリントヘッド

ダイナミックドライブ方式による高性能LEDプリントヘッド。電子写真方式フルカラープリンタ市場で、今後の伸びが期待されています。

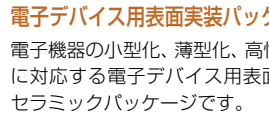
部品・デバイス

電子部品
半導体部品
ファインセラミック部品



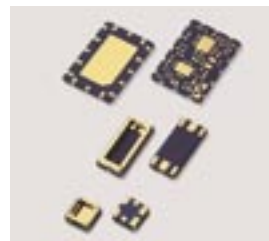
サーマルプリントヘッド

ファクシミリ、プリンタなどの印字部分に用いられ、高速・高品質印画、低消費電力を実現しています。



電子デバイス用表面実装パッケージ

電子機器の小型化、薄型化、高性能化に対応する電子デバイス用表面実装セラミックパッケージです。



コネクタ

電子機器の接続部などに用いられるコネクタ。エレクトロニクス機器の高密度化、低背化、省面積化、多極化、高速化に対応した各種コネクタをラインアップしています。

素材

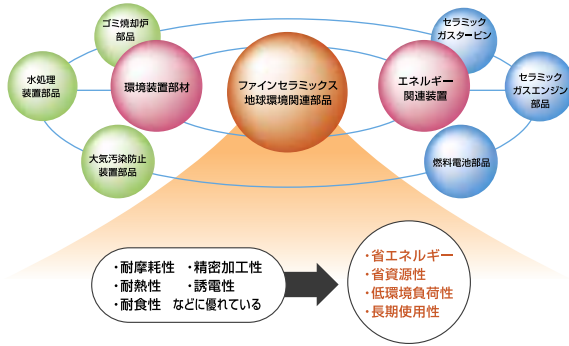


人工水晶

二酸化ケイ素（石英）の単結晶である水晶は、正確な電気信号源として、また光学製品として、移動体通信、光通信機器、映像機器やパソコンを代表とするデジタル機器に利用されています。



京セラグループの商品



京セラの原点、ファインセラミックスは環境保全に貢献するエコ商品や社会に貢献する商品を数多く提供しています。その中で、

ガスタービン部品

耐熱性に優れたファインセラミックスを用いたガスタービンエンジンは、熱効率が高くCO₂の削減が可能です。また、燃焼が改善されNOxの排出量も低減できます。



ソーラー発電

1975年、京セラはEFG法（リボン状のサファイア基板を引き上げる技術）を応用した、シリコンリボン結晶による太陽電池の開発に着手しました。そして、1977年にはシリコンリボンの連続引き上げに成功し、ソーラー発電事業の道すじを拓きました。

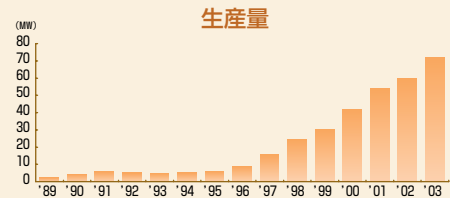
1986年には、現在世界の主流となっている製造法による多結晶シリコン太陽電池の量産を、世界で初めて開始しました。このように京セラは約30年間にわたって、太陽電池の開発・量産化に積極的に取り組んでいます。

ソーラー発電システムの特徴

- 環境負荷の少ない発電
- 規模に関係なく発電効率が一定
- 必要な場所で発電可能
- 保守が容易で無人化が可能
- 長寿命

事業の拡大

太陽電池の量産を開始して以来、着実に生産量を伸ばしています。



無電化地域に村落電化システムを寄贈

世界には、電気の通わない無電化地域がまだ数多くあります。京セラは、さまざまな理由からエネルギー危機に直面している地域の人々に、力になりたいという思いから、世界各地に拠点を広げ、世界60カ国以上の地に明るく豊かなエネルギーをお届けしています。

パキスタンのカンコイ村に1983年6月、6キロワットの村落電化用太陽電池を寄贈しました。

130戸約1,000人の村で、家庭用照明用電源や農業用ポンプ電源などとして、20年経った今も人々の暮らしに役立っています。



世界でも、国内でも確かな輝きをはこぶ、信頼と実績

1993年に、国内初の住宅用ソーラー発電システムの商品化を行い、1996年には、国内住宅向けの販売会社として、(株)京セラソーラーコーポレーションを設立し、地域に根ざした販売・施工サービスの一貫体制を築きました。

また、海外でも数多くの実績を積み重ね、確かな信頼をお約束してきました。

公共・産業用でも、集合住宅やオフィスビル、病院・福祉施設、公共施設、学校・教育施設、商業施設、工場、浄水場、水道施設、独立電源システムなど、これまでの採用実績は1,000ヶ所以上です。



大規模集合住宅(ドイツ)



浄水場(日本)

ロジカルマテリアルの代表的素材といえます。その特長である優れた耐摩耗性、耐熱性、耐食性を生かし、環境に配慮した多彩な今回は「ソーラー発電」「自動車関連部品」についてご紹介します。

ハニカムフィルタ

耐熱性と高い通気性を併せ持つセラミックハニカムフィルタは、触媒と組み合わせることによって、排ガス浄化用、一般公害防止機器用や脱臭用として使用されています。



燃料電池

独自のファインセラミック技術により開発した小型で高出力の燃料電池は、高い発電効率に加え、NOxやSOxの発生が少ない、低騒音、省資源でクリーンな次世代エネルギーとして期待されています。



自動車関連部品

車載部品では、極めて高い信頼性と量産性が求められています。

京セラでは材料開発から、部品・モジュールレベルの信頼性設計力・製品開発力・生産技術力を通じて自動車の環境性・安全性の向上に貢献しています。

環境配慮技術

セラミックの特長を生かし、排気ガスのクリーン化や燃費向上を可能にするための材料・部品開発を行い、提供しています。



酸素センサー用セラミックヒーター

NOx、CO₂削減

自動車の排気ガス中に含まれる有害物質に対し各国で厳しい排気ガス規制が施行されています。

アルミナヒーター 窒化珪素ヒーター



京セラでは、排気ガス温度の低い始動時から、酸素濃度の検出で安定した特性が得られる昇温スピードの早い、酸素センサー加熱用ヒーターを製造しています。

ピエゾアクチュエーター

燃費向上



ディーゼルエンジンにおいて、環境負荷削減のために燃費改善が重視されています。燃焼改善のためには、燃料の高圧噴射および燃料の噴射量を精密にコントロールすることが要求されています。京セラでは、その噴射量の精密制御のため高精度で応答性に優れたピエゾ素子の開発を行っています。

ITS・安全技術

高度なITS (Intelligent Transport Systems) 技術に対応するため、京セラのもつ光学技術を生かした車載カメラや、高周波技術を生かしたミリ波レーダーモジュールを開発しています。

安全技術では、高強度・高信頼性セラミックパッケージをMEMSセンサ・圧力センサ・イメージセンサ・ミリ波デバイス向けに提供しています。

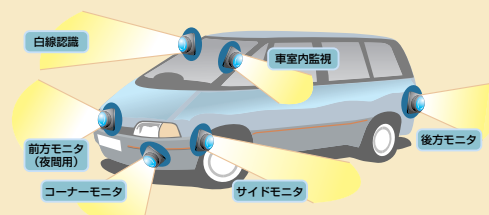


車載用カメラモジュール

安全性の向上



「人間の目」の代わりとして前方確認・後方支援などの安全確認ができるカメラ部品を、赤外線技術、レンズ技術、実装技術を用いて、レンズからモジュールまで提供しています。



連結業績推移

2004年3月期 連結業績の概況

※米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。
また、「連結業績推移」および「事業セグメント別の状況」については、表示金額未満を四捨五入して記載しています。

売上高の状況

2004年3月期は、すべての事業セグメントの売上高が前期を上回り、連結売上高は前期比6.6%増収の1兆1,408億14百万円となりました。

携帯電話端末やデジタル家電、パーソナルコンピュータなどの電子機器の生産が世界的に拡大しました。その結果、これらの機器に使用される部品の需要が増加し、部品関連事業であるファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業が前期に比べ増収となりました。また、機器関連事業は、携帯電話端末などの通信機器や、デジタル複合機などの情報機器が市場開拓と積極的な新商品投入を進めた結果、前期に比べ増収となりました。

利益の状況

営業利益は前期比30.7%増益の1,089億62百万円、税引前当期利益は前期比51.3%増益の1,150億40百万円、当期純利益は前期比65.4%増益の680億86百万円となり、いずれも前期に比べ大幅な増益となりました。

部品関連事業は、増収効果に加え、グループを挙げて取り組んできた経営構造改革が下半期より実を結び、生産性の向上や原価の低減が進んだことにより、利益率が高まりました。

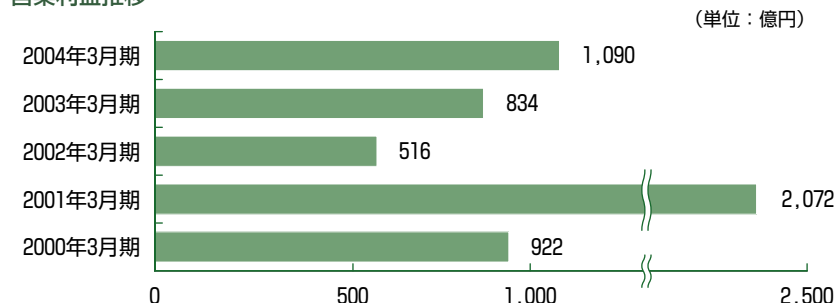
機器関連事業は、増収効果と中国生産の拡大により情報機器が増益となりました。しかし、通信機器や光学精密機器において、今後の事業展開を視野に入れた新商品の開発や、販売促進のための費用が増加したことにより、減益となりました。

厚生年金基金の代行部分を国に返上した結果、退職給付債務が縮小し、189億17百万円の利益を計上しました。この金額の影響は、営業利益、税引前当期利益に含まれています。

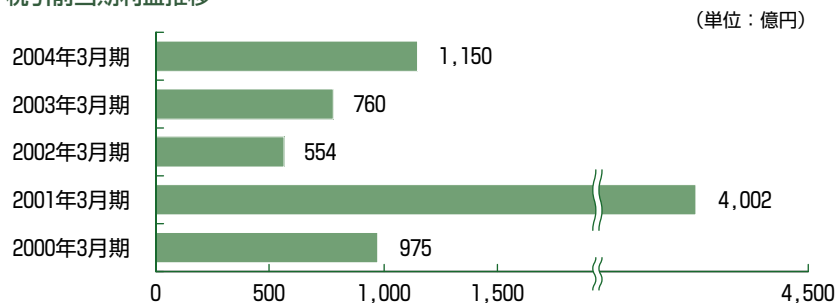
売上高推移



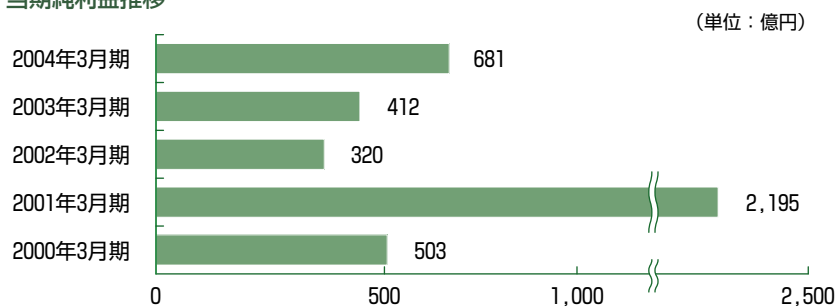
営業利益推移



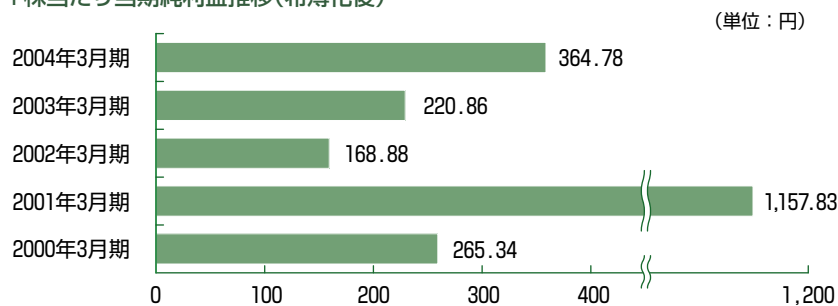
税引前当期利益推移



当期純利益推移



1株当たり当期純利益推移(希薄化後)



2001年3月期の業績は、ITブームによる部品需要の大幅な増加により利益が拡大し、また、持分法適用会社であった第二電電株式会社(DDI)が、KDD株式会社(KDD)、日本移動通信株式会社(IDO)と合併し、合併新会社の純資産の増加にかかる当社持分の増加を税引前当期利益に1,741億円を計上したことにより、税引前当期利益率は31.1%と過去最高の実績となりました。

その後、「ITバブル」崩壊、急激な部品需要の減少と大幅な単価下落により、2002年3月期の税引前利益率は、5.4%まで急落しました。しかしながら、これに先立ち進めていました、原価低減や中国工場の立ち上げなどによる収益改善策、最適地での開発、製造、販売体制の構築や国内外における積極的な事業構造改革の効果により、2003年3月期は7.1%、さらに2004年3月期は10.1%と2桁の税引前当期利益率に回復させることができました。

※京セラ単体の業績については、ホームページをご参照下さい。http://www.kyocera.co.jp

事業セグメント別の状況

ファインセラミック関連事業

売上高	2,558億 5百万円	前期比	7.1%増
事業利益	311億39百万円	前期比	65.7%増

ファインセラミック部品

セラミック基板
半導体製造装置用部品
液晶製造装置用部品
OA関連部品

半導体部品

多層パッケージ(表面実装(SMD)パッケージ)
メタライズ部品
光通信部品
有機多層パッケージ

セラミック応用品

ソーラーエネルギー製品
切削工具
医科用・歯科用インプラント(バイオセラム)
宝飾品・セラミック応用品

携帯電話端末やデジタル家電の主力部品である液晶ディスプレイの需要が大きく伸びたことにより、国内外の液晶ディスプレイ製造メーカーが増産のための積極的な設備投資を行いました。これに伴い、液晶製造装置用セラミック部品の需要が増加しました。さらに青色LED(発光ダイオード)や液晶プロジェクタなどに使用されるサファイア基板の需要も伸び、その結果、ファインセラミック部品の売上が増加しました。また、携帯電話端末などに使用される電子部品用の表面実装(SMD)セラミックパッケージや撮像素子用セラミックパッケージの需要が堅調に推移し、半導体部品の売上が伸びました。さらに、ソーラー発電システムや切削工具などのセラミック応用品の売上も増加しました。

事業利益については、売上高が増加した効果に加え、コスト削減や生産性向上を図った結果、前期に比べ大幅な増益となりました。



液晶製造装置用部品

電子デバイス関連事業

売上高	2,569億 6百万円	前期比	12.7%増
事業利益	50億47百万円	前期比	57.3%減

コンデンサ(セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ)
タイミングデバイス(温度補償型水晶発振器(TCXO)、圧電制御発振器(VCO))
高周波モジュール
薄膜製品(サーマルプリントヘッド、液晶ディスプレイ)
コネクタ

世界的に電子機器の生産が拡大したことと、携帯電話端末の高機能化やカラー液晶ディスプレイ化が進んだ結果、セラミックコンデンサやコネクタ、液晶ディスプレイの売上が増加しました。昨年8月にキンセキ株式会社(現 京セラキンセキ株式会社)が連結子会社となり、同社の8ヶ月分の業績が加わりました。

事業利益については、製造原価の低減や生産性向上に取り組んだ結果、下半期以降、コンデンサ事業を中心に収益が改善しました。事業の採算は改善をみせましたが、上半期に米国子会社のAVX Corp.におけるタンタルコンデンサ用材料の評価減による一時的費用の発生が影響し、減益となりました。



TCXO

機器関連事業

売上高	5,458億11百万円	前期比 3.0%増
事業利益	312億57百万円	前期比21.9%減

通信機器

携帯電話端末および関連機器
PHS 関連製品(端末、基地局)

情報機器

ページプリンタ(エコシス)
複写機

光学精密機器

コンパクトズームカメラ
一眼レフカメラおよびレンズ
デジタルカメラ

この事業セグメントの売上高は、情報機器および通信機器が牽引し、増収となりました。

通信機器では、北米および国内市場向けに高性能な携帯電話端末を積極的に投入しました。特に北米市場向け携帯電話端末の販売が好調に推移し、前期と比べ増収となりました。光学精密機器はメモリーカード容量いっぱいまでの連写を可能にした新しいデジタルカメラの投入により、国内販売が大幅に伸びました。しかし、銀塩カメラの売上減少を補うまでには至らず、減収となりました。情報機器は、高速・カラー対応のプリンタ、複写機、デジタル複合機などの新製品を市場投入したことや、商品に対する市場での信頼性が向上したことにより、増収となりました。

しかしながら事業利益は、中国向けの携帯電話端末およびPHS関連製品の販売価格が前期に比べ下落したことや、デジタルカメラの開発コストの増加などにより、通信機器および光学精密機器は減益となりました。その結果、このセグメントの事業利益は、前期に比べ減少しました。



携帯電話端末

その他の事業

売上高	1,005億 5百万円	前期比 18.1%増
事業利益	96億83百万円	前期比30.6%増

通信エンジニアリング事業
ネットワークシステム事業
ITソリューションサービス
リース事業
ファイナンス事業

電気絶縁材料
合成樹脂成形品

京セラコミュニケーションシステム株式会社の収益改善が大きく貢献しました。また前期に連結子会社となった京セラケミカル株式会社の業績が、当期は期初より加わりました。



統合認証ソリューション
[NET BUREAU]専用USBキー

グローバルトピックス



(財)稲盛財団の助成金贈呈式



2003年4月、(財)稲盛財団の助成事業の贈呈式が行われました。

これは、毎年この時期に行っているもので、国内の自然科学、人文・社会科学の分野を対象に、若手研究者や研究機関に対して助成金を贈呈するものです。

2003年度は、京都大学数理解析研究所の細谷晴夫助手の「高機能・高信頼性のXML処理プログラム言語」など、50件が助成対象に選ばれました。



京セラ(天津)太陽エネルギー
有限公司の設立



2003年5月、太陽電池製造・販売会社京瓷(天津)太阳能有限公司を設立しました。

新会社は、京セラと中国天津市一輕集団(控股)有限公司の出資による合弁会社で、中国において太陽電池モジュール製造拠点を開設したのは日本企業で京セラが初めてとなります。



京セラ(天津)商貿有限公司の
開業



2003年9月、外資系メーカーとして、中国に自社製品の国内販売と輸入販売の両方ができる初めての会社として認可を受けている京瓷(天津)商貿有限公司の開業式が行われました。

デジタル複合機や、プリンタ、デジタルカメラ、銀塩カメラ、PHS端末、さらにはファインセラミック部品、電子部品、ソーラー発電用機器、機械工具、セラミック応用商品などを中国全土に販売展開していきます。

エベレスト登山隊への太陽電池の提供



2003年5月、イエティ同人エベレスト登山隊に太陽電池の提供による支援を行いました。従来のベースキャンプでは発電機に頼るしかありませんでしたが、太陽電池の利用は発電による騒音や環境汚染問題が改善され、登山環境の向上に大きく貢献しました。



September

August

July

June

May

April

綾部市との工場立地協定の調印



2003年9月、綾部市と京セラとの間で工場立地協定を締結しました。これにより京都府中・北部地域における雇用機会の創出や、京都府全体の経済活性化にも大きく貢献できると考えています。



京セラSLCテクノロジー(株)
の設立



2003年9月、有機材料を用いた半導体用チップキャリアや高密度実装用ボードの開発、設計から製造、販売を行う京セラSLCテクノロジー(株)を設立しました。

京セラミタ(株)が2年連続
「信頼性」第1位



2003年10月、京セラミタ(株)は、米国のマーケティング・経営コンサルティング会社であるIndustry Analysts, Inc.が発行する、複写機/複合機、FAX、プリンタなど事務機器に関する調査レポート"The Office Products Analysts (OPA)"で毎年実施されている複合機信頼性調査において、2002年に引き続き2年連続で信頼性第1位の評価をいただきました。

㈱京セラディスプレイ

研究所の設立



2003年12月、次世代モバイル機器等の表示装置として期待されている有機ELディスプレイの研究開発・製造・販売事業に参入するため、㈱京セラディスプレイ研究所を設立しました。

ユビキタス社会を支えるモバイル機器のキーデバイスとして位置づけられる薄型ディスプレイにおいて、「薄い・軽い」「高画質」「動画対応に優れる」「視野角が広い」「低消費電力」という特長をもつ有機ELディスプレイの研究開発を行い、2005年の市場参入をめざしています。

京セラ通信機器研究所の設立



2003年12月、京セラグループの通信機器事業の先端技術研究開発拠点としてKYOCERA International, Inc.の100%子会社であるKYOCERA Telecommunications Research Corp.を米国サンディエゴ市に設立しました。京セラグループは、ワールドワイドに通信機器事業を展開しており、その研究・開発は、日本および米国にてそれぞれ独自に行ってまいりましたが、新会社の設立により京セラグループトータルとして、研究・開発の力を結集し、研究・開発体制の一層の強化を行います。

March

February

January

December

November

October



稲盛和夫名誉会長が

「カーネギー博愛賞」を受賞

2003年12月、稲盛和夫名誉会長が、米国・ワシントン・カーネギー協会の2003年度「アンドリュー・カーネギー博愛賞」を受賞しました。この賞は、国際的な慈善事業に取り組む人を顕彰することを目的に、2年に一度贈られているもので、日本人の受賞は今回が初めてとなります。

(財)稲盛財団を設立して京都賞を創設したり、米国の戦略国際問題研究所に指導者を養成するアカデミーを開設するなど、国内外を通じた活動が評価されました。

アプライド マテリアルズより表彰



2004年1月、世界最大の半導体製造装置メーカーである、米国のApplied Materials, Inc.より、年間を通じて最も優れた品質レベルを維持し続けたサプライヤーとして「2003 President's Annual Quality Award」を受賞しました。



新生ホテルプリンセス京都のスタート

2004年2月、京セラ興産(株)がホテルプリンセス京都の事業再生への支援を行い、京セラグループのホテルとして新たにスタートを切りました。



IT展示会「CeBIT2004」で

オスカー受賞



2004年3月、ドイツ・ハノーバーで開催された世界最大規模のIT展示会「CeBIT2004」において、京セラのデジタルカメラが、デジタルフォトグラフィ部門でセビット「オスカー」と呼ばれる賞をいただきました。

受賞理由は、デジタルカメラに搭載されている画像処理システム「RTUNE」による連写・速写機能が高く評価されたからです。



Finecam M410R

画像処理システム「RTUNE」を搭載

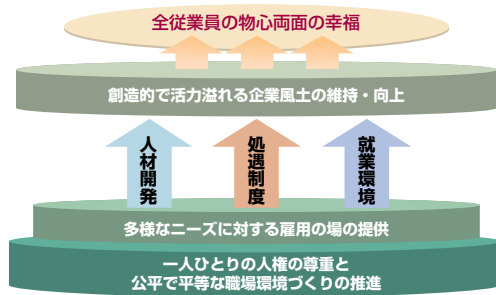
従業員とのかかわり

人事

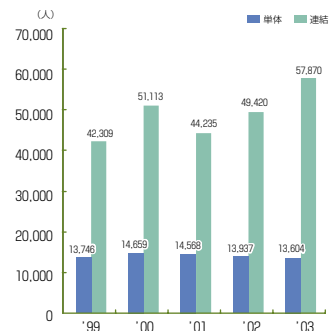
経営理念でめざす物心両面の幸福とは、経済的な安定や豊かさだけでなく、仕事の場での自己実現を通して、生きがいや働きがいといった人間としての心の豊かさをも求めていくものです。この理念を普遍のものとして実現を図るために、価値観の多様化や高齢化といった社会環境の変化、雇用の流動化や企業活動のグローバル化といった労働環境の変化、さらにはそれぞれの国の特性や生活文化を絶えず認識し、適切に対応できる人事制度の構築に力を注いでいます。また、この経営理念の実現にあたっては、社是である「敬天愛人」にこめられた「常に公明正大謙虚な心で仕事にあたる」姿勢と経営思想としての「共生」の考え方をあらゆる人事制度や施策の基本に置いています。

経営理念に基づく人事理念

常に人事諸施策の革新に取り組み、全従業員が会社への誇りと仕事へのやりがいを感じ、互いに苦楽を共にできる職場風土づくりを通じ、経営理念の実現に貢献すること



従業員数



※ 単体の従業員数には出向者は含まれていません。

人権と雇用について

1. 人権の尊重

国際化の進む21世紀において、さらに成長し続ける企業であるために、従業員一人ひとりの「物心両面の幸福の追求」を基本理念として、従業員が持てる力を最大限に発揮できる職場環境づくりをめざしています。そして、国連の「世界人権宣言」、ILOの「基本的人権規約」などの国際基準に照らして、性別・年齢・思想信条・国籍・身体的特徴等のさまざまな違いによる差別を行わず、人間性と能力を重視した多様な人材の雇用・登用を推進しています。

害のない人と同じ職場で仕事ができるよう、障害者一人ひとりの適性を考慮した職場への配置、仕事内容の配慮などを行い、積極的に障害者の採用と働きやすい環境づくりを推進しています。具体的には、全国の各工場・事業所単位で法定雇用率を上回る雇用の実現をめざした取り組みを行い、地域における障害者の方々の雇用機会の拡大に貢献しています。2004年3月現在の障害者雇用率は、1.88%と法定雇用率を上回っていますが、今後も障害者の雇用には積極的に取り組んでいく方針です。

◎育児・介護休職制度

京セラは、仕事と家庭生活の両立を支援するために1992年より1歳未満の子を持つ従業員を対象にした育児休職制度を導入しました。制度導入から10年以上が経過し、子供を育てながら仕事を続けることのできる制度のニーズはますます高まっています。

また、家族の介護を必要とする従業員に対し、最大1年間の休業を認める介護休職制度も設けています。

今後もライフスタイルの多様化と少子高齢化社会に目を向けた制度の充実を図っていきます。

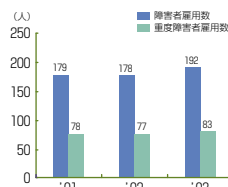
2. 多様なニーズに対する雇用の場の提供

◎障害者の雇用

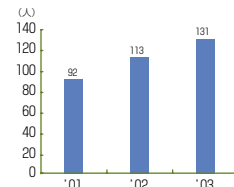
障害がある人もない人も、自らの能力と適性を生かし、仕事を通じて社会に貢献することにより生きがいを感じられることが大切です。

京セラでは、障害者であっても障

障害者雇用数(京セラ単体)



育児休職取得者数(京セラ単体)

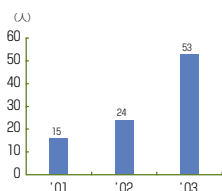


◎シニア社員制度

京セラでは、高齢化社会の到来と公的年金の見直しを背景に2001年度より60歳で定年を迎えた従業員に雇用の場を提供する制度としてシニア社員制度（再雇用制度）を導入しました。

この制度は、従業員が定年退職を迎えた後も経済的にも安定し、生きがいをもって働くとともに、自身の保有する能力・スキルを会社に提供することで、さらなる会社の発展に寄与し、会社風土・文化の伝承を図るといふ、両者のニーズを満たしています。導入から3年が経過していますが、制度の適用者は年々増加しており、着実に目的が達成されつつあります。

シニア社員契約者数(京セラ単体)



人事施策について

1. 人材開発

京セラでは、人材＝人財と位置づけ、一人ひとりが自身の保有能力を最大限に高め、常に前向きにチャレンジできるようにさまざまな仕組みづくりに取り組んでいます。

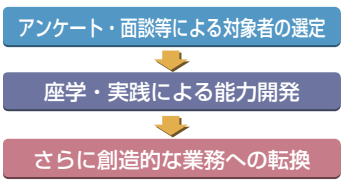
◎CCG活動支援プログラム

全社的経営改善活動であるCCG活動^{※1}推進のための、支援プログラムを2002年度よりスタートしました。

このプログラムは座学による専門知識の習得と実践による課題解決能力の向上により、潜在能力を開発し、より創造的な業務への転換の推進を目的とした人材開発プログラムです。すでに1回目28名、2回目7名の計35名がこのプロ

ラムに取り組み、担当業務の転換が行われています。

※1 CCG活動
CCG(Create, Change, Grow.)活動とは、京セラグループの製造、研究、営業、管理の各職能において、新たな企業価値の創造を図るため、従来の方法にとらわれることなく業務のプロセス改革を進める活動です。



2. 処遇制度

◎京セラの処遇制度

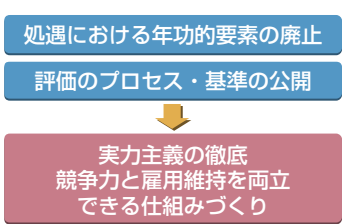
京セラでは、2002年度より従業員の処遇制度を大きく見直しました。この見直しにあたっての基本的なコンセプトは、以下の2つです。

- ①実力主義・業績向上主義の徹底
- ②競争力と雇用維持の両立

この2つを実現することによって、より従業員が活性化し、挑戦的で活力ある企業風土の維持・向上につなげています。

具体的には、処遇決定（昇給や賞与等）における年功的な要素をなくし、個々人の実力や貢献度をより多く処遇に反映させることで、本来の実力主義の徹底を図りました。加えて、これからの大競争時代であっても従業員の雇用は維持していくという方針を明確にするとともに、それを実現することのできる賃金体系への見直しを行いました。

この新しい処遇制度においては、従来にもまして評価の重要性が高まることから評価制度についても見直しを行いました。



◎国内子会社への展開

2003年度からは、京セラの処遇制度を国内子会社へも展開しています。グループ経営を重視・強化していく上で、処遇に関するポリシーを共通のものとしていくことにより、さらにグループ企業間の連帯感を高めていきたいと考えています。

◎ストックオプション制度

京セラでは、1999年度より経営幹部層を対象に、企業家精神に満ちた企業風土の構築と業績向上・高収益企業の実現を目的に、インセンティブの一つとしてストックオプション制度を導入しました。2003年度からは京セラグループ全体まで拡大し、現在、制度の対象者は、全世界で約1,400人となっています。

3. 就業環境

事業環境の変化がますます激しくなっていく中で、変化への対応力の向上は不可欠です。そのためには、一人ひとりが保有能力を最大限に発揮できる環境を整えることが重要です。

京セラは、この考え方のもと、従業員にとってより働きやすい就業環境を実現するための施策として、2003年度より専門業務型裁量労働制度^{※2}を導入しました。

現在、制度の適用者は、国内子会社も含めて約1,500名になります。今後とも職種や職制に応じた最適な就業環境の整備・充実をめざしていきたいと考えています。

※2 専門業務型裁量労働制度
研究開発業務等、業務の性質が他の業務と異なり、その遂行方法を大幅に労働者の裁量に委ねる必要があることから、より柔軟な時間管理が法律で認められているみなし労働時間制度の一つで、より主体的・創造的な働き方をするための柔軟な就業環境が実現できるものです。

従業員とのかかわり

社員教育

創業以来、京セラは京セラフィロソフィをベースに経営を行ってきました。この京セラフィロソフィこそ、京セラの発展の原動力であり、今後も従業員に正しく継承されていくことが重要だと考えています。このような考えにもとづき、京セラグループの教育においては、フィロソフィ教育に力を入れています。これと同時に、マネジメント教育や技術・技能教育等を京セラ経営研究所および京セラ鹿児島研修センターで実施しながら、京セラグループの発展に資する人材の育成を行っています。

教育理念

教育の理念は、京セラの経営理念をベースとしています。経営理念は、創業者・稲盛和夫が「会社の目的とは何か」を考え抜き、創りあげた京セラの根本的な考え方です。

教育理念は、この経営理念の実現に貢献する有為な人材を育成することを目的とし、以下のように定めています。

京セラフィロソフィを体得し、真摯な努力と弛まぬ創意工夫により、京セラのグローバルな発展と、全従業員の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する有為な人材を育成する。

教育目的

教育理念の実現に向けて、4点の具体的な教育目的を定めています。

1. 全従業員に対する京セラフィロソフィの浸透
2. 高度なマネジメント能力を備えた経営幹部の育成
3. 高度な専門知識と高い技術力を備えたプロフェッショナルな人材の育成
4. 業務遂行に必要な基礎知識・技能を習得した従業員の養成



京セラ経営研究所

教育体系

京セラの教育体系は、4点の教育目的に対応した4つの教育、フィロソフィ教育、マネジメント教育、技術・技能教育、基礎教育で構成されています。

この4つの教育は、教育理念の実現に向けて定められた教育目的を具現化するという位置づけとなっています。

教育体系に示された4つの教育を適切に実施することにより、京セラグループのさらなる発展に貢献する人材を育成していきたいと考えています。

教育体系

1. フィロソフィ教育
2. マネジメント教育
3. 技術・技能教育
4. 基礎教育

1. フィロソフィ教育

京セラの発展の原動力となった京セラフィロソフィは、「人間として何が正しいか」ということをベースとした普遍的な考え方であり、仕事をする上での判断基準および行動指針となっています。

この京セラフィロソフィを正しく深く理解し、実践し、体得していくことを目標に、継続して繰り返し、全従業員を対象にフィロソフィ教育を実施しています。

研修では、京セラフィロソフィを詳細にわたって解説したビデオの視聴をはじめ、幹部社員による講義、グループ討議などにより体系的に学んでいます。また、役員から一般社員まで、同じ教育教材

を活用して研修を実施し、全従業員で京セラフィロソフィの共有化を図っています。

役員・幹部研修では、京セラフィロソフィを体系的に学習する理解促進コース1, 2, 3を2003年度に実施しました。

各コースは、6ヶ月に1度の頻度で実施しており、2003年度に受講した延べ人数は、1,793名です。

主事・主事補研修は、1日コースで合計10回、3ヶ月に一度の頻度で実施しており、2003年度に受講した延べ人数は、17,621名です。

また、2004年4月からは、社員研修をスタートさせました。

フィロソフィ教育

- 役員・幹部研修
- 社員研修
 - 主事・主事補研修
 - 社員研修
- 海外フィロソフィ研修



社内講師のフィロソフィ教育講義



グループ討議

◎海外のフィロソフィ教育

海外では、子会社の上級部長以上を対象とするトップマネジメントフィロソフィセミナーを実施しています。

このセミナーは、日本で実施しているフィロソフィ役員・幹部研修のカリキュラムを基準として、英語または中国語による吹き替えビデオを作成して、現地法人の幹部社員が十分に理解できるように運営を行っています。

このセミナーは、2003年8月から米国西海岸を皮切りに全世界6ヶ所で実施しており、2004年3月末までに延べ731名が受講しました。

セミナー終了後のアンケートから、受講者の多くが、「京セラフィロソフィに対する理解が深まった」「身近に感じる事が出来た」「新たな発見があった」「自分の仕事に反映させたい」という前向きなコメントを寄せています。

2003年度 フィロソフィ教育実施状況

教育名・コース		受講者数(名)
フィロソフィ役員・幹部研修(役員・副参事)	理解促進コース 1	251
	理解促進コース 2	1,140
	理解促進コース 3	402
合 計		1,793
フィロソフィ主事・主事補研修(主事・主事補)	理解促進コース第1回	6,941
	理解促進コース第2回	5,791
	理解促進コース第3回	4,889
合 計		17,621

2003年度 トップマネジメント・フィロソフィセミナー実施状況

開催地区	回	開催年月	受講者数(名)
米国西海岸地区	第1回	2003. 8	127
アジア地区	第1回	2003.10	79
欧州地区	第1回	2003.11	54
中国・華中地区	第1回	2003.12	118
中国・華南地区	第1回	2003.12	105
米国東海岸地区	第1回	2004. 3	119
米国西海岸地区	第2回	2004. 3	129
合 計			731

2. マネジメント教育

マネジメント教育では、リーダーである責任者を対象に高度なマネジメント能力を備えた経営幹部を育成することをめざしています。

特に京セラ発展の根幹である京セラフィロソフィにもとづく経営管理手法の「アメーバ経営」「時間当たり採算制度」「京セラ会計学」の習得を目的とする「京セラ経営学講座」に力を入れています。

2004年2月から、課責任者以上の幹部社員を対象に本講座をスタートしました。

今後、2005年7月までの間、半年に1回の研修を3回実施する予定です。

2004年3月末までに延べ434名が受講しました。

3. 技術・技能教育

製造・技術・開発・営業・管理の全部門にわたり、高度な専門知識と、高い技術・技能を身に付けた人材の育成をめざしています。

特に、技術系の従業員を対象に各種の技術研修に力を入れています。

2003年度は、実務教育、VE・IT教育、QC基礎教育などを、延べ2,135名が受講しました。

4. 基礎教育

若年層の従業員を対象に、実務の遂行に必要な基礎能力を習得させるとともに、創造性開発や問題解決能力を養成する教育を実施しています。また、語学研修も基礎教育の一環として行っています。

2003年度は、年次別事業所教育、中国語基礎教育などを、延べ809名が受講しました。



全体講義



グループ討議

従業員とのかかわり

安全衛生・防災

経営理念の全従業員の物心両面の幸福を追求するためには、安全で衛生的な職場環境の提供により、従業員が健康で安心して働けることが大前提となります。このため、積極的に安全衛生・防災に関する推進活動を行うとともに、安全第一の企業風土をつくりあげることにより力を注いでいます。

リスクアセスメントシステムの導入による労働災害防止活動の推進

労働災害や設備事故を撲滅するため、京セラでは、各種関係法令を上回る機械設備安全基準を定めて管理を行ってきました。

さらに、2003年度は作業場に顕在あるいは潜在するリスクを効果的に抽出して改善を行う『リスクアセスメントシステム』を、鹿児島国分工場と三重伊勢工場に導入しました。

しかしながら、2003年の安全成績は、活動の成果が実らず、前年比で休業災害が増加する結果となりました。

2004年度は、今まで以上に労働災害や設備事故を撲滅し、安全・快適な職場をつくるため、リスクアセスメントシステムの効果確認とシステムの検証を実施していきます。

快適な作業環境の形成

健康で快適に働くため、化学物質の取扱い作業や重量物運搬作業、危険有害作業などを行う作業環境の改善を積極的に推進しています。現在、化学物質等の作業環境測定については、法令で定める管理濃度の1/10未満という検出限界値に近い数値を基準とした管理を行っています。京セラでは1995年度からこの厳しい基準で管理しており、2003年度の作業環境測定の結果でも、すでに99.9%が第1管理区分（改善の必要なし）となっていることから、2004年度は第1管理区分100%をめざして、積極的にチャレンジしていくとともに、重量物取扱い作業場の作業環境改善を重点的に取り組むこととしています。

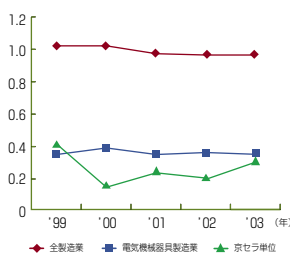
と連携した活動を実施しています。

また、地震や火災などを想定した災害対策のマニュアルを整備し、万一の災害にも適切かつ迅速に対応するとともに被災地域との連携や京セラ国内子会社との連絡体制を整備しています。

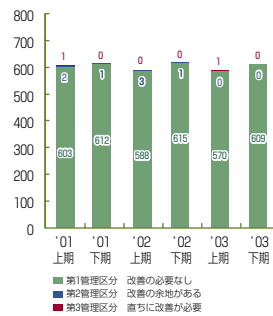
2004年度は、マニュアルにもとづいたシミュレーションと検証により、各地域で想定される大地震などに対応できる体制にしています。



労働災害発生頻度(京セラ単体)
(休業度数率：人/百万時間)



作業環境測定結果：管理区分表
(京セラ単体)



遵法管理のための監査体制の充実

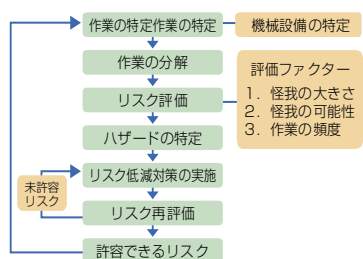
コンプライアンス経営、企業の社会的責任を全うするという考え方のもと、安全衛生、消防防災関連についても適用法令を遵守するための種々の活動を行っています。

遵法体制については、監査専門部署および複数の専門部署による下記の監査体制を敷いています。

- ① リスク管理室による安全衛生、消防防災を含む事業運営に関する総合監査
- ② 安全衛生、消防防災担当部門による主管法令の総合監査
- ③ 各部署における安全衛生、消防防災関係法令チェック表にもとづく自主監査

上記①～③の遵法に関する監査の実施と是正により、常に遵法を維持できる体制にしています。

リスクアセスメントプロセスフロー図



防災活動の推進

京セラでは防災活動として、消火技術の向上と防火管理の強化を目的とした消火活動競技会の開催や地域と連携した合同の総合防災訓練などを実施しています。これにより、自社の防災管理の向上とともに、防災面における地域社会

メンタルヘルスケアの推進

京セラでは、体系的にメンタルヘルスケアを実施しています。

2003年度は、全社で20名の「心の専門医」を配置するとともに、全従業員に対して、メンタルヘルスケアに関する基本的な教育を実施しました。

また、健康保険組合による社外の相談窓口や事業所ごとの社内相談窓口、メンタルヘルスケアに関するハンドブックの作成など、従業員が知識を得たり、気軽に相談しやすい環境づくりにも努めてきました。

さらに、現在使用している健康診断問診票についても、メンタルヘルスに関する項目を充実させました。

2004年度は、この健康診断問診票を適切に運用することで、心身トータルの健康管理をより一層推進します。

協力会社の安全衛生管理の連携

京セラは、物づくりをして行く上で、協力会社を重要なパートナーとして考えています。

京セラでは、長年培った労働安全衛生に関する遵法管理や安全衛生活動などについて、安全衛生監査を通じて指導支援しています。

この活動を、今後も継続することで、継続的な改善を図って行きたいと考えています。



グループへの展開

1. 京セラグループ

安全衛生・防災体制の推進

安全衛生・防災に関する活動についても、事業活動と同じくグループに展開しています。国内子会社では、2003年度より安全成績と作業環境成績の一元化を図っています。グループ全体の成績としては、安全成績では休業度数率0.38（京セラ単体：0.31）、作業環境成績では作業環境上問題のない、第1管理区分率99.1%（京セラ単体：99.9%）となっています。また、リスク管理室による監査の実施、監査結果にもとづく安全衛生面の技術的な指導支援を行いました。

現在、法令より厳しい京セラ基準を各国内子会社の状況に応じて、段階的に導入しています。

2004年度は、さらに、国内子会社との連携を強化していくことで、安全衛生活動を推進します。

また、海外子会社については、中国において安全衛生面の技術的な指導や現地の医療事情を加味した最適な医療サポート導入支援を行いました。

2. 国内京セラグループ統一

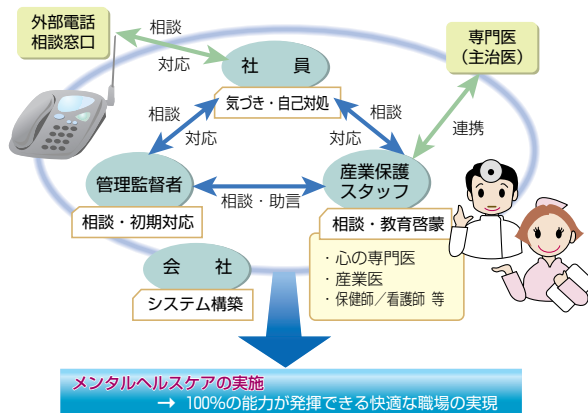
安全防災ハンドブックの作成

安全活動を強化するためのツールとして、京セラと国内子会社の従業員に安全防災の基本的事項を盛り込んだハンドブックを配布しました。

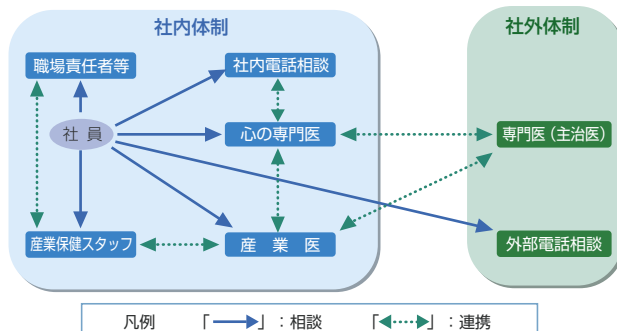
これを活用することで、グループ一体となった安全活動を推進していきます。



メンタルヘルスケア体制



メンタルヘルスケア相談・連携体制



お客様とのかかわり

品質とサービス

京セラは、価値ある事業の展開を常に考えており、お客様に満足し、喜んでいただける製品やサービスを提供するために、品質方針を定めています。また、地球環境・製品安全を最優先とした物づくりをめざし、製品安全方針を定めて、製品への化学物質や有害物質の含有等の管理を徹底しています。

品質方針

1. 地球環境・製品安全を最優先とする
2. 顧客第一に徹し、魅力ある製品・サービスを提供する
3. 最初から正しく仕事をし、品質の世界リーダーとなる

品質方針は、具体的には次のようなことを示しています。

1. 地球の自然や人に害を与えない企業活動を最優先にする。
2. お客様の立場に立った品質・納期・価格・サービスを実現し、常に喜んでいただけるような対応を心がける。
3. 良い仕事ができるように計画段階から良く考え、ルールを守って正しく実施することにより、良い品質の製品を作り、世界中から信頼される企業となる。

品質向上に向けた取り組み

京セラでは、ISO9001の認証維持活動を通して品質システムの管理体制強化・改善を実施しています。

1992年度より各部門でそれぞれ認証を取得してきましたが、全社的に足並みを揃えるため、2002年度からは全社統合の認証取得に切り替えています。さらに国内の子会社についても、順次統合認証の範囲に加えています。

各統括事業部では経営方針および品質方針にもとづいて毎年品質目標を定め、その達成のため改善活動を実施し、また、品質保証推進部は、システムの改善をサポートしています。

このような取り組みを通して、全社的な品質向上に向けた取り組みを推進しています。

1. CCG(Create.Change.Grow)活動

2001年度より京セラではCCG活動を展開しています。

これは各事業を真に価値ある事業として変革していく為の事業部毎の全社的経営改善活動です。

この中で、品質にかかわる目標として「歩留まり100%生産体制の実現」「間接業務の効率化・質の向上」等があり、目標実現に向けた改善活動に取り組んでいます。

2. 品質技術情報の共有化

京セラでは、品質問題の予測・防止や技術力の向上を目的として、品質技術データベースを社内イントラネットに掲載し、事業部を越えた情報の共有化を図っています。

この中に、お客様からの要求やクレームを通じて収集された「技術改善事例」や特に高品質を要求される自動車関連部品についての品質情報などを掲載しています。



品質技術データベースのイントラネット

製品安全方針

1. 製造物責任・製品安全に関する最新情報に精通する
2. 世界をリードする製品安全基準を保持する
3. 製品安全をマニュアルに従って組織的に実践する

製品安全の推進体制

京セラでは、製品ごとに、人・社会に対する環境影響についての調査を実施し、その結果を研究・開発に反映させています。

さまざまな分野における事業活動に適切に対応するため、製品の安全管理には各統括事業部が責任をもって当たっています。

また、製品安全管理に関しては、環境安全部と品質保証推進部が全社的な調和を取りつつ活動を支援しています。

このような推進体制をベースに、製品安全方針にもとづいて目標、計画を定め、設計段階での製品安全審査や安全表示の確認などの製品安全活動を実施しています。

製品への含有有害化学物質等の管理

昨今、欧州のRoHS指令やWEEE指令等、製品への有害化学物質の含有禁止に関する規制がますます強くなってきています。

そのような情勢を受け、京セラでは、管理体制の見直しを図り「グリーン調達ガイドライン」の改訂作業を行っています。

特にRoHS指令で禁止とされている4つの重金属（カドミウム、六価クロム、鉛、水銀）の非含有については、サプライヤーの協力を得ながら、活動を展開していきます。

このような含有有害化学物質の管理を含め、製品に関する情報を的確に把握し、製品のライフサイクルを通じて、人と社会に対する安全性が守られるよう、最大限の努力をしています。

製品安全の推進事例

チョークインダクター用フェライト材料の鉛フリー化

京セラは、チョークインダクターの小型化のために、鉛フリー High-Bs (高飽和磁束密度) 材を実現しました。

携帯通信機器などの商品の小型化により、部品に対する小型化の要求も急速に進んでいます。このフェライト材料は、小型化の要求に対して、電子機器を構成するチョークインダクター部品の小型化に貢献すべく開発されたものです。チョークインダクターが小型になる分、材料特性のBs (飽和磁束密度) が、高い事が望まれます。そこで、従来使用されていた材料の飽和磁束380mTの向上をめざした結果、470mTの材料を開発しました。これにより、チョークインダクターを従来の□5.0mm×2.0mmに対し、□5.0mm×1.0mm(体積比約50%減)へと小型化するとともに、完全鉛フリーのHigh-Bs材を開発しました。



鉛フリーはんだ太陽電池モジュールの開発

京セラは、ソーラーエネルギー事業において、製品自体の地球環境に対する負荷を低減した鉛フリーはんだ太陽電池モジュールを開発しました。

これまで、セルの電極部・モジュールの配線材・端子ボックスにおいて、鉛系のはんだを用いていましたが、今回、すず系無鉛はんだの使用により鉛フリー化を実現しました。



お客様満足度の向上

京セラグループでは、通信・光学機器やプリンタ、複写機、ソーラーシステム、宝飾品、セラミック応用商品など、一般のお客様向けの商品を取り扱っています。これらの商品についてのお問合せ、ご相談や苦情に対してはお客様相談室が、また、修理やメンテナンスなどについては、各サービス部門が対応しています。

なお、お客様相談室へのお問い合わせは、フリーコールやファックス、ホームページなどからアクセスが可能になっています。

いただいた大切な情報は、一元管理をおこない商品の開発・研究などにフィードバックし役立てています。

お客様相談室

お客様相談室は、それぞれの事業部から独立した組織として位置づけ、事業部の利害関係にとらわれることなく、お客様の立場を理解した対応ができるよう配慮をしています。

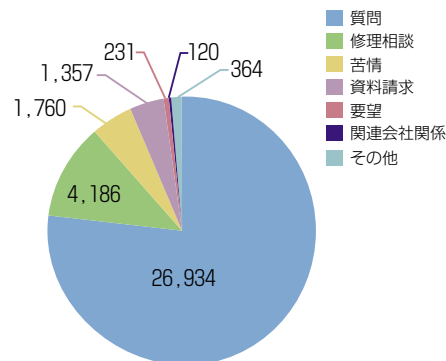
その結果、お客様からいただいた情報は、該当事業部に止まらずタイムリーに経営トップや関係部門に伝達され、商品の改善、サービスの向上、苦情の早期解決を図っています。

お客様相談室のメンバーは、メーカーにとって一番大切な財産は「お客様」であるとの認識に立ち、お客様の満足度をより向上させ、また、商品の不具合等でお困りのお客様のご不便・ご不満を少しでも解消できるようにと質の高い対応を心がけています。



お客様お問い合わせホームページ

お問い合わせ件数の内訳
(2003年度合計 34,952件)



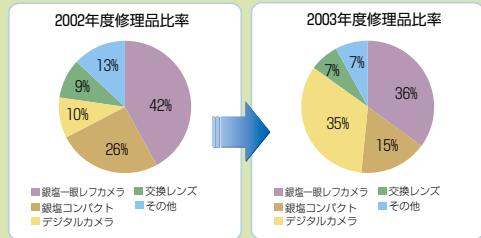
お客様とのかかわり

お客様満足度の向上

京セラグループでは、コンシューマー商品に対するサービス体制の充実を図ることにより、お客様満足度の向上に努めています。今回は、京セラの光学精密機器事業と(株)京セラソーラーコーポレーション、京セラミタジャパン(株)の取り組みをご紹介します。

光学精密機器事業の取り組み

光学機器の市場においては、近年、デジタル化が急速に進んでおり、これに対応するためのサービス体制を整備しています。京セラでは、全国にサービス拠点として、7ヶ所のサービスステーションと2ヶ所の京セラコンタックスサロンを持っています。サービス部門では、修理品納期の短縮、迅速かつ丁寧な対応により、顧客満足度の向上をめざしています。



(株)京セラソーラーコーポレーションの取り組み

サービスに対する方針

(株)京セラソーラーコーポレーションの基本姿勢は「徹底した顧客満足の実現」で、これをPCS*と呼んでいます。つまり、地域に根ざした販売・施工・サービスの一貫体制を築き、お客様が設置、使用された時から経済的にも、精神的にも満足していただける商品を提供し、アフターサービスも充実させることで、このPCSを実現させるというものです。さらに、商品販売後もお客様宅での省エネルギー、省資源に役立つ情報・商品を引き続き提供することにより、お客様との末永い良好関係を築き、エネルギーのホームドクターをめざします。

* PCS : Perfect Customer Satisfactionの略

システム動作保証

長年にわたる技術向上への取り組みにより生みだした、高い信頼性に裏打ちされた、独自の「10年間のシステム動作保証」をソーラー発電システムにつけ、長期にわたる保証を実現しました。

この「10年間のシステム動作保証」は機器不良だけでなく、設置工事が原因によるシステムの動作不良や火事、台風、落雷などの被害に対しても保証するものです。

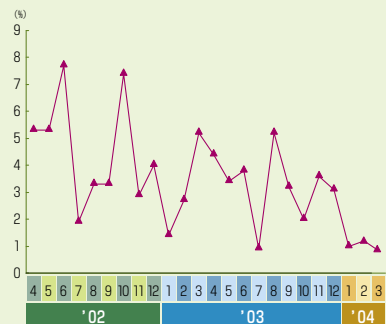
施工品質確認

新築、既築を問わずソーラー発電システムの施工方法を確立させ、設置後「市場品質管理」による設置品質の確認作業を実施しています。

当初は、設置不具合(屋根面のはみ出し設置、架台の取り付け不良)などがありましたが、市場における設置品質の確認作業によって不具合の減少を図りました。

これにより機器の品質と施工の品質の向上を図っています。

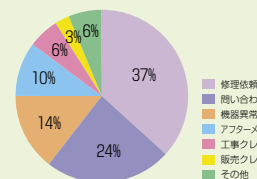
設置品質確認作業による是正率の推移



お客様対応窓口

24時間365日の電話受付体制を確立し、お客様よりの質問、問い合わせ、クレームに対応しています。またこれら貴重な情報をPCSに反映させています。

2003年度フリーダイヤル受付

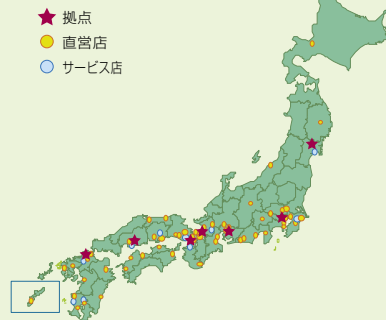


サービス体制

(株)京セラソーラーコーポレーションの13ヶ所の拠点を中心に、全国に77ヶ所のサービス店を配置し、商品に対する保守、メンテナンス業務を行っています。

全国77ヶ所のサービス店に対しては、定期的に商品に対する保守、メンテナンスに関する教育を実施することで、設置後のサービスの向上に努めています。

全国のサービス拠点



京セラミタジャパン(株)の取り組み

サービスに対する方針

京セラミタジャパン(株)サービス部門は京セラ品質方針の一つである「顧客第一主義に徹し、魅力ある製品・サービスを提供する。」にもとづき、お客様に信頼され、満足していただける魅力あるサービスを提供することをめざして活動しています。製品の品質は、購入していただいた時点で決まるものではありません。長年の使用において、いつも安定した性能を発揮、維持することが、お客様の望むことであり、満足していただくためには必要なことであると考えます。そのサービスが単に技術だけでなく、人間的にも信頼されるサービスマンによって施され、お客様が長期に渡り、安心してご使用いただくことが、真のサービスであると考えます。その真のサービス実現のために、サービス部門は以下の体制を整え、活動を続けています。

サービス体制

全国に5サポートセンターとその下に105のサービス拠点を配置し、保守サービス業務に努めています。また、各拠点はそれぞれの地域で、商品の保守サービス業務にご協力いただいている販売店様に対するサポートを実施しています。また、全国のサービス拠点に所属するサービスマン、および販売店様サービスマンに対して、サービス本部室、プロダクトサポート部、トレーニングセンターによるサポート体制を築いています。

全国のサービス拠点



主として、プリンタをご使用いただいているお客様からのお問い合わせ、保守の依頼については、東京、大阪の2ヶ所にお客様相談窓口としてコールセンターを設置し、対応しています。

お客様、販売店様から1ヶ月に約8,000件のお問い合わせ、保守の依頼等があります。

保守の依頼に対しては、全国105サービス拠点に対して、直接サービス作業指示を出し、お客様をお待たせすることなく迅速なサポートが可能となっています。

また、複写機関連のお問い合わせ、保守の依頼については、担当するサービス拠点にて受付・対応を実施しています。

サービスマンのトレーニング

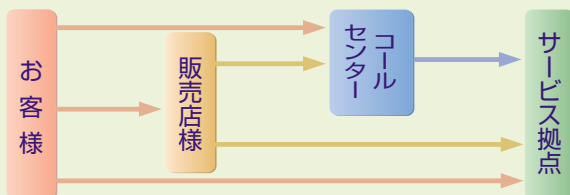
サービスマンに対する保守サービス認定講習を、全国7ヶ所で開催し、社内外合わせて月平均400名が参加されています。

認定講習に参加し、保守サービスに必要な知識、技術を会得するとサービスマンとして認定されます。

これにより、お客様に安心していただけるようなサービスが提供できることとなります。

また、社内のサービスマンに対しては、サービス技術認定制度を実施し、保守サービス技術とネットワークを中心としたシステム技術の向上をめざしています。

これにより、保守サービスのみならず、システム構築にいたるまで均一化された、より高いサービスをお客様に提供することが可能となります。また、この制度を販売店様にも拡大し、サービスマン全体のサービス技術の向上をめざしています。



サプライヤーとのかかわり

サプライヤー

社是では、「常に公明正大 謙虚な心で」と謳っており、お取引先様との窓口となる資材統括部では「資材は会社の顔 常に公明正大であれ 我々資材は感謝の心を常に持ち、謙虚に反省し、さらに努力する事により、信頼される存在価値のある資材になろう。」を理念に掲げ購買活動を実施しています。

これは、お取引先様に対して、買う側の論理、強者の論理を戒め、絶えず公明正大に業務にあたることを目的としています。

サプライヤーとの関係

お取引先様から、さまざまな改善について、積極にご提案をいただき、お互いに智恵を絞り、品質、環境、納期、コストの改善を推進しています。

具体的にはVE、VA手法*を用いた提案シートをお取引先様に出していただき、これを実現していくことで、効率的な資材調達や、高品質・低コストの実現を図っています。

また、技術交流会を実施し、互いの技術レベルの向上に努めています。

このように、お取引先様とのパートナーシップを重視し、信頼関係を築き、お取引先様と切磋琢磨することにより、共に栄えることをめざしています。

* VE : Value Engineering (経営価値工学)、
VA : Value Analysis (価値分析)
製品の製造過程・構成部分ごとにコスト分析を行い、品質・商品価値を低下させることなくコスト低減を図る手法

サプライヤーセミナー

京セラでは、携帯電話などのコンシューマー商品を取り扱う機器関連事業部門のお取引先様に対して、毎年サプライヤーセミナーを開催しています。

このセミナーでは、トップより、今後の事業展開や見直しなどについて説明を行い、その後開催する懇親会においては、お取引先様とのさまざまな意見交換を行うことができ、信頼関係を築くよい機会となっています。

また、今回初めての試みとして、2004年4月に部品関連事業部門のお取引先様に対して、サプライヤーセミナーを開催しました。

西口社長より、今後の全般的な事業展開について説明を行い、その後、各事業分野を担当する統括事業部長より詳細な説明を行いました。

懇親会では、お取引先様との懇親を深めるとともに活発な意見交換ができ、大変有意義な取り組みになりました。



機器関連セミナー



部品関連セミナー懇親会

グリーン調達

環境に配慮した商品を提供するためには、サプライチェーンを含めた取り組みが必要となります。

京セラでは、1998年度に「グリーン調達規定」を制定し、環境に配慮した資材の調達に努めるとともに、お取引先様へは「グリーン調達ガイドライン」にもとづく協力をお願いしています。

グリーン調達規定

グリーン調達規定では、以下の事項を定めて活動を進めています。

1. グリーン調達の基本的な考え方
2. 取引先の環境保全活動状況の調査および環境監査
3. 購入品の環境改善についての基準



グリーン調達のための基本的な考え方

「必要なものを、必要な時期に、必要な量だけ購入する」ことを購入の原則とし、次の考え方にそった購入と使用に努めています。

1. 製造・流通・使用・廃棄の各段階における環境影響を低減した購入仕様の決定や購入品の選定・調達
2. 計画的な購入と使用を推進し、無駄を排除
3. 購入する際は、省資源、省エネルギー、再使用可能、リサイクル可能や再生素材等の利用、処理・処分の容易性を考慮
4. 使い捨てを避け、整備、修理、改造、機能の拡張等によって長期間使用し、購入量を削減

購入品の環境改善についての基準

1. 購入品に含まれる化学物質の管理

原材料等を購入する場合は、MSDS等を入手して含有化学物質の確認を行うとともに、有害性等に応じた管理を徹底しています。

2. 購入機械設備の環境影響考慮

機械設備の導入時には、環境影響を考慮し、設備の仕様を決定しています。

設備の設置時には、仕様を確認するとともに、稼働状況についても管理を徹底しています。

3. 購入品に使用される梱包材料の仕様

梱包材料使用量の低減、再使用の促進、再資源化が容易な梱包材への転換を図るとともに、有害物質・塩ビ製外装材・塩ビ製緩衝材を禁止しています。

4. 購入品の材質表示

環境影響の低減を図るため、樹脂系の購入品については、購入品仕様の指定やお取引先様との協議による材質表示を推進しています。これにより、廃棄時の分別による再資源化の促進を図っています。

サプライヤーの品質監査および環境状況調査・環境監査

京セラでは、調達品の品質維持能力、生産能力、技術の潜在能力等を評価するため、お取引先様の品質監査を実施しています。

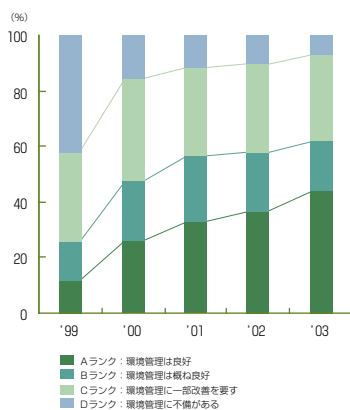
また、定期的に環境管理状況、環境保護活動の取り組み状況等について調査を行っています。

2003年度は1,921社に調査を実施し、その結果は下のグラフの通りです。過去の調査推移からも、Aランクのお取引先様が増え、環境管理の向上がうかがえます。

調査の結果、C・Dランクとなったお取引先様には、京セラグループの環境に関する考え方を理解していただくために、環境に関する要求事項を配布し、またこの中から環境監査を実施しています。

2003年度は、製造業を中心に13社に対し環境監査を実施しました。

環境状況調査結果



環境監査

製品含有化学物質に関する取り組み

昨今、欧州をはじめとした環境への取り組みに関する法的規制、あるいは社会的要請はますます強くなってきています。

なかでも欧州の含有化学物質の規制 (RoHS 指令、WEEE 指令等) については、その対応のため、各社活発な活動を展開しています。

京セラとしても2003年度より「グリーン調達調査共通化協議会」(JGPSSI)^{※1}に参加し、効率的なグリーン調達調査を検討しています。

現在、顧客からの環境に関する調査件数は、月平均約400件にのぼりますが、効率的な含有化学物質の調査を実施し、迅速かつ正確なデータの回答に努めています。

※1 「グリーン調達調査共通化協議会」(JGPSSI) : 製品に含まれる化学物質の調査については、各社ばらばらの調査を行っていたのでは混乱が生じ、社会全体として無駄が生じます。その混乱を解消しようと電機・電子業界の企業が有志で集まり、この協議会が発足し、調査対象物質と調査回答フォーマットの共通化を目的として活動がすすめられています。

事務用品等のグリーン購入の取り組み

事務用品等の購入には、MRO^{※2}インターネット購入システム「@office」(あっとオフィス)を利用しています。

カタログには環境対応商品のみを掲載した別冊エコロジーインデックスが用意されており、容易にグリーン購入ができるようになってきました。

事務用品における2003年度のグリーン購入品購入比率は、品目数比率で約60%となっています。

※2 MRO : Maintenance, Repair and Operations 文具事務用品、消耗品、オフィス家具など、企業が購入する生産材以外の物品の総称

社会とのかかわり

社会貢献活動

京セラグループは、地域への貢献、将来に役立つ人材の育成をテーマにさまざまな社会貢献活動を行っています。また、京セラでは社屋の一部を利用して文化施設を設け、無料で広く一般に公開して多くの皆様にご利用いただいています。

京都賞

「人のため、世のために役立つことをなすことが、人間として最高の行為である」という創業者・稲盛和夫の理念に基づき1984年に設立された(財)稲盛財団による『京都賞』は、人類の平和と繁栄に貢献するすばらしい業績をあげた個人またはグループを顕彰し、先端技術、基礎科学、思想・芸術の3部門を対象に表彰する、国際顕彰事業として1985年よりスタートをしました。以来、2003年で第19回目を迎えました。

第19回京都賞は、米国の化学者で、有機材料科学分野で功績を

あげられたジョージ・M・ホワイトサイズ・ハーバード大学教授、同じく米国の物理学者で、宇宙物理学の世界的権威のユージン・N・パーカー・シカゴ大学名誉教授、日本の伝統芸能である文楽の人形遣いの第一人者で人間国宝の吉田玉男師の3氏に贈られました。

授賞式の翌日に行われた記念講演会には1,300名を超える一般参加者が訪れ、3氏がそれぞれに披露される今日までの歩みや人生観、世界観に熱心に耳を傾けられました。さらに、ホワイトサイズ教授とパーカー教授は京都市内の



堀川高校と嵯峨野高校において特別授業を行い、高校生たちと交流しました。

京セラでは、(財)稲盛財団の各事業を、最も重要な社会貢献事業ならびに文化事業と位置づけ、人的・物的な支援を行い、その継続・発展に努めています。

京都パープルサンガ

「京都にも、市民が心を熱くできるようなプロサッカーチームをもち、地域の活性化をはかりたい」との声の高まりと30万人の署名を集めての支援要請に対し、1994年、京都の他企業と共に運営会社(株)京都パープルサンガを設立しました。その後も、京セラグループをあげて京都市民と共に京都パープルサンガの活躍を応援しています。

また、京都パープルサンガが推進する、子供たちへのサッカー教室、地域の方たちと触れ合うイベント等、スポーツ交流を通して進めている地域活動に対しても、さまざまなサポートをしています。



京セラ子女海外研修ツアー

「感受性が鋭く、社会を無垢な目で見られる年代の少女少女に、自国とは異なる文化と接することで、将来、夢多い人に育つとともに、広い視野から物事を考えられる人間、社会のリーダーに成長してほしい」と願って、1976年より毎年、少女少女を海外に招待派遣する「京セラ子女海外研修ツアー」を実施してきました。

日本の少女少女を米国に派遣し、米国の少女少女を日本に招待し、従業員の家庭でのホームステイも交えて、それぞれに相手国の文化や生活習慣を肌身で体験し、相互理解を深めていただきました。日米間での研修ツアーは全25回にわたって実施し、約1,300名の少女少女が参加しました。*

1997年からは、中国の少女少女を日本に招待し、日本の社会や文化に触れてもらう「中国少年友

好交流訪日ツアー」を実施しています。2001年には北京、2002年には上海から、それぞれ30名が来日しました。2003年はSARS流行の影響から実施を延期しましたが2004年8月には広東省東莞市と貴州省貴陽市の少女少女40名が来日する予定です。

* 日米間の研修ツアーは、日米両国の日常的な交流機会が増え、相互理解も進んだことから一つの役割を果たしたものと判断し、25回をもって終了しています。



ファインセラミック館、美術館、縄文ライブラリー

〔京セラファインセラミック館〕

京セラは創業以来、ファインセラミックスの新しい可能性を探求し、産業や社会の発展に寄与する技術の進化に取り組んできました。その発展過程を若い技術者や研究者はもとより、一般の方々にも公開することで将来の技術の進歩発展に貢献したいと考え、1998年度には京都本社に、2001年度には鹿児島国分工場内に「京セラファインセラミック館」を開設しました。2003年度には15,000名を超える見学者が訪れ、現代産業を担う先端材料のファインセラミックスへの理解を深めていただきました。



〔京セラ美術館〕

京セラ本社ビルの1階にある「京セラ美術館」は、市民の皆様気軽にすぐれた美術作品に触れ、楽しんでいただくことを目的に1998年度に開設しました。ここには、所蔵する「乾隆ガラス」、ピカソの銅版画「347シリーズ」、現代日本画、洋画、彫刻など幅広い収蔵品を展示しています。2003年度には約9,000名の見学者が訪れ、展示作品をご堪能いただきました。



〔縄文ライブラリー〕

京セラグループの「ホテル京セラ」がある鹿児島県隼人町は、近隣で上野原遺跡が発掘された所です。縄文時代にはこの地域の周辺に大集落が形成され、文化的にも発展していた地域であったことが分かっています。このような歴史的背景を受け、ホテル京セラ本館とアネックスをつなぐ回廊内の100mにわたるスペースには、日本全国の縄文文化を、展示品と絵で解説した展示ゾーン「縄文ライブラリー」を設けています。これにより地域の方々や、旅行などでホテルを利用されるお客様に、縄文文化や歴史に親しんでいただく機会を提供しています。



京セラ文庫「英国議会資料」

1801年から1986年までの、全12,806冊、800万ページにおよぶ「英国議会資料」を1998年に国立民族学博物館に寄贈しました。近代世界の形成から展開まで、ほぼすべての期間の英国の知の集大成である貴重な資料が、今後の日本およびアジア近隣諸国の学術発展に生かされることが期待されています。



鹿児島大学での「京セラ経営学講座」の開講

1999年、経営や起業に関する能力を兼ね備えた技術者の人材育成を目的に、鹿児島大学工学部に新たに開設された講座の運営基金を設立し、定期的に講座を開講しています。



その他の活動

- ・「稲盛京セラ西部開発奨学基金」の設立(中国)
- ・「東北師範大学稲盛和夫経営哲学研究センター」の設立(中国)
- ・長江文明学術調査(中国)

2003年度主な寄付一覧(京セラ単体)

分類	件名
史跡・伝統文化保存	桓武天皇千二百年記念に伴う「平安神宮 社殿・鳥居修理事業」に対する寄付
史跡・伝統文化保存	財団法人小倉百人一首文化芸術振興財団(仮称)設立に向けての基本財産援助
史跡・伝統文化保存	「京都花灯路2004-東山-」大行灯協賛広告への協力
史跡・伝統文化保存	霧島神宮神楽殿大造営事業への協賛
学術研究	(財)中近東文化センターアトリア考古学研究所建設のチャリティー行事支援
国際協力	米国サンディエゴ山火事に対する寄付
国際協力	天津日本人学校への寄付
国際協力	中国のSARS感染被害に対する義援金
国際協力	イラン南東部大地震 義援金募金
社会福祉	スペシャルオリンピックス日本への寄付
健康・スポーツ	第15回全国車いす駅伝競走大会への協賛
健康・スポーツ	第2回九州・沖縄障害者オープンへの協賛
地域社会貢献	新幹線開通に伴う川内駅再整備における太陽電池時計台寄贈
その他	太陽光発電システム寄贈(中国天津市)
その他	「地球縦回り一周の旅」冒険企画支援
その他	歳末助け合い募金

京セラ環境憲章

創業以来、「敬天愛人」の社是のもと「人類・社会の進歩発展に貢献すること」を経営の理念とし、環境保全、省資源、省エネルギー、地球環境商品開発、等の環境対策について総合的な取り組みを行い、より積極かつ継続的に地球環境保護に貢献するために、1991年10月1日に「京セラ環境憲章」を制定しました。

京セラ環境憲章

I. はじめに

先進工業国における技術の進歩と経済の発展は、豊かな物質社会並びに生活水準のめざましい向上をもたらしたが、反面、それにとまなう自然資源の大量消費と化学物質の大量排出が、環境汚染の深刻化と生態系の破壊を招くに至った。一方、発展途上国における爆発的な人口増加と貧困の拡大が、森林の大規模伐採など、環境破壊を激化させた。このように、より多くの物質消費を求める先進国、発展途上国の社会経済活動が相互に絡み合っ、自然の復元力を超え、地球全体にわたる物質循環のメカニズムを破壊しつつある。

このようなことから、これまでの技術体系が暗黙のうちに想定していた無限に大きな生態系という大前提が崩れ、地球は閉鎖的な生態系であるということが明らかになった。人類の生存基盤に関わるこのような認識の変化は、人間の使用する物質の質と量の見直し、従って、それを生産する産業技術体系の根本的変革を迫るものになると考える。

人類のこれまでの産業の歩みには、農業革命、産業革命及び情報革命という三度の飛躍的な発展があったが、現在の環境問題への対応は、後世、「環境革命」と呼ばれ、人類の第四次の歴史的飛躍として位置付けられるであろう。

今後は、自然と社会とのバランスに留意し、地球環境の保全を図りつつ開発や経済成長を進めるという新たな政策目標が求められると同時に、一つ一つは小さな行為であれ、その積み重ねが60億人になろうとする人類全体によるものであれば、破滅的な環境破壊をもたらすという教訓に鑑み、先進国と発展途上国、経済界と政府、あるいは個人と社会が、それぞれ対立するものではなく、マザープラネット・アース(母なる地球)の上に共生する平等な構成員として、共存共栄していかなければならないという考え方を確立することが肝要である。このような「環境革命」の推進にあたって、先進国の責任は大きく、特にその中でも技術を保有し産業活動に直接携わる企業の役割は重大である。

II. 基本理念

当社は創業以来、「敬天愛人」の社是のもと「人類・社会の進歩発展に貢献する」を経営の理念とし、すべてのものを生かそうとする「宇宙の意思」と調和する心をもって仕事にあたってきている。これはまさに今日の地球環境問題に取り組む企業に求められる考え方を先取りしており、企業活動は人間の尊厳を維持し、社会の持続的発展を可能にするものでなければならないことを指し示している。当社並びに国内外の関連会社はこの理念を基本として、従来にも増して更に目的意志を高めて、環境保全、省資源・省エネルギー、地球環境商品開発、等の環境対策について総合的な取り組みを行い、より積極かつ継続的に地球環境保護に貢献する改善活動を行うものとする。

III. 環境方針

当社は、企業活動に当たって、基本理念に基づいて地球環境保護を重視し、以下の事項に重点をおいて営むものとする。

1. 地球環境保護を最優先した社内環境基準の遵守
2. 資源の最有効活用とプロセス技術の革新
3. 環境保護貢献商品と環境負荷低減商品の積極的な開発
4. 環境政策への協力と社会的貢献活動への参画・支援

IV. 環境目的

1. 自然環境破壊及び生態系への影響を低減するため、国際的に締結された条約、国の法律や規制及び事業所が立地する地域の条例等を上回る厳しい社内自主基準を策定し、これを遵守する。
2. 事業活動の全ての段階において、環境への影響を科学的に評価・検討し、必要な対策を講ずる。
3. 生産活動において、資源の最も有効利用とエネルギー効率に優れたプロセス技術及び生産設備の開発を行うと共に、全ての工程における原材料の低減を図る。
4. 電気・化石燃料等の消費効率の改善及び高効率機器の導入、廃熱の回収利用等の徹底した省エネルギー活動の展開を行う。
5. 省資源、再生産性等に優れた生産関連資材等の購入に努めると同時に、排水・廃棄物等のリサイクルシステムを確立し、資源の有効利用の徹底を図ると共に、減量化・無害化を積極的に推進する。
6. 地球環境の改善に積極的に貢献する「環境保護貢献商品」の研究・開発を行う。
7. 製品の製造・販売・流通・使用・廃棄の各段階における環境負荷をできる限り低減した「環境負荷低減商品」の研究・開発を行う。
8. 事業所の緑化を積極的に推進すると同時に環境整備を行い、緑豊かで潤いのある快適な環境づくりを展開する。

V. 社内体制

1. グリーン委員会の設置
 - (1) 地球環境を重視した基本理念を具体化し、社内における環境施策を検討するため、社長、事業本部長等で構成する「グリーン委員会」を設置する。
 - (2) 「グリーン委員会」の下部組織として、地球環境保全を積極的に推進するための「環境保全部会」、省エネルギーと資源の有効活用を図るための「省資源・省エネルギー部会」及び地球環境の改善に積極的に貢献する商品、環境負荷をできるかぎり低減した商品を開発するための「地球環境商品部会」を設置する。
2. 環境管理組織
 - (1) 環境担当役員を任命するとともに、本社に全社を統括する環境担当組織を設置する。また、全事業所の環境管理組織を整備すると同時に環境管理責任者を任命し、責任の所在を明確にする等の社内体制の確立を行う。
 - (2) 環境管理に関し、事業所毎に製造部門と環境専門スタッフで構成する「環境管理委員会」を設置する。また、オゾン層保護に関し、事業本部毎に「フロン等削減委員会」を設置する。そのほか、環境保護に関し、事業所または事業本部毎に所要の委員会を設置する。
3. 環境関連規定の整備
環境保護対策の徹底を期すため、環境管理マニュアル及び規定類の整備を行う。
4. 監査
 - (1) 環境に関する法律その他公的規制及び社内基準の管理・遵守状況について、内部監査組織による監査及び「グリーン委員会」の各部会による監査を定期並びに必要に応じて実施する。
 - (2) 本社並びに事業所においては、環境担当役員・事業所長・専門スタッフによる環境保護に関する自主監査を実施する。

VI. 適用

本憲章は当社事業所に適用するとともに、順次、国内外の関連会社に対しても適用する。

以上

環境マネジメントシステム

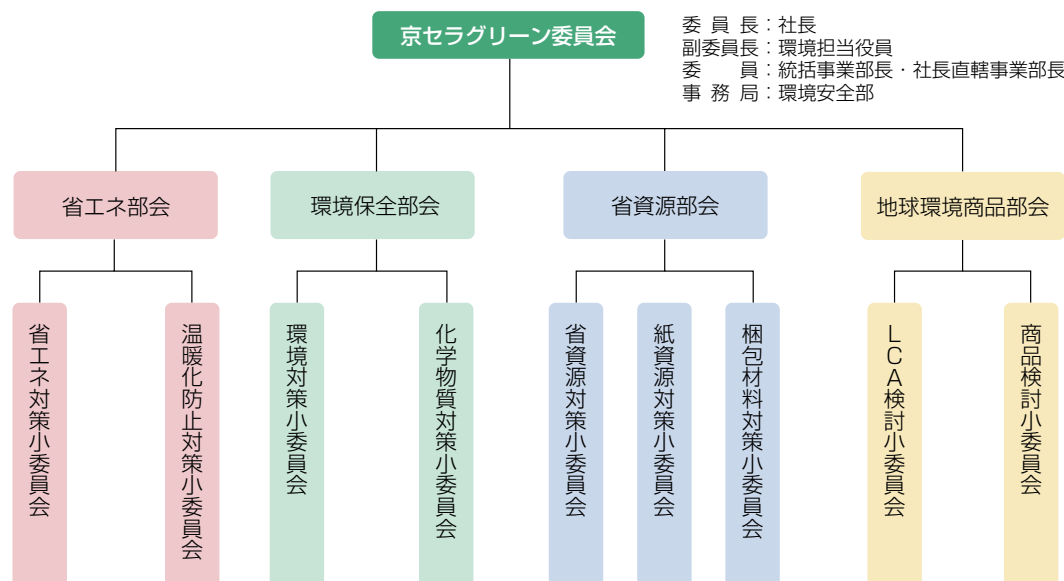
推進体制

京セラは、1990年12月、環境施策を検討するため、社長を委員長とする「京セラグリーン委員会」および下部組織としての、部会・小委員会を設置しました。

また、1991年12月、京セラグループが「京セラ環境憲章」を基本とした環境保護活動を推進できるよう、「京セラ関連会社グリーン委員会」を設置しました。

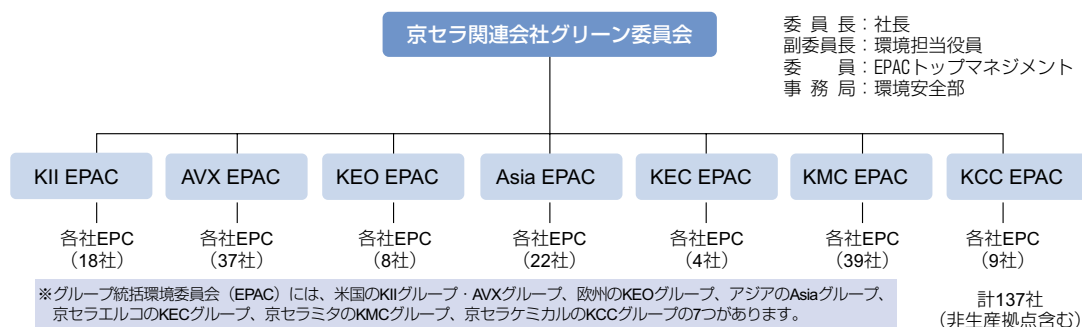
京セラグリーン委員会(Kyocera Green Committee : KCGC)

各小委員会で具体的な目標や施策を作成し、各部会で総合的な検討を行った後、最終的に京セラグリーン委員会が審議、決定をします。この結果をもとに、各工場、事業所・営業所では具体的な取り組みを実施しています。



京セラ関連会社グリーン委員会(Kyocera Group Green Committee : KGGC)

京セラ関連会社グリーン委員会は、京セラおよびグループ統括環境委員会(EPAC)の現状報告、問題事項の検討、意見交換を行う場として定期的を開催しています。そして、各子会社がそれぞれの地域に則した自主的な活動が展開できるよう指導・支援を行っています。



EPAC：グループ統括環境委員会 (Environmental Protection Assurance Committee)
EPACは、傘下の子会社の環境委員会(EPC)が「京セラ環境憲章」を基本とした環境保護活動を推進できるよう、指導と支援を行います。また、EPCとの協力による監査を実施することで、グループ全体の環境保護活動の推進を図っています。

EPC：環境委員会 (Environmental Protection Committee)
各子会社には、それぞれ環境委員会(EPC)が設けられています。各EPCでは自主的な活動計画の立案・実施・評価を行っており、定期的にEPACへ報告を行っています。

ISO14001 認証取得

京セラの環境マネジメントシステム構築は、国際規格が制定される前から行っていました。

1996年10月に「三重工場」で初のISO14001の認証を取得後、1997年9月には国内全生産拠点の10カ所で認証を取得しました。

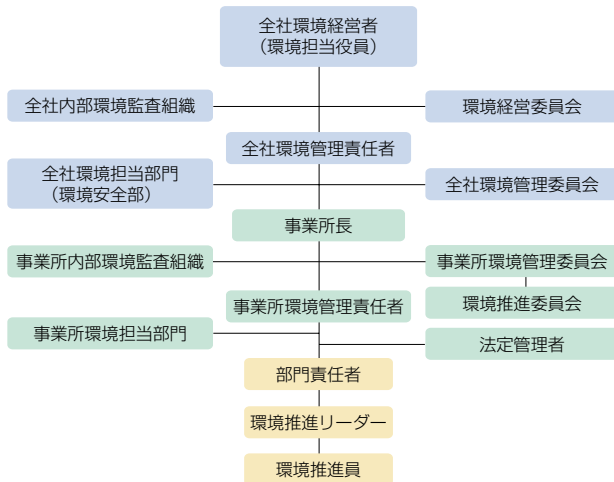
1999年3月には本社をはじめ、事務・営業や研究・開発部門を含めた6拠点で統合認証を取得し、1999年8月には既に認証取得した拠点も含め、京セラ全42拠点で「**本社統合環境マネジメントシステム**」による統合認証を取得しました。

2000年11月には、このシステムを国内生産子会社へ展開し「**京セラグループ統合環境マネジメントシステム**」として認証範囲の拡大を行っており、2004年3月現在、国内においては79拠点で統合認証取得を完了しています。

また、新たに加わった国内生産子会社の2拠点と、海外子会社においては生産拠点を中心に23拠点で、すでに認証取得を完了しており、今後もさらに拡大していきます。

さらに、2003年度は、子会社のうち、非生産拠点を中心に「**KGEMS**」(自己認証システム)の導入を行いました。今後はシステムの確立に向けた運用を行います。

環境マネジメントシステム組織図



KGEMS

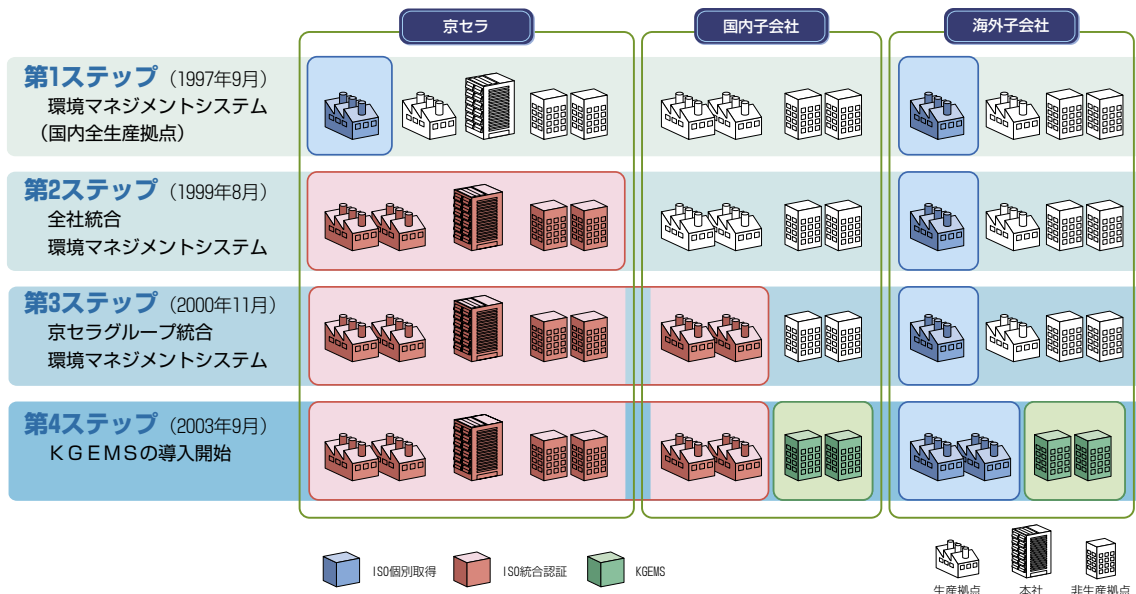
「KGEMS」とは、Kyocera Group Environmental Management Systemの略称であり、ISO14001規格に準拠した「自己認証システム」です。

適用範囲は、ISO14001または自己認証環境マネジメントシステムを保有していない非生産拠点です。

これを導入することにより、京セラグループ全拠点でISO14001規格にもとづいたシステムを保有することが可能になります。

なお、「KGEMS」はISO14001規格に準拠した「自己認証システム」であり、環境管理マニュアルについて、第三者による検証を受けています。

環境マネジメントシステムの展開



環境マネジメントシステム

環境監査

京セラグループ統合環境マネジメントシステムにおいては、各事業所での「事業所内部環境監査」、その有効性を検証する「全社内環境監査」を実施するとともに、仕入先の環境状況を把握する「仕入先環境監査」を実施しています。さらに、各事業所の環境管理状況を把握するため「環境査察」を実施しています。また、独自に環境マネジメントシステムを構築している国内外の子会社でも、内部環境監査を実施しています。

全社内環境監査

全社環境経営者の指示にもとづき、監査を受ける事業所以外の監査者でチームを編成し、事業所相互の監査を実施しています。

全社内環境監査では、各事業所で実施した内部環境監査の有効性を検証するとともに、事業所長の職務遂行状況についても監査を行っています。

2003年度は、観察事項が13件ありましたが、すべて是正され、継続的な改善を図っています。

※2003年度の実施結果は、ホームページに掲載しています。
<http://www.kyocera.co.jp>

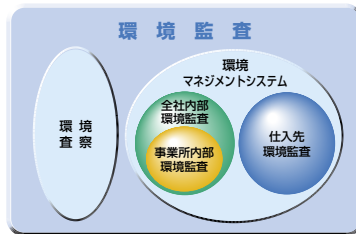
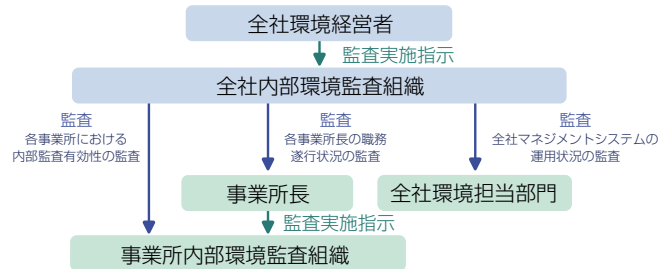
事業所内部環境監査

事業所での環境保護活動の運用状況を検証するために、定期的に事業所内部環境監査を実施しています。この監査では、各事業所でのシステム運用状況、環境保護推進計画の進捗状況、各部署での活動状況を確認しています。

なお、監査結果については事業所長に報告され、環境マネジメントシステムの見直しに反映しています。



統合環境マネジメントシステムの内部環境監査体制



環境査察

1992年度より、各事業所の環境管理状況の把握と、管理レベルの向上を目的に、毎年6月の「京セラグループ環境月間」に「環境査察」を実施しています。

査察者は、全社環境経営者および、環境担当部門の専門スタッフと内部環境監査者により構成され、環境保護活動の推進状況について査察を行っています。

2003年度は、福島棚倉工場、鹿児島川内工場の2事業所の環境査察を実施しました。



認証機関による審査

ISO14001のマネジメントシステムの有効性を検証するため、毎年、認証機関による審査を受けています。

2003年度は、10月に「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」として、サーベイランス審査、認証範囲拡大に伴うシステム変更サーベイランス審査を受けました。

この審査により、合計4件の観察事項がありましたが「環境マネジメントシステムは適切に実施、改善されており、登録を継続する上で問題はない」と評価を受けました。



環境教育

環境保護活動を推進するには、従業員一人ひとりが環境との関わりについて理解を深めていかなければなりません。京セラグループ統合環境マネジメントシステムの一括認証を取得している会社では、「従業員への環境教育」「内部環境監査者養成セミナー」「京セラグループ環境月間」などを同様に実施することにより、従業員の環境意識の向上を図っています。

また、独自に環境マネジメントシステムを構築している国内外の子会社でも、環境教育に積極的に取り組んでいます。

従業員への環境教育

環境教育としては、新入社員や責任者等への「階層別教育」のほか、環境管理上の役割を持った者への「職能別教育」、環境に影響を与える可能性のある業務の従事者等に対する「特定環境業務教育」などを実施しています。

2003年度は、延べ23,845名に各種環境教育を実施し、環境意識の向上を図りました。



内部環境監査者養成セミナー

内部環境監査者は、環境マネジメントシステムを継続的に改善していくうえで重要な役割を担っていることから、定期的に社内での養成セミナーを開催し、合格者を内部環境監査者として認定する制度を導入しています。

認定対象は、一般の内部環境監査者と、監査全体を統括する主任内部環境監査者であり、グループ内での環境監査や仕入先環境監査において活躍しています。

認定者数(2004年3月現在)

主任内部環境監査者	66人
内部環境監査者	330人



京セラグループ環境月間

毎年6月を「京セラグループ環境月間」と定め、環境意識の向上と、事業所における環境マネジメント体制の充実などを目的として各種行事を展開しています。

この月間では、毎年環境に対する重点テーマを定め、環境改善活動を実施しています。

2003年度は、新たに京セラケミカル(株)、京セラミタジャパン(株)を範囲に加え、重点課題を「全ての廃棄物について、発生抑制の徹底的な推進」と設定し、活動を行いました。

また本月間中に、596点の「環境ポスター」および14,099点の「環境スローガン」の応募があり、そのうち優秀なものを表彰するとともに、グループで掲示するなど、啓蒙活動に活用しています。

2003年度の最優秀スローガン

青い地球は皆の資源
Reduce(発生抑制)、
Reuse(再利用)、
Recycle(再資源化)
私もやります3R

上海京瓷電子有限公司(中国)の取り組み

上海京瓷電子有限公司(中国)では、2000年7月に、ISO14001の認証を取得し、環境保護活動に積極的に取り組んでいます。

従業員への環境教育

新入社員に対する環境教育を2003年度に17回実施し、合計で1,017名が参加しました。

内部環境監査者養成

2003年度、新たに98名が外部の養成教育を受講し、全員内部環境監査者の資格を取得しました。また、内部環境監査者のレベルアップを目的とした教育を51名が受講しました。

内部環境監査実施

システムの有効性を確保するために、内部環境監査を実施しています。

2003年度において、18件の指摘事項がありましたが、すべては正され、システムの向上につながっています。



環境月間ポスター

環境マネジメントシステム

環境コミュニケーション

京セラグループでは、社会とのコミュニケーションを重視し、さまざまな媒体を使って情報開示を行うとともに、地域社会への貢献を積極的に行っています。

環境報告書の発行

京セラの環境保護活動を開示するため、2000年版より環境報告書を作成し、今回で5回目となります。当初、環境報告書を紙媒体で発行することは環境に対する負荷を増加させると考え、ホームページのみの公開としていました。

しかし、多くの方々から冊子版のご要望がありましたので、2003年版より、冊子での発行を行うとともに、記載内容も、今までの環境中心のものから、社会性を追加した内容としました。

今回の2004年版は、よりCSR(企業の社会的責任)を重視したものとすため、社会性、経済性の内容を一層充実させました。



京セラグループ
環境・社会報告書2003

社会的評価

京セラには、国内外を問わず毎年数多くの環境・社会性に対する調査依頼があり、これらに対し、積極的に回答するように努めています。

現在、多くのSRI(社会的責任投資)ファンドの銘柄として選定されるとともに、さまざまな環境格付機関からも評価を得ています。

2004年3月現在「日興エコファンド」「みどりの翼」「ぶなの森」「エコ博士」「あすのはね」「海と空」「日興グローバル・サステナビリティファンドB」などのファンドに組み込まれています。また、ドイツの格付け会社oekom社のインデックスや、ベルギーの社会的責任投資専門コンサルタントを行っているエティベル

社の「エティベル・サステナビリティ・インデックス」などに組み込まれています。

今後もさまざまな面において、高い評価を得られるよう環境活動を行うとともに、積極的な情報公開を行います。

ホームページでの情報開示

より幅広い方々に、京セラの環境保護に対する取り組みを紹介するため、2000年11月よりホームページ上に環境関連情報を公開しています。



<http://www.kyocera.co.jp>

環境広告

京セラの商品は全て環境に配慮されたものでありたいと考えています。環境に配慮した商品をより多くの方々に知っていただくために、環境広告にも力を入れています。



環境展示会への参加

環境保護活動や環境に配慮した商品をより多くの方々に知っていただくために、2003年度は、「びわ湖国際環境ビジネスメッセ」「エコプロダクツ」などの展示会に参加しました。そこでは、京セラの環境保護活動の内容や環境に配慮した商品である

ソーラー発電システム、エコスプリンタなどを紹介しました。



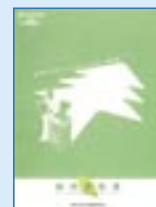
社内への啓蒙活動

毎月発行している社内報では、その時々々の環境に関連する最新情報や環境に関する特集記事を掲載し、社内の環境啓蒙活動に役立てています。



京セラミタ(株)の取り組み

京セラミタ(株)では、環境への取り組み内容を外部に情報発信するために2003年6月に初めて環境報告書を発行しました。また、京セラグループとして、統一感を持った形での環境関連のホームページを制作し、独自の環境への取り組みを情報発信しています。



環境報告書2003



京セラミタ

<http://www.kyoceramita.co.jp/index.html>

環境学習への協力

2001年度より、京都商工会議所からの要請による『小学生に対する環境学習事業』への支援、協力を実施しています。

2003年度は、京都の2校の小学校に対し環境学習を行いました。

自然エネルギーの有効活用を学んでいたため、ソーラー発電システムの基礎から応用までを楽しく説明し、また実際に小学生にソーラー発電パネルに触れてもらうなど、特色ある授業で、大変好評を博しています。



日本環境経営大賞受賞の事例発表

鹿児島国分工場は、2003年3月に第1回「日本環境経営大賞 環境経営優秀賞」を受賞し、2003年12月に行われたエコプロダクツ2003の環境経営推進セミナーにおいて、その内容の事例発表を行いました。



地域の美化活動

各事業所では「地域に根付いた企業」をめざし、定期的に事業所周辺の清掃活動を実施しています。

また、毎年行われる行政や自治体が主催する環境美化活動等へも積極的に協力しています。



長野岡谷工場

エコロジビル

1998年に完成した京セラ本社ビルコンセプトは「地球環境に優しく、地域と共生する建物」です。2階には、地球環境商品の展示コーナーを設置し、太陽電池モジュールやエコスプリンタ、ガスタービン用のセラミック部品等の展示をしており、地域住民や一般の見学者の受け入れを行っています。ご要望により、団体の見学者には、本社ビルについての説明会も実施しています。



1. ソーラー発電システム

屋上部分と南側の壁面の3階以上に設置しており、一棟の高層ビル垂直壁面に設置するソーラー発電容量としては世界最大規模となります。南壁面には1,392枚、屋上には504枚の太陽電池パネルを設置しています。

総出力は214kWで、ビル使用予定電力の12.5%に相当します。また、電力系統と並列運転を行い、余剰電力を売却できる逆潮流可能なシステムとしています。

2. 天然ガスコージェネレーションシステム

燃料には、環境負荷の低い天然ガスを使用しており、排熱は排熱利用吸収式冷凍機で高効率の熱回収を図っています。発電機は520kWが2台で、現状使用電力1,500kWの約70%を賄います。

3. 氷蓄熱式空調機の採用

電力会社の夜間余剰電力を有効活用して氷蓄熱設備を稼働させています。これを昼間の空調負荷ピーク時に、空調機に利用することで、夏場の昼夜間使用電力格差を低減しています。

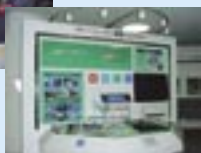
4. 各種環境配慮システム

1. ベリカウンターゾーン換気システム
2. 個別空調分別システム
3. 空調機用電動機のインバータ化
4. 空調ダクトの変风量システム
5. 中央監視盤での空調機制御
6. 系統細分化による無駄な照明の削減
7. 高効率インバータ照明
8. 各フロア毎のエネルギー使用量計測システム
9. 高効率熱反射ガラス
10. エスカレータの自動発停
11. 地下水および雨水の利用



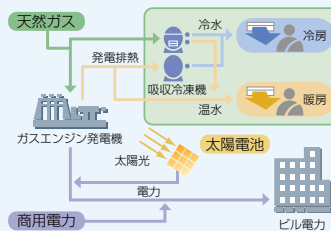
見学説明会

地球環境商品
展示コーナー



電力の系統連系システム

ソーラー発電とガスコージェネレーション、および商用電力を系統連系してビルの電力に供給しています。この3つのシステムの組み合わせは、全国に先駆けての採用となりました。



環境マネジメントシステム

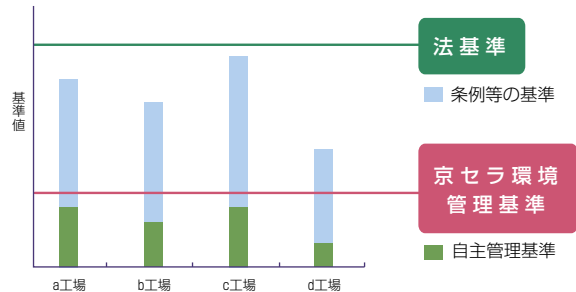
環境リスクマネジメント

法令遵守に加えて、さまざまな環境リスクを想定した対策を進め、環境リスクの低減を図ることが求められています。京セラでは、水質や大気、土壌などの汚染防止のため、法・公的規制よりも厳しい京セラ環境管理基準により予防的な活動を行っています。

京セラ環境管理基準

「京セラ環境管理基準」は、法・公的規制より厳しい値を設定し、さらに、各事業所ではより厳しい独自の「自主管理基準」を定め、徹底した管理を行っています。

京セラ環境管理基準を遵守するため、各種環境関連設備の新規導入や改善を実施した結果、処理能力や管理状況が飛躍的に向上しています。



地下埋設物の地上化・二重化

工程排水の配管やタンクなどの「地下埋設物」については、万一漏洩した場合、土壌や地下水汚染の原因となります。

このため、従来より定期点検等による管理を行ってききましたが、漏洩の早期発見と汚染の拡大防止のため、目視等による点検が容易にできる構造などを定めた「地下埋設物取扱い基準」を1996年度に制定しました。

京セラではこの基準に従い、1996年度より地下埋設物の地上化や二重化などの対策を行い、2001年5月に完了しました。

その後、新規に設置する地下埋設物についても基準通りの対策を行っています。

緊急事態への対処

環境に影響を与える可能性のある事故や緊急事態を想定し、防液堤の設置など未然の防止対策を実施しています。

また、対処方法を定めた手順や緊急備品を整備するとともに、対処や通報に関する訓練を毎年1回定期的に行っています。



緊急事態訓練

土壌・地下水汚染の防止

土壌や地下水が有害物質等により一旦汚染されると、人の健康や生活環境に悪影響を及ぼすことから、化学物質による土壌や地下水の汚染を防止する必要があります。

京セラでは、土壌に関する社内環境管理基準を1992年度に定め、毎年1回定期的に測定を行い、徹底的な管理を行っています。

また、地下水汚染についても、従来より法で定める地下水環境基準にもとづき、定期的に監視・測定を行ってききましたが、2002年度に社内環境管理基準値を新たに定め、より環境管理の徹底を図ることとしました。

土壌・地下水汚染調査結果

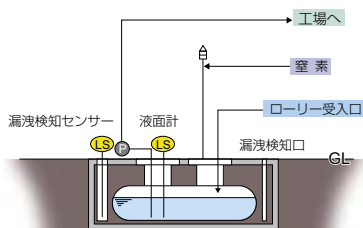
京セラでは、使用履歴のある重金属や塩素系有機溶剤などに関する土壌・地下水汚染調査を従来より定期的に行っています。

2003年度は、新たに子会社として加わった1社において、事前調査の結果、土壌・地下水汚染が懸念される事業所が見つかったため、行政に報告を行うとともに、専門業者に委託し、詳細な調査を行っています。

また、過去の調査結果において、対策が必要な事業所が確認され、浄化対策を行っている地下水についても、継続的に監視を行っていますが、土壌、地下水いずれも、周辺地域への環境影響はありません。

環境関連法規制の遵守

2003年度において、罰金や料料、法的な違反、訴訟、地域からの苦情などはありませんでした。



地下タンク貯蔵所

環境会計

コーポレート環境会計

京セラグループでは、2002年度から環境会計システムを構築しています。

2003年度は集計対象範囲を、新たに京セラグループになった国内子会社を追加し、さらに一部海外子会社まで拡大しました。また、経営戦略へ役立てるため、工場別集計に加え、事業セグメント別集計も実施しました。これにより、複数にまたがる工場を有するセグメントについても費用対効果を分析することが可能となりました。

なお、環境会計の作成・公表にあたっては環境省「環境会計ガイドライン(2002年版)」を参考にし、京セラグループに適合させています。今後は、さらに集計対象範囲を広げるとともに、分析結果を今後の環境保護活動に役立てていきます。

環境会計集計の考え方

1. 環境会計と環境マネジメントシステム

京セラグループの環境会計は、環境マネジメントシステムに組み込み、京セラ環境憲章にもとづいて作成された京セラ環境保護推進計画の達成状況、京セラ環境管理基準を遵守するために行った活動に対して評価しています。

その関係は右図のようになります。

2. 環境会計の集計範囲

環境会計の集計範囲は、国内では、「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイトに加え、2003年度から京セラグループになった京セラキンセキグループ*、京セラSLCテクノロジー(株)を対象としています。

また、海外の東莞石龍京瓷光学有限公司(中国)、上海京瓷電子有限公司(中国)も新たに集計対象に含めました。今後、海外については順次対象範囲を広げていきたいと考えています。

* 京セラキンセキ(株)、京セラキンセキ北海道(株)、京セラキンセキ山形(株)、京セラキンセキ千葉(株)の4社

3. 環境保全コストの考え方

環境保全設備については、その投資額およびランニングコスト、また環境保護活動についてはその活動にかかった経費を集計しています。

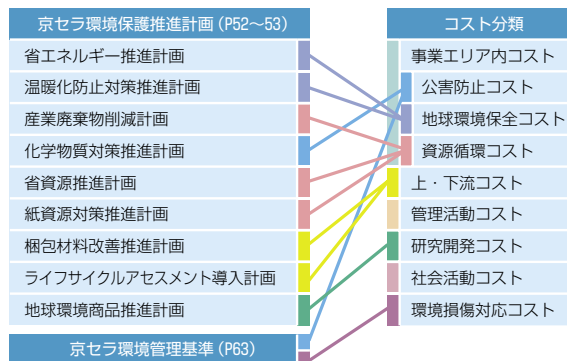
なお、過去の投資については100%環境保全目的の設備のみを対象としています。

4. 環境保全効果および経済効果の考え方

環境保全効果および経済効果については、環境保全に関する改善効果が数的に明らかなもののみを積上げて集計しています。

また、この効果は実施時期を問わず、環境会計対象期間内に効果が発生しているものについて把握しています。

環境会計と環境マネジメントシステムの関係



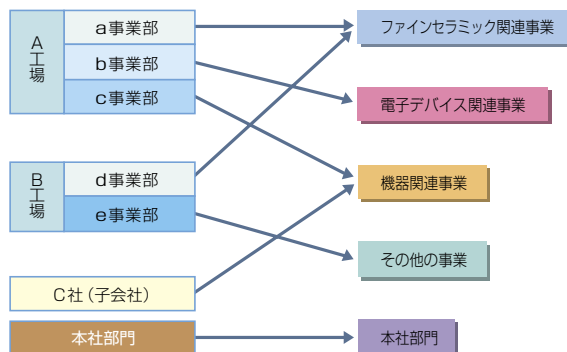
事業セグメント別集計の考え方

従来行っていた工場別集計は、環境マネジメントシステム上の活動の評価ツールとして有効活用していました。

2003年度は、環境保護活動のさらなる活性化を図るため、事業部門ごとに環境保全への投資と費用並びに効果を意識して取り組むことができるように、事業セグメント別集計を行うことにしました。

事業セグメント別集計は、財務会計と同様の集計単位を意識しており、環境保全コストについても、財務会計と同様、各事業部に配賦しています。

これにより、複数にまたがる工場を有するセグメントについても費用対効果を分析することが可能となりました。



環境会計

2003年度環境会計実績

環境会計の対象範囲

集計範囲：「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイト（69ページ参照）
 および京セラキンセキグループ、京セラSLCテクノロジー(株)、東莞石龍京瓷光学有限公司(中国)、上海京瓷電子有限公司(中国)

対象期間：2003年4月～2004年3月

(ただし、京セラキンセキグループは2003年8月、京セラSLCテクノロジー(株)は、2003年9月から集計対象)

環境保全コスト

(単位：百万円)

コスト分類	投資額		費用額		主な取組内容	該当ページ
	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度		
事業エリア内コスト	870 585	377	4,396 4,004	3,471		
公害防止コスト	693 439	214	2,281 2,001	2,005	公害防止設備の導入・維持管理、環境負荷測定・分析	P46, 63
地球環境保全コスト	65 65	18	351 343	236	省エネ機器の導入、温室効果ガス排出削減活動	P54, 55
資源循環コスト	112 81	145	1,764 1,660	1,230	省資源活動、廃棄物再資源化設備の導入・維持管理	P56, 58～60
上・下流コスト	7 7	-	311 304	84	グリーン調達対応、使用済み製品の回収・リサイクル	P34, 35
管理活動コスト	1 1	1	707 661	636	環境マネジメントシステムの整備・運用、PRTR対応	P40～44, 57
研究開発コスト	968 965	185	3,186 3,132	3,034	環境保全に資する製品開発	P61, 62
社会活動コスト	-	-	16 16	11	環境関連団体に対する協賛金、小学校への環境教育	P37, 45
環境損傷対応コスト	-	9	3 3	88	地下水浄化・モニタリング	P46
合計	1,846 1,558	572	8,619 8,120	7,324		

- (注) 1. 複合コストの按分は、差額集計法あるいは按分法で行っています。
 2. 設備の減価償却費は、京セラ独自に設定している耐用年数を用いて算出しています。
 3. 人件費は活動に携わった時間に平均人件費単価を用いて算出しています。
 4. 研究開発コストは、基礎的な研究・開発における環境保全目的のためのコストを対象としています。
 5. 青字は2002年度の集計範囲の場合の数値です。

環境保全効果

効果内容	年間効果量			単位	CO ₂ 換算	削減量		金額換算	
	2003年度	2002年度				2003年度	2002年度	2003年度	2002年度
電気削減	42,083 38,616	33,803		MW・h					
燃料削減	1,107 1,107	297		原油換算kg					
PFC等温室効果ガス削減	10,759 10,759	2,712		トン-CO ₂					
水使用削減	33,806 33,725	31,670		千m ³					
化学物質削減	6,155 6,154	2,344		トン					
廃棄物削減	21,446 20,325	12,294		トン					
CO ₂ 排出削減	28,780 26,258	13,554		トン-CO ₂	183百万円 167百万円	86百万円			

- (注) 1. 環境保全効果は、改善効果が明らかなもののみを積上げて集計しています。
 2. 環境保全効果は、実施開始時期を問わず、環境会計対象期間内に効果が発生しているものについて把握しています。
 3. CO₂を削減するために要する費用は、6,370円/トン-CO₂としています。
 (出典：環境省公表資料「平成14年型CO₂排出量取引制度提案事業報告書」)
 4. 青字は2002年度の集計範囲の場合の数値です。

環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

	金額		主要内容
	2003年度	2002年度	
収入	1,151 1,131	1,212	有価物売却
費用削減	2,295 2,251	2,126	電力費削減、廃棄物処理費削減、原材料費削減
合計	3,446 3,382	3,338	

- (注) 1. 環境保全対策に伴う経済効果は、改善効果が明らかなもののみを積上げて集計しています。
 2. 効果は、実施開始時期を問わず、環境会計対象期間内に効果が発生しているものについて把握しています。
 3. 青字は2002年度の集計範囲の場合の数値です。

2003年度環境会計の分析結果

1. 分析結果

環境保全コストは、投資額が1,846百万円、費用額が8,619百万円でした。

一方、経済効果については、有価物売却収入が1,151百万円、費用削減効果が2,295百万円でした。

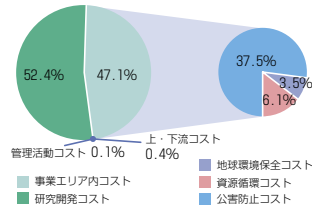
2003年度の主な投資額については、ソーラー発電システムの増産に伴って環境保全のための投資が行われたこと、ソーラー発電システムの研究開発投資があげられます。主な費用額については、京セラミタ(株)環境事業部で行われている製品リサイクルのさらなる展開のための費用が計上されています。

主な環境保全効果については、天然ガスへの燃料転換による温室効果ガスの削減、液晶製造時に使用する化学物質の削減、廃棄物

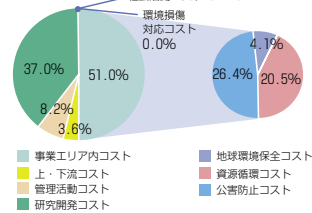
の中間処理施設の稼働による廃棄物の削減によるものです。

また、それにともない、費用削減の経済効果も増加しています。

[投資額]



[費用額]

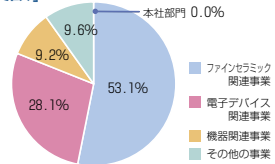


2. 事業セグメント別集計の導入

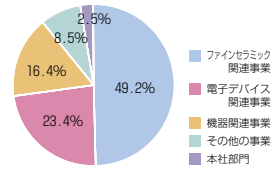
今回、経営戦略に役立てるため、工場別集計だけでなく、事業セグメント別に集計しました。

投資額と費用額について、事業セグメント別の内訳割合を示すと以下のとおりです。

[投資額]



[費用額]



2004年度の主な環境設備投資

京セラグループでは、従来から個々の環境設備投資を実施するにあたっては、それぞれ費用対効果の把握を行い、環境・経済両面から最適に実施してきました。

2004年度においてもさまざまな環境設備の投資を予定しています。主な投資予定は以下のとおりです。

主な設備投資予定

(単位：百万円)

工場名	件名	概要	投資額	費用額(年間)	効果(年間)		
					効果項目	効果量	経済効果
鹿児島区分工場	エネルギー複合運用システム導入	老朽化冷凍機の更新、高効率ターボ冷凍機導入、蒸気ボイラーの効率運転およびコージェネレーションシステムの導入による省エネ対策	538	168	温室効果ガス削減	2,305トン-CO ₂	131
	グリーンシート屑熱処理施設設置	グリーンシート屑(産業廃棄物)熱処理施設の設置による廃棄物削減対策	175	25	廃棄物削減 有価物売却収入	1,113トン -	57 2
鹿児島川内工場	省エネ対策工事	外気エネルギー回収による空調システムの改良、冷凍機の台数制御、集塵機、ポンプ、ファンのインバータ化、高効率設備の導入等工場全体にわたる省エネ対策	346	-	温室効果ガス削減	6,534トン-CO ₂	116
滋賀蒲生工場 滋賀八日市工場	燃料転換工事	LPGから天然ガス(都市ガス13A)への燃料転換による温室効果ガス削減対策	27	-	温室効果ガス削減	651トン-CO ₂	17

※ 1. 省エネの効果量は、電気および燃料削減量を温室効果ガス削減量に換算しています。
2. 費用額には減価償却費は含まれていません。

環境会計

製品における環境会計

京セラグループでは、地球環境と人類の未来のために、さまざまな製品を世界に送り出しています。その効果には、公害防止・地球温暖化防止・循環型社会の推進等多岐にわたります。今回は、ソーラー発電システムを事例に、製品が環境に与える効果を定量的に紹介しましたが、今回はそれに加えて、新たに京セラミタ(株)のエコシスプリンタを事例として紹介いたします。

ソーラー発電システム

1. 考え方

ソーラー発電システムは、一度設置すればクリーンな電力を発電し続けることから、その発電量すべてを創エネとして捉えることができます。システム設置後発電した累積発電量*1から、製造するために使用した生産時使用電力量*2,3を差し引いたものを環境会計上の「創エネ効果」として算定しています。

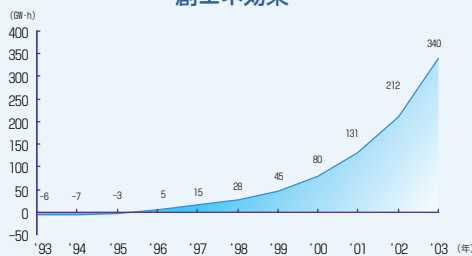
2. 創エネ効果

創エネ効果は、1995年までは累積生産電力量の方が累積発電電力量より大きく、効果としてはマイナスでしたが、1996年以降にプラスに転じ、2003年には累積で340GW・hになりました。

この2003年時点の創エネ効果を電気料金で金額換算*4すると、29億円の電気料金の削減効果があります。

また、この創エネ効果をCO₂削減量で換算*5すると、250千トン・CO₂の削減を実現したことになります。今後20年間、発電が継続した場合、2002年までに出荷したソーラー発電システムの累積の創エネ電力量は4,713GW・hとなり、金額換算（電気料金換算）では401億円となります。

創エネ効果



<算定条件>

- *1 全国16地点における京セラ(株)シミュレーションによる予測発電電力量の平均から計算
- *2 エネルギーペイバックを2.2年として推定生産電力量を算定(システム規模30MW/年 屋根置き型)、耐用年数を20年とする
(出典:「太陽光発電評価の調査研究」平成8年度NEDO委託業務成果報告書(太陽光発電技術研究組合)平成9年3月)
- *3 1992年から2002年までに出荷したソーラー発電システムの製造に要した推定生産電力量で、生産した製品が発電を開始する年に計上しています(例:1992年の生産電力量は1993年に計上)
- *4 電力料金単価は、大口需要家を想定し、関西電力高圧電力B8.5円/kW・hを使用
- *5 1kW・hあたり733g・CO₂

エコシスプリンタ

1. エコシスコンセプト

エコシスプリンタは、長寿命およびオンリートナーのエコシスコンセプトにより開発されています。エコシスコンセプトの製品は、トナーコンテナを交換するだけで、基本的には本体寿命までほとんどのパーツを交換する必要がありません。お客様にとっては、サービスマンテナンスの頻度が減り、故障も少なく寿命まで、安心してご使用頂けるだけでなく、必要なトナーのみの交換費用だけのご負担ですむという製品です。

2. 廃棄物削減効果

オンリートナーのトナーコンテナ交換方式の導入以前は感光体ドラム、現像ローラーとトナーコンテナを合体したユニット交換方式の製品を市場に提供していました(レーザープリンタDP-560 1997年発売)。この製品の交換ユニットの重量比率は、以下の通りです。

トナーコンテナ：感光体ドラム+現像ローラー=1：3.8

この比率を使い、2003年度のトナーコンテナの全世界での販売数を元に、ユニット交換方式であった場合の重量試算を行いました。

この重量差が年間でのエコシスコンセプトによる廃棄物削減効果であり、プリンタの耐用年数(5年)を乗じると、製品寿命までの廃棄物削減効果と考えられます。

また、この製品は従来品より省資源化が図れますので、この効果も非常に大きいものになります。

なお、エコシスプリンタのトナーコンテナは、資源保護の観点より回収・リサイクルに取り組んでいます。回収・リサイクルシステムにおける回収重量も、廃棄物削減効果と位置付けられます。

資源保護のため、エコシスコンセプト製品の展開と回収・リサイクルに、さらに取り組んでいきます。

DP-560



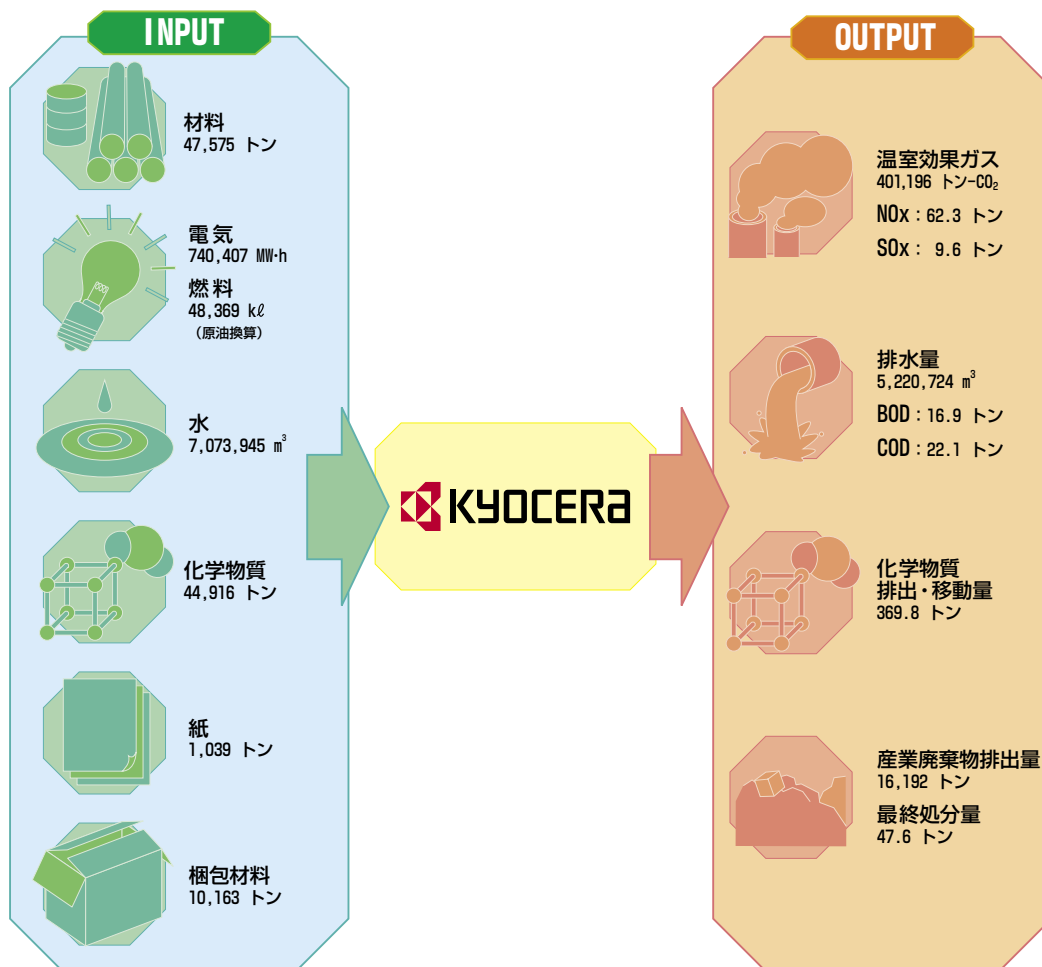
エコシスプリンタ



廃棄物削減重量
6,127トン
削減費用
214百万円

環境負荷の全体像

事業活動と環境負荷の関連をより分かりやすくするために、京セラグループの環境負荷の全体像を示します。



算出対象

対象範囲：「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」として一括認証を受けている拠点 (69ページ参照)

INPUT項目

- 材 料：主な原材料・副資材の使用量
- 電 気：電力会社からの購入電力量
- 燃 料：エネルギーとして使用するLPG・軽油・重油等の使用量
- 水：水道水・地下水の使用量
- 化学物質：生産工程で使用する法規制を受ける化学物質（毒物および劇物取締法、消防法（危険物）、労働安全衛生法、PRTR法、化審法などの12法令に該当する物質）の使用量
- 紙：コピー用紙、工程で使用する紙などの使用量
- 梱包材料：梱包材料の使用量

OUTPUT項目

- 温室効果ガス：電気・ガス・燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素およびPFC等5種類のガスの排出量
- NOx：ガス・燃料等の燃焼に伴う窒素酸化物の負荷量
- SOx：燃料の燃焼に伴う硫酸化物の負荷量
- 排水量：河川等への排水量（下水道への排水を除く）
- BOD：生物化学的酸素要求量の負荷量
- COD：化学的酸素要求量の負荷量
- 化学物質：PRTR法対象物質（特定第一種および第一種指定化学物質）の排出・移動量
- 産業廃棄物：事業活動に伴って生じた廃棄物の排出量
- 最終処分量：直接埋立する産業廃棄物の処分量

環境保護推進活動

環境保護推進計画の進捗状況

京セラは、環境方針を具体化し、取り組み内容と中期的な到達点を明確にするために、以下の計画を定めて積極的な環境保護活動を推進しています。

項目		第4次環境保護推進計画
温暖化防止対策 推進計画 P54		1 1990年度の二酸化炭素総排出量を基準として、2004年度までに削減を行う
		2 PFC等ガス（メタン、亜酸化窒素、HFC、PFC、SF6）を2004年度末までに削減を行う
		3 1990年度の温室効果ガス総排出量を基準として、2004年度末までに削減を行う
省エネルギー推進計画 P55		1 2001年度の電力使用量原単位を基準として、2004年度までに削減を行う
		2 2001年度の燃料使用量原単位を基準として、2004年度までに削減を行う
産業廃棄物削減計画 P56	1	工場 2001年度の産業廃棄物排出量原単位を基準として、2004年度までに削減を行う
	2	事業所 2001年度の産業廃棄物排出量原単位を基準として、2004年度までに削減を行う
	3	2003年3月までに、ゼロエミッション（再資源化率100%）を達成する
	4	生産工程を有する工場および事業所において、2002年度の廃棄物（産業廃棄物および有価物）発生量原単位を基準として、2004年度までに削減を行う
化学物質対策推進計画 P57		1 排水処理に使用する特定の化学物質について、2001年度の排水処理水量原単位を基準として、2004年度までに削減を行う
		2 PRTR法で定める特定第一種指定化学物質について、2002年度上期の排出純量原単位、移動純量原単位を基準として、2004年度までに削減を行う
省資源 推進計画 P58 ） P59	車両燃料	1 2001年度の車両燃料使用量原単位を基準として、2004年度までに削減を行う
	水使用量	2 工場 2001年度の水使用量原単位を基準として、2004年度までに削減を行う
		3 事業所 2001年度の水使用量原単位を基準として、2004年度までに削減を行う
	ガス 購入費	5 2001年度のガス購入費原単位（窒素、水素、アルゴン）を基準として、2004年度までに削減を行う
	旅費	4 2001年度の旅費原単位（旅費交通費および渡航費）を基準として、2004年度までに削減を行う
紙資源対策推進計画 P59		1 2001年度のオフィス紙類購入重量原単位を基準として、2004年度までに削減を行う
		2 2001年度の生産工程で使用する紙類購入重量原単位を基準として、2004年度までに削減を行う
		3 紙類の総排出量の100%再資源化を継続するとともに、2001年度の紙類排出重量原単位を基準として、2004年度までに削減を行う
梱包材料改善推進計画 P60		1 2001年度の梱包材料購入費原単位を基準として、2004年度までに削減を行う
		2 特定品目のうち塩化ビニール梱包材（外装梱包材、袋および緩衝材）は、2003年度までに使用を全廃する
地球環境商品推進計画 P61		1 2004年度までに、各事業部で京セラ地球環境商品の開発を行う
ライフサイクルアセスメント 導入計画 P62		1 システム機器事業への展開および部品事業への展開準備を行う

(比率は基準年比)

2003年度 目標	2003年度 実績	2004年度 目標
二酸化炭素総排出量6%削減の準備	24.7%増加	6%削減の準備
PFC等ガスの極小化	71.6%削減	PFC等ガスの極小化
温室効果ガス総排出量6%削減の準備	3.2%増加	6%削減の準備
電力使用量原単位13%の削減	11.6%増加	26%削減
燃料使用量原単位13%の削減	17.2%増加	26%削減
産業廃棄物排出量原単位54%の削減	3.9%増加	70%削減
産業廃棄物排出量原単位38%の削減	10.7%増加	50%削減
ゼロエMISSIONの継続	99.9%達成	ゼロエMISSIONの継続
廃棄物発生量原単位10%の削減	11.0%増加	20%削減
排水処理水量原単位5%の削減	29.9%削減	10%削減
排出純量原単位、 移動純量原単位3%の削減	排出純量 10.9%削減 移動純量 22.3%増加	5%削減
車両燃料使用量原単位20%の削減	5.3%増加	30%削減
水使用量原単位20%の削減	13.7%増加	30%削減
水使用量原単位10%の削減	27.4%増加	15%削減
ガス購入費原単位10%の削減	3.6%増加	15%削減
旅費原単位8%の削減	15.7%増加	10%削減
オフィス紙類購入重量原単位10%の削減	2.0%増加	15%削減
紙類購入重量原単位10%の削減	13.2%削減	15%削減
紙類排出重量原単位10%の削減	7.4%増加	15%削減
梱包材料購入費原単位10%の削減	6.8%削減	15%削減
塩ビ（外装梱包材、袋および緩衝材）全廃	他材質への切り替えを行い全廃完了	塩ビ（外装梱包材、袋および緩衝材）の 全廃継続
各事業部で、新たに5品目以上の 開発を行う	21商品を認定	各事業部で、新たに5品目以上の 開発を行う
各事業分野で代表1品目以上のLCA実施	各事業分野で代表1品目以上のLCA実施	LCA対象製品の拡大

※・対象は京セラ単体です。
・原単位の算出は、原則として売上高を分母にしています。
・事業所とは、工場以外の非生産拠点を示します。

環境保護推進活動

地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化の問題は、その予想される影響の大きさや深刻さから見て、まさに人類の生存基盤に関わる最も重要な環境問題の一つとなっています。京セラでは、1998年度に第1回の温暖化対策小委員会を開催し、1999年度より温室効果ガス削減活動をスタートさせました。

2003年度取組結果

2003年度のエネルギー起源のCO₂排出量は、生産量の増加により318,806トン-CO₂となり1990年度に比べ、24.7%増加しました。

しかし、PFC等ガスの排出量は、代替品への切り替えなどを積極的に実施した結果、71.6%削減したことから、温室効果ガス総排出量は、339,602トン-CO₂となり1990年度に比べ、3.2%増加にとどまりました。

なお、原単位で評価すると2003年度は1990年度に比べ、30.9%削減しています。

京セラは温室効果ガスの2004年度の目標排出量は309,270トン-CO₂に設定しており、2003年度の実績より目標に対し30,332トン-CO₂をさらに削減する必要があります。2004年度は目標達成に向け、より削減効果の大きい施策を実行していきます。

温暖化防止対策の推進

2004年度の主なエネルギー起源CO₂削減対策を右下に示します。これらの実施により約19,588トン-CO₂(未達量の64.6%)の削減が見込まれます。また、これらその他、省エネルギー管理標準の運用等で、目標達成に向け積極的な展開を図ります。

PFC等ガスについては、排出量の極小化を目標に掲げて取り組みを行っています。代替品への切り替えを最優先にしていますが、それが困難な場合、除外装置の導入を計画し、排出量を可能な限り低く抑える活動を推進します。

天然ガスへの転換計画

2002年度より、鹿児島国分工場を皮切りに、滋賀蒲生工場、滋賀八日市工場、鹿児島川内工場で使用しているLPGを、単位発熱量あたりのCO₂排出量の少ない天然ガス(都市ガス13A・LNG)への転換を進めており、2005年3月迄の切り替え完了をめざしています。

この転換による温室効果ガスの削減量は4工場合計で10,743トン-CO₂の見込みで、2003年度温室効果ガス総排出量の3.2%にあたることから、大きな効果といえます。

今後さらに、中規模工場への導入を検討していきます。

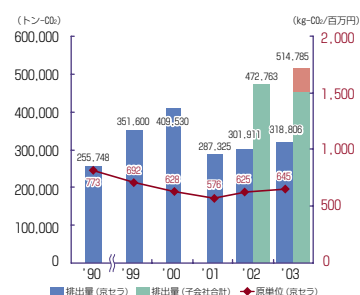
省エネ推進組織の強化

省エネルギーおよび温暖化防止対策の実効性を、さらに高める事を目的に2004年3月、本社に専門組織である省エネ推進室を、鹿児島国分工場に分室を新設しました。

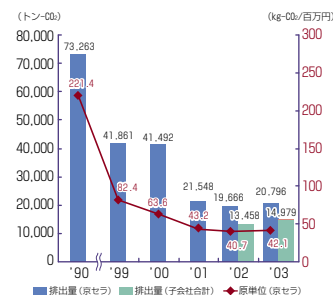
また、各工場・事業所はその規模に応じた省エネ推進部署を設置するとともに、事業部にも省エネ推進担当を選任しました。

これにより、情報の一元化による水平展開を図り、全社的な省エネを推進し、温暖化防止に向けた取り組みをさらに推進していきます。

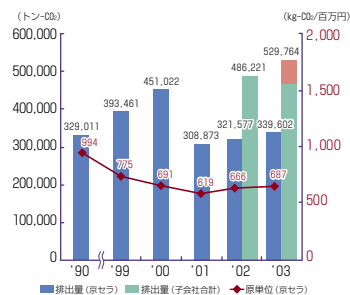
CO₂排出量



PFC等ガス排出量



温室効果ガス総排出量



※ 緑色の分は2003年度より新たに集計範囲に加わった分です。

2004年度の主な施策と削減効果

1. 鹿児島国分工場・滋賀蒲生工場・滋賀八日市工場・鹿児島川内工場の天然ガスへの転換
2. 鹿児島国分工場のエネルギー複合運用システム導入
3. 鹿児島川内工場の省エネ対策工事

【削減効果】(年間)

電力削減量 : 12,176 MW・h
 燃料増加量 : 708 kℓ(原油換算)
 CO₂削減量 : 19,588 トン-CO₂

省エネルギーへの取り組み

エネルギー消費の拡大が進むにつれて、地球温暖化等の影響が発生しており、産業活動においても限りあるエネルギー資源を有効に利用することが、世界人類の共通の課題となっています。

京セラでは1992年度より全社的に、原単位目標を定めて推進活動をスタートしました。

取り組み結果

2003年度の省エネルギー取り組み実績は、電力使用量原単位では基準年度の2001年度に対し、11.6%増加、燃料使用量原単位でも17.2%の増加となりました。

この増加原因は、全体としての生産量の増加に加え、エネルギー消費割合の高いファインセラミック関連事業・電子デバイス関連事業の生産が増加したことにより起きている。

2004年度は、第4次環境保護推進計画の最終年度であり、改めて省エネ元年と位置づけ目標必達に向け、考えられる施策は積極的に取り組み実効ある活動を展開して行きます。

省エネルギーの推進

省エネルギー活動を推進するためプロジェクトを組織し、鹿児島国分工場において、省エネ施策を実施しました。その後、鹿児島川内工場、滋賀蒲生工場、滋賀八日市工場、北海道北見工場、長野岡谷工場、鹿児島隼人工場でも、同様の検討を行いました。

2004年度は、鹿児島川内工場の省エネ対策を実施するとともに、上記工場で検討を行った省エネ施策を順次実行し、省エネルギーの推進を図ります。また、あらたに検討を行っていた鹿児島国分工場のエネルギー複合運用システムの導入を行います。

鹿児島国分工場の省エネプロジェクト実施結果

1. コンプレッサー台数制御
2. 空調設備の熱源変更、温湿度制御改善
3. クリーンルーム換気量、換気回数改善
4. 軽負荷変圧器の集約および高効率化
5. ポンプ・ファンのインバータ導入

【削減効果】(年間)

電力削減量 : 10,875 MW・h
CO₂削減量 : 3,447 トン-CO₂

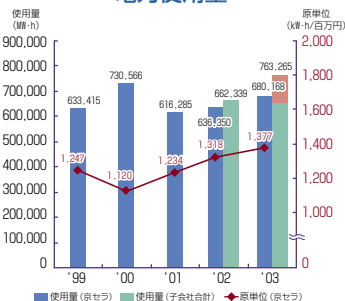
2004年度の鹿児島川内工場省エネ対策と削減効果

1. 外気エネルギー回収
2. 冷凍機システム改善
3. 空調室外機デマンド制御
4. 回転機器電動機のインバータ化
5. 変圧器集約および高効率化
6. 蛍光灯電子式安定器導入

【削減効果】(年間)

電力削減量 : 3,290 MW・h
燃料削減量 : 2,370 kℓ(原油換算)
CO₂削減量 : 6,534 トン-CO₂

電力使用量



燃料使用量



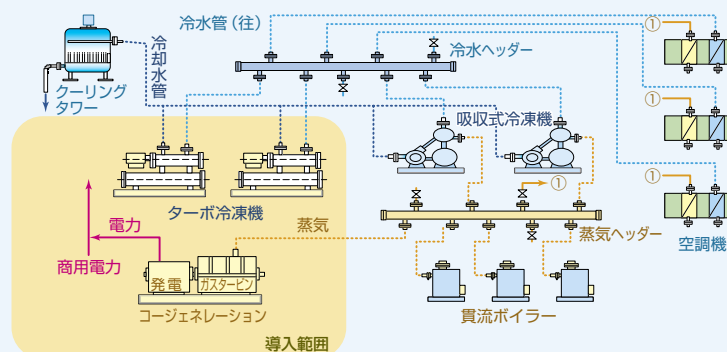
※ ■ の分は2003年度より新たに集計範囲に加わった分です。

2004年度の鹿児島国分工場 エネルギー複合運用システムの概要

既存設備の吸収式冷凍機にコージェネレーションシステム、ターボ冷凍機の3種類の設備を時間帯、季節別、工場操業状態に応じて複合的に運用し、省エネ、低コストを図るもので、昼間はコージェネレーションシステムからの蒸気により熱源の全量を賄い、夜間はターボ冷凍機にて冷水負荷に対応し、不足の場合ボイラー蒸気による吸収式冷凍機のバックアップ運転を行い工場の冷房負荷に対し不断に冷熱を供給するシステムです。

【削減効果】(年間)

電力削減量 : 8,887 MW・h
燃料増加量 : 2,869 kℓ(原油換算)
CO₂削減量 : 2,305 トン-CO₂



環境保護推進活動

廃棄物削減への取り組み

国内の最終処分場は、埋立面積の減少や新規立地の厳しさが増しており、産業廃棄物を直接埋立処分することは、ますます困難になっています。

京セラでは、産業廃棄物の削減を推進するため1991年度に基本方針を定め、これにそった活動を行ってきました。

産業廃棄物排出量の削減

産業廃棄物削減の基本方針に則り、1992年度から3年ごとに削減目標を設定し、具体的な活動を行っています。

この基本方針にそって、産業廃棄物の実態に合わせた削減案の立案を行い、重点テーマを定めて削減を推進しています。

(主な活動については、64ページに記載しています。)

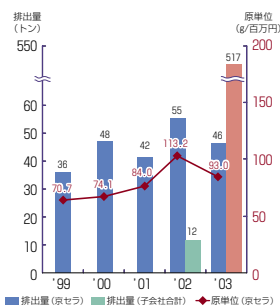
2003年度は工場では、目標である原単位54%削減に対し、実績は3.9%の増加となりました。この原因は、廃棄物の排出量の多いファインセラミック関連事業・電子デバイス関連事業における生産量の増加が大きかったためです。2004年度は、社内処理設備の導入などを積極的に行い、第4次環境保護推進計画の目標達成に向けた活動を展開します。

また、事業所の原単位は、2001年度に比べ10.7%増加していますが、2002年度に比べると17.8%削減しています。2004年度は、目標達成に向けた活動を展開します。

産業廃棄物排出量(工場)



産業廃棄物排出量(事業所)



※ '03 の分は2003年度より新たに集計範囲に加わった分です。

不法投棄の未然防止

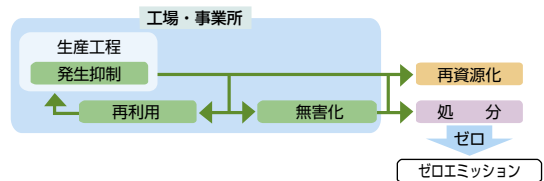
最終処分場の逼迫や処分費用の高騰などによる不法投棄事件は、大きな社会問題となっています。

適正処理を推進するために、1994年度に「産業廃棄物処理規定書」を定めて管理の徹底を図っています。処分業者等への委託は、事前確認を行った上で、京セラ(排出事業者)と運搬事業者、処分事業者等と各々委託契約を結び、マニフェストによる適切な管理を行っています。

また、全ての処理・処分業者を対象に廃棄物の処理が適正に実施されているか把握するため、年2回以上現地確認を行っています。

産業廃棄物削減の基本方針

1. 生産工程における廃棄物の発生を抑制する
2. 発生した廃棄物については再資源化する
3. 再資源化できない廃棄物については無害化する



廃棄物発生量の抑制

廃棄物の発生そのものを抑制するための活動目標を、第4次環境保護推進計画より定めました。

2003年度は、目標である原単位10%削減に向けて工程改善、歩留まり改善を行いました。実績は11.0%の増加となってしまいました。

この増加の原因は、廃棄物の発生量の多いファインセラミック関連事業・電子デバイス関連事業における生産量の増加が大きかったためです。2004年度は、目標達成に向けた活動を展開します。

廃棄物発生量実績

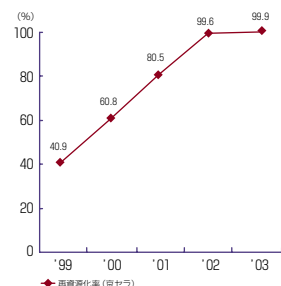
項目	2002年度基準値	2003年度実績値
発生量 (トン)	20,057	22,784
売上高原単位 (kg/百万円)	41.5	46.1

ゼロエミッション

ゼロエミッションの定義は「産業廃棄物の再資源化率を100%とする」としています。なお、再資源化率は「産業廃棄物の排出量に対するマテリアルリサイクルおよびサーマルリサイクルの割合」と定め、ゼロエミッションに向けた取り組みを実施しています。

工場では、ゼロエミッションを達成していますが、事業所を含めた2003年度の再資源化率は、99.9%となりました。

産業廃棄物再資源化率



化学物質の管理

化学物質の中には、環境汚染の原因となったり、長期間にわたって蓄積されることで、人の健康や生態系に悪影響を引き起こすものもあります。このため、有害性が懸念される化学物質の大気や水域への排出量、廃棄物に含まれる移動量等を的確に把握するため、化学物質管理システムを構築し、管理を強化しています。

PRTR法への対応

京セラにおける2003年度報告の管理対象化学物質の取扱量は合計1,436.2トンで、そのうち排出量は174.2トン、移動量は109.9トンでした。なお、PRTR法で定める特定第一種指定化学物質については、第4次環境保護推進計画で、排出純量原単位、移動純量原単位の削減を目標に定め、取り組みを行っています。

2003年度の排出純量原単位は、2002年度上期の基準値に比べ10.9%削減しましたが、移動純量原単位は22.3%増加となりました。

※京セラのPRTR法指定化学物質（特定第一種指定化学物質および第一種指定化学物質）集計表は、ホームページに掲載しています。
<http://www.kyocera.co.jp>

PRTR法で定める特定第一種指定化学物質の排出純量原単位、移動純量原単位

項目	2002年度上期基準値	2003年度実績値
排出純量原単位 (g/百万円)	0.8	0.7
移動純量原単位 (g/百万円)	8.0	9.7

PCB使用機器の管理

PCB（ポリ塩化ビフェニル）含有機器については、廃棄物処理法などに則り管理台帳を作成し、所定の保管場所にて厳重に保管・管理しています。京セラグループ*では、2004年3月現在、未使用となった電力用コンデンサ119台、照明器具安定器1,246台を厳重に保管・管理しています。処理については、PCB特別措置法に定める処理期限の2016年度までに計画的に処理を実施していきます。

※京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けている拠点
(69ページ参照)



PCB廃棄物の保管状況

排水処理における特定化学物質使用量の削減

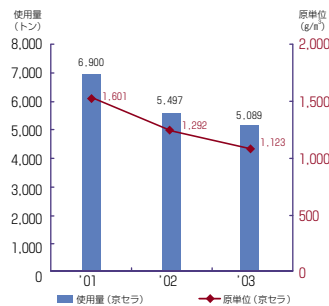
2002年度より、新たに排水処理設備で使用する化学物質のうち、11品目を特定化学物質と定め、その使用量を削減するため、目標を定めて活動を進めています。

目標達成のため、排水処理管理部門での処理効率の向上だけでなく、製造工程での管理徹底や、排水の発生量抑制を積極的に推進しています。

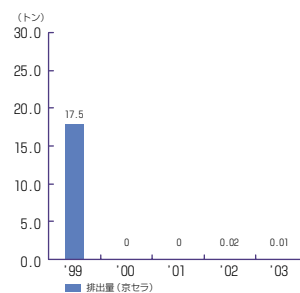
これらの対策により、排水の安定処理と環境負荷低減を図っています。

2003年度の特定化学物質の使用量は、2001年度の基準値に比べて削減できました。この結果、目標である原単位5%削減に対し、実績は29.9%削減となりました。

排水処理に使用する特定化学物質の使用量



有害大気汚染物質排出量



ダイオキシン発生防止

ダイオキシン発生防止のため、1999年4月に小型焼却炉廃止の方針を出しました。ゼロエミッションをめざした取り組みと連動し、2000年12月に全ての小型焼却炉を廃止しました。

現在、焼却機能と、その廃熱を汚泥・廃液等の乾燥に利用する機能が一体となった「複合中間処理施設」を3基保有しています。

これらの施設は、ダイオキシン類対策特別措置法の最も厳しい排出基準よりさらに厳しい「京セラ環境管理基準」(法規制の1/10)をクリアしています。



ダイオキシン対策用の活性炭吸着装置

環境保護推進活動

省資源への取り組み

限りある資源を極力有効に利用し、地球環境保護に貢献するため1996年度より具体的な削減目標を設定し、省資源活動を展開してきました。第4次環境保護推進計画において、車両燃料、水、旅費、ガス、紙、梱包材料を対象項目として活動を推進しています。

車両燃料使用量の削減

京セラでは、社有車の燃料使用量を削減するため、低燃費車のさらなる普及を推進しています。

2001年度では環境対策車の導入は全社有車の約10%程度しかありませんでしたが、各工場・事業所で積極的に取り組んだ結果、2003年度は32.8%となりました。

2003年度の車両燃料使用量は、上記のような取り組みもあり、2002年度に比べ微減しましたが、基準となる2001年度比では、目標である原単位20%削減に対し、5.3%の増加となりました。

水使用量の削減

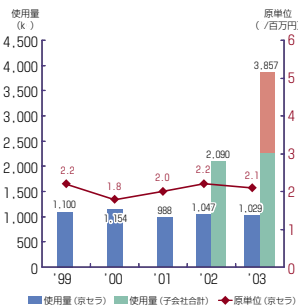
水使用量の削減は、水資源の保護だけでなく排水の削減にもつながり、環境負荷の低減に大きく寄与します。

また井戸水の水位低下や水質悪化などの周辺地域に与える影響を改善する必要性もあります。したがって、水道水および井戸水の使用について、各工程や水使用設備の使用実態を調査し、使用方法の改善や排水の循環利用などについて取り組みを行っています。

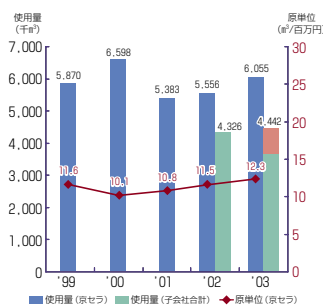
しかしながら、2003年度はファインセラミック関連事業・電子デバイス関連事業の増産により、工場での使用量が増加しました。この結果、目標である原単位20%削減に対し、実績は13.7%増加となりました。

事業所については、目標である原単位10%削減に対して、27.4%の増加となりました。これは主に、本社・横浜事業所における人員増加による水使用量の増加によるものです。今後は、水使用量の削減に対する啓蒙活動をさらに強化します。

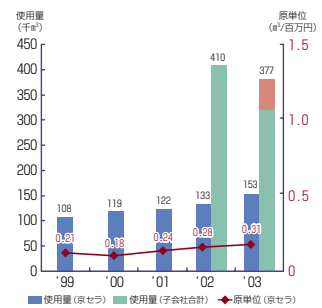
車両燃料使用量



水使用量(工場)



水使用量(事業所)



※ 〇〇の分は2003年度より新たに集計範囲に加わった分です。

ガス購入費の削減

ガス購入費の削減は、経費削減に寄与するだけでなく、ガスを製造する時の化学物質や、製造エネルギーの削減など環境負荷の低減につながります。

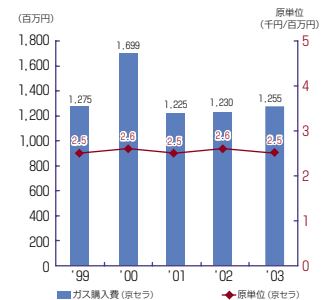
京セラでは1999年度より具体的な活動項目を定めて取り組みを継続してきました。

工場においては、燃料として使用するもの以外に、焼成電気炉での雰囲気ガス、製品のブローや分析などに使用するガスがあることから、削減活動を積極的に実施してきました。

なお、対象ガスは、「窒素ガス」「水素ガス」「アルゴンガス」としています。

2003年度実績は、目標である基準年度の原単位10%削減に対し、実績は3.6%増加となりました。

ガス購入費



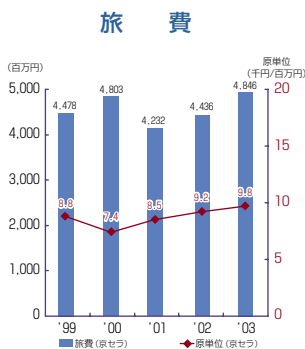
旅費の削減

出張等の削減は、公共交通機関が使用する燃料や切符、宿泊施設で使用する水や洗剤、タオルなど、多くの資源消費の削減につながるるとともに、経費削減にも直接的に寄与します。

日本国内では事業所が全国に広がっており、これまではさまざまな会議が本社や事業所に集合して開催されていました。

そこで、1991年度より全工場・全事業所および主要営業所へ順次TV会議システムを導入しました。さらに、これまで月例会議は毎月集合して開催していましたが、2002年度よりTV会議を利用するとともに、社内LAN回線を利用して映像を大型スクリーンへ映し、マルチメディア会議として大人数で会議を行うようにしました。

2003年度旅費の実績は、さまざまな取り組みを行いました。豪州での新しい通信システムの立ち上げや中国への海外生産シフトなどに伴う渡航費が増加してまいりました。この結果、目標である原単位8%削減に対し、実績は15.7%の増加となりました。



紙類使用量の削減

電子化や裏紙の徹底利用によるオフィス紙類の削減に加え、工程で使用する紙についても削減活動を実施しています。

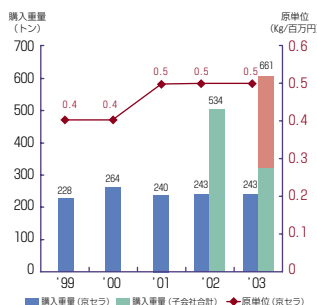
また、第4次環境保護推進計画より、新たに購入段階での削減目標に加え、排出段階においても削減目標を定め活動を展開しています。

この結果、生産工程の紙類購入重量では、目標である原単位10%削減に対し、実績は13.2%削減となりました。

しかし、オフィス紙類購入重量では、2002年度よりも削減したものの目標である基準年度の原単位10%削減に対し、2.0%の増加となり、また、紙類排出重量も2002年度よりも削減したものの目標である基準年度の原単位10%削減に対し、7.4%の増加となりました。

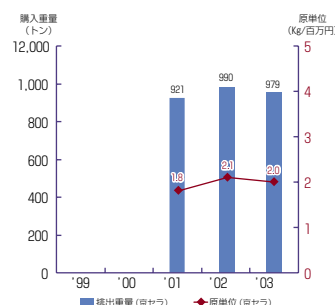
今後は、文書の電子化をさらに促進するなどの対策を実施していきます。

オフィス紙類購入重量



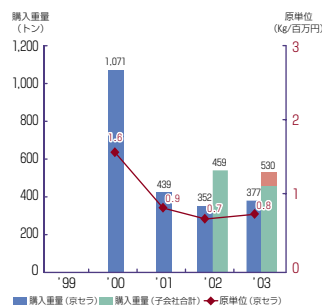
※ 〇の分は2003年度より新たに集計範囲に加わった分です。

紙類排出重量



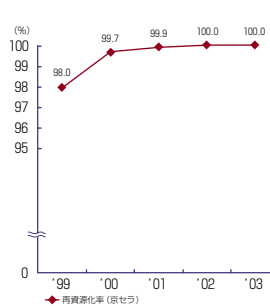
※ 2001年度を基準に2002年度より削減活動をスタートしたため、それ以前の数値は把握しておらず、記載していません。

工程紙類購入重量



※ 1999年度までは、工程紙類は購入金額の実績で把握していたため、記載していません。
 ※ 〇の分は2003年度より新たに集計範囲に加わった分です。

紙類再資源化率



環境保護推進活動

梱包材料の改善

1992年度に梱包材料改善のための基本方針を定め、これにそって梱包方法の改善、梱包材の通い箱化等、積極的な取り組みを実施しています。

2003年度は、2001年度に比べて削減できたものの、目標である原単位10%削減に対し、6.8%の削減にとどまりました。

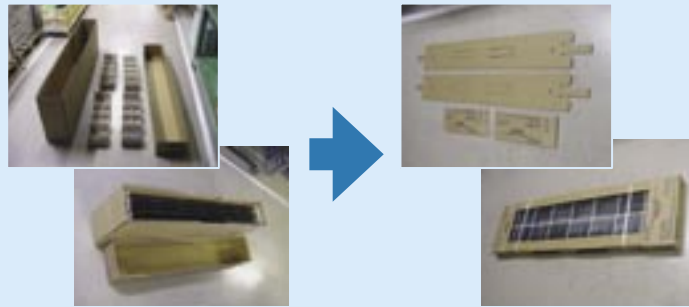


梱包材料改善の基本方針

1. 有害物質を含んだ梱包材料は使用しない
2. 梱包材の使用量は必要最小限にとどめる
3. 梱包材の再使用化や通い箱化を行う
4. 再資源化が容易な梱包材の使用
5. 梱包廃棄物の適切な廃棄体制を確立する

活動事例 太陽電池の梱包材料使用量の削減

SU-55(100モジュール換算) : 90kg → 40kg 55%減
 SU-41(100モジュール換算) : 80kg → 30kg 63%減



輸送時の環境負荷低減への取り組み

モーダルシフトの推進

トラック輸送は、地球温暖化、大気汚染、交通渋滞、騒音等の環境負荷が大きいという問題を抱えています。

京セラでは製品輸送時の環境負荷低減を目的とした取り組みを進めています。

トラック輸送から鉄道輸送に転換するモーダルシフトの例として、北海道北見工場で生産される携帯電話の輸送があげられます。トラックから鉄道へ転換することで、従来のトラックだけの輸送と比較し、2003年度では95.5トン-CO₂*が削減されたこととなります。今後、さらに全社への水平展開を推進し、環境負荷の低減を進めます。

また、海外への製品輸送も可能な限り航空便から船便にシフトする取り組みも推進しています。

*算出根拠
 CO₂換算係数は、平成14年度国土交通省交通白書の数値を使用しています。

活動事例

- ・量販店向け光学機器製品の共同配送の実施
- ・パレットの軽量化
- ・鹿児島大阪間の帰り便フェリー使用



北海道北見工場の鉄道輸送

環境に配慮した商品

京セラでは、販売する商品が全て「地球環境商品」でありたいと考えています。このため、研究・開発段階から環境に配慮した物作りを行うことを重視しています。

地球環境商品の研究・開発

京セラでは、LCA*手法等を活用し、環境負荷の低い原料・部材の調達、製造工程での環境負荷低減、使用時の省エネ性や環境負荷物質の排出抑制、廃棄時の環境影響やリサイクル性等を考えた物作りを進めています。

*LCAについては、62ページに記載しています。

製品の研究・開発・設計のコンセプト



【部品分野での環境商品コンセプト】

- ・環境保全性・安全性
(製造工程および製品中の環境負荷物質削減)
- ・省エネルギー性
(製造工程および製品使用時の省エネルギー)
- ・省資源性
(小型化・軽量化・リサイクル)
- ・積極的環境貢献性
(部品を組み込む機器における環境貢献)

【完成品分野での環境商品コンセプト】

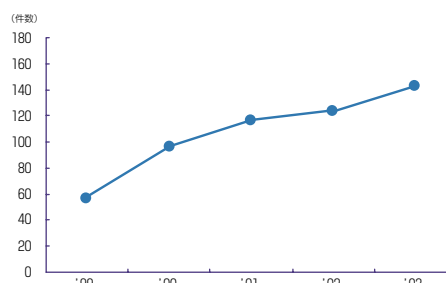
- ・再利用・再資源化
(リサイクル可能部材・分解性)
- ・省エネルギー性
(省エネ設計)
- ・長期使用性
(グレードアップ性・耐久性)
- ・使用環境
(製品使用時の環境負荷低減)
- ・環境保全性・安全性
(環境負荷物質削減)
- ・省資源化
(小型化・軽量化・再生資源等の利用)
- ・包装資材
(減量化・処理時の環境保全)
- ・積極的環境貢献性
(環境改善効果・エネルギー有効利用)

京セラ地球環境商品認定基準

京セラでは、京セラ環境憲章にもとづき、地球環境の改善に積極的に貢献する「環境保護貢献商品」および製品の製造・販売・流通・使用・廃棄の各段階における環境負荷を出来る限り低減した「環境負荷低減商品」の積極的な研究・開発を推進しています。

1996年度より「京セラ地球環境商品認定基準」を定め、部品・完成品ごとにそれぞれ基準を満たしている商品を「京セラ地球環境商品」として認定しており、2003年度は21商品を認定しました。

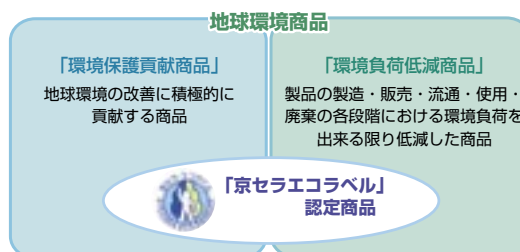
京セラ地球環境商品 累計認定件数



京セラエコラベル対象地球環境商品認定制度

地球環境保護に貢献すると思われる商品に、全社的な認知を与え、地球環境商品開発の促進を図る目的で、「京セラエコラベル対象地球環境商品認定制度」を設けています。

この制度にもとづき認定された商品は「京セラエコラベル」を表示することができます。



家庭用1kW級SOFC(固体電解質型燃料電池)の開発

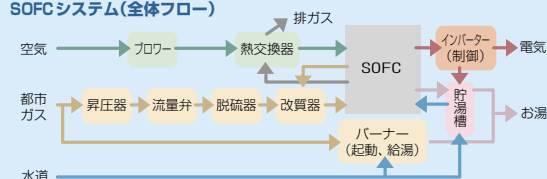
燃料電池は、エネルギー効率がよく、地球温暖化原因物質であるCO₂の排出量低減にもつながります。

また、NOx、騒音も殆ど発生しない、クリーンエネルギーとして期待されています。さらに、発電効率が良いことから、分散型電源として将来の多様性が考えられます。SOFCは、発電時に発生する熱エネルギーを加えた総合エネルギー効率が約70～80%と、コージェネレーション(熱電併給)として最適であると言われていました。京セラでは、この燃料電池の家庭用1kW級SOFCの開発を進めています。

電解質にイオン導電性セラミックスを使用し、自社のセラミック技術を生かしています。また、電池のセルなどの構成材料は、すべて

自社製品にて調達する方向で開発を進めており、2005年には商品化をめざしています。さらに、将来はこの技術を応用し、業務用・産業用・車載用へと展開させます。

SOFCシステム(全体フロー)



環境保護推進活動

ライフサイクルアセスメント

製品のライフサイクル全体にわたる環境影響を評価し、環境負荷を低減した製品を開発することが重要となっています。

京セラでは、1999年度に「LCA検討小委員会」を発足させ、LCA手法の研究を始めました。これからも多くの製品についてライフサイクルにおける環境負荷の評価を行い、環境に配慮した製品の開発にフィードバックしていきます。

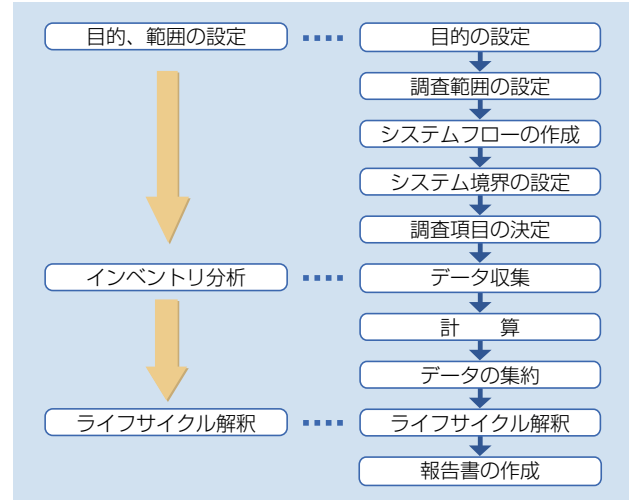
LCA(ライフサイクルアセスメント)

LCAとは、製品のライフサイクルである「材料調達→製造→流通→使用→リサイクル・廃棄」全体を対象として環境に与える影響を定量的に評価する手法です。

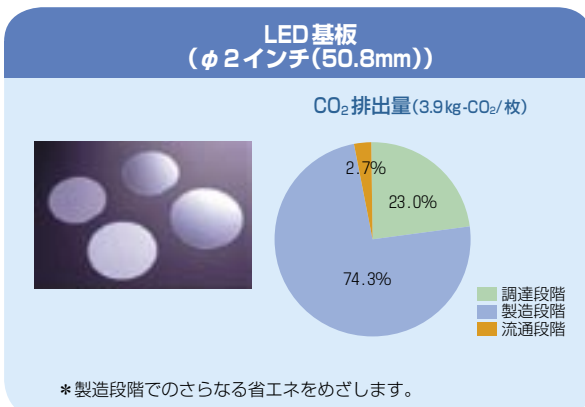
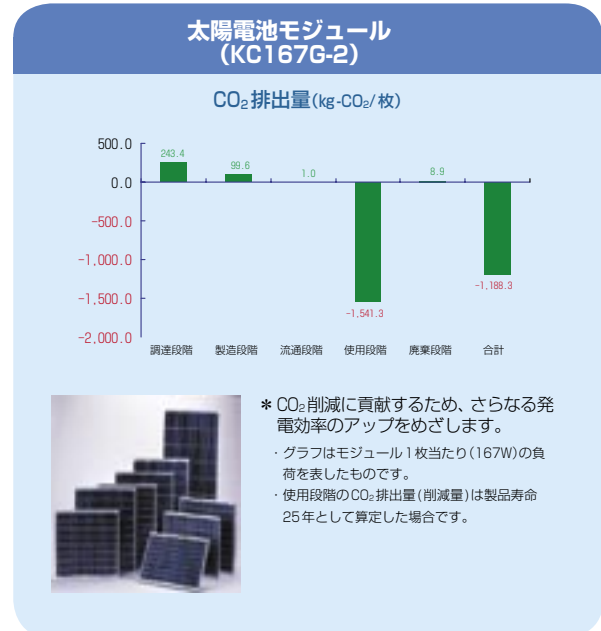
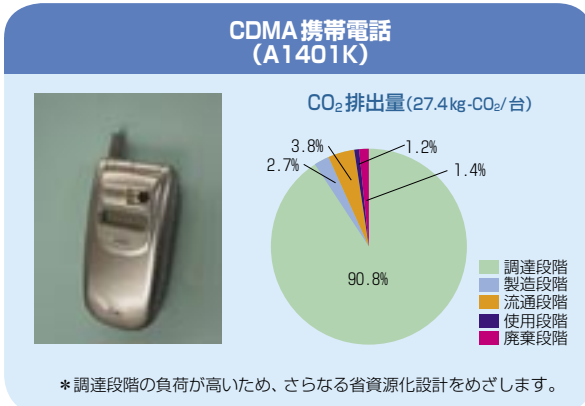
2003年度は、部品分野を含め、全事業分野で代表製品のLCA実施を行い、ライフサイクルにおける環境負荷の評価を行いました。この結果を、環境に配慮した製品の開発にフィードバックしていくとともに、お客様への情報開示に努めています。

これからもLCA実施製品の範囲を拡げ、情報開示に努めていきます。

LCA実施の流れ



LCA実施結果事例(CO₂評価)



その他実施製品

ヒーター、セラミックパッケージ、切削工具、人工股関節、オパール、積層セラミックコンデンサ、サーマルヘッド、LEDヘッド、液晶表示装置、PHS-Engine、車載用カメラ など全18品目を実施

水質汚濁・大気汚染防止への取り組み

汚染物質を水域・大気・土壌へ排出すると、自然環境や生態系へ大きな影響を及ぼすことから、京セラでは従来から汚染物質の低減活動を行っています。1992年度には、法・公的規制より厳しい値を全社共通の「京セラ環境管理基準」として設定し、管理を徹底しています。

工場における自主的な排水管理

水域への環境負荷を低減するために、排水を発生させる工程の源流管理を行うとともに、排水を処理する施設の運転管理を実施しています。

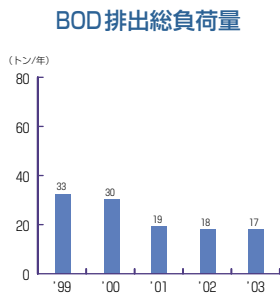
工場外への排水については、法的な分析を行うとともに、処理施設における原水・処理水についても自主的な分析をしています。

これにより、適切な処理ができていくかの確認・管理を行い、環境負荷の低減に努めています。



BOD負荷量の低減

工場より排出される排水の管理を充実させるとともに、管理基準値の強化を行い、河川などへの環境負荷の低減に取り組んでいます。



京セラ環境管理基準

京セラでは環境管理基準において、法・公的規制より大変厳しい基準を設定し、この遵守を定めています。また事業所では、実情に応じてさらに厳しい自主管理基準を設定することで、汚染物質の排出量を最小限に抑えています。

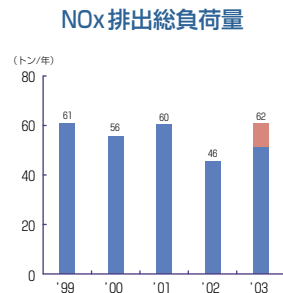
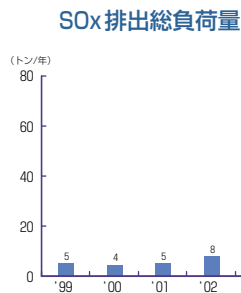
京セラ環境管理基準の例 (水質関連 全44物質より抜粋)

No	項目	単位	水質汚濁防止法	京セラ環境管理基準	自主管理基準 (滋賀八日市工場)
1	水素イオン濃度	pH	5.8～8.6	6.2～8.2	6.4～8.0
2	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ℓ	160以下	10以下	9.0以下
3	化学的酸素要求量(COD)	mg/ℓ	160以下	10以下	9.0以下
4	浮遊物質(SS)	mg/ℓ	200以下	5以下	4.7以下
5	ノルマルヘキサン抽出物質(鉱物油)	mg/ℓ	5以下	1以下	0.7以下
6	ノルマルヘキサン抽出物質(動植物油)	mg/ℓ	30以下	1以下	0.7以下
7	フェノール類含有量	mg/ℓ	5以下	0.5以下	0.3以下
8	銅含有量	mg/ℓ	3以下	1以下	0.05以下
9	亜鉛含有量	mg/ℓ	5以下	1以下	0.5以下
10	溶解性鉄含有量	mg/ℓ	10以下	5以下	0.3以下
11	溶解性マンガン含有量	mg/ℓ	10以下	5以下	0.3以下

SOx、NOx 負荷量の低減

大気汚染防止や温暖化防止のため、工場で使用する燃料を、低硫黄燃料や天然ガスなどへ転換し、環境負担低減に努めています。

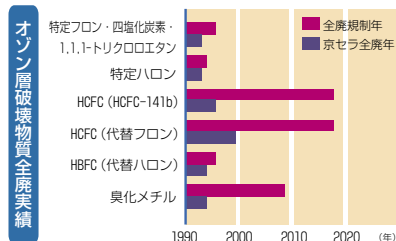
また、法規制で定めるSOx、NOxの排出濃度より、厳しい京セラ環境管理基準および自主基準を定め遵守しています。



※京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けている拠点(69ページ参照)を段階的に含めています。
なお、■で示した部分は、2003年度より新たにシステムに加わった部分です。

オゾン層保護への取り組み

京セラでは、モントリオール議定書で定められた規制物質に加え、その他塩素系溶剤についても全廃活動を行いました。この結果「特定フロンおよびその他フロン」「四塩化炭素」「1,1,1-トリクロロエタン」「ハロン」については1992年に全廃し、「代替フロン」については20年前倒しの1999年に全廃しました。また、規制物質以外の塩素系溶剤「トリクロロエチレン」「テトラクロロエチレン」「ジクロロメタン」などについても、自主的に2000年までに全廃しました。



環境保護推進活動

受賞・表彰制度

第2回 日本環境経営大賞 「環境経営優秀賞」の受賞

2004年3月、京セラミタ(株)玉城工場におけるさまざまな環境保護活動が評価され、第2回日本環境経営大賞にて「環境経営優秀賞」を受賞しました。昨年の鹿児島国分工場に続いて、2年連続で京セラグループとして受賞しました。

【受賞内容】

環境配慮型商品のレーザープリンタ「エコシスプリンタ」の開発・製造の拠点工場として、京セラ環境憲章にもとづき地球環境保護を最優先した環境取組に積極的である。

1. 2002年7月からゼロエミッション(廃棄物再資源化)100%を継続している。
2. 長寿命技術の追求による、環境保護、運用コスト低減、システム対応というエコシスコンセプトがヨーロッパを中心に認知され、世界各国の環境マークを取得するとともに、市場シェアを拡大している。
3. エコシスプリンタの販売台数は、ここ7年で3.2倍に伸び、雇用従業員数も継続的に増加している。
4. 地域住民との情報交換会など地域コミュニケーションを含めた社会貢献活動にも積極的に取り組んでいる。



京セラ地球環境貢献賞 第8回：2004年度 顕彰実績

最優秀賞

「地球環境商品開発」部門

住宅用ソーラー発電システム 「SAMURAI」および モニター表示器「エコナビット」

住宅用ソーラー発電システムの新シリーズ「SAMURAI」は、そのコンセプトを「Stylish & Powerful」とし、従来設置が困難であった狭小屋根や複雑な形状の屋根にも対象を拡げ、設置容量の拡大を可能としました。

また、「エコナビット」はソーラー発電システムとの組み合わせにより、省エネ意識向上に貢献できるモニターシステムです。



優秀賞

「産業廃棄物削減」部門

グリーンシート屑再資源化設備の 導入による産業廃棄物削減

グリーンシート屑は、積層セラミックパッケージを製造する際に発生する原材料屑であり、緑色をしたシート状のクロムを含む廃棄物です。焼却温度によっては、六価クロムに変化する可能性があるため処理が難しく、従来は多額の費用をかけて管理型処分場にて処分していました。

そこで、何とか社内で無害化処理したいと考え、2002年度に「グリーンシート屑再資源化設備」の導入を行いました。

この設備は、グリーンシート屑を高温(1350℃)で約30分間以上加熱できる焼結炉です。焼結することにより、グリーンシート屑は耐火物などの原料として売却することが可能になり、廃棄物の削減に大きな効果があります。

環境保護活動の活性化を図ることを目的に、1996年度に「京セラ地球環境貢献賞」を制定しました。この社内表彰制度は、1年間の環境保護推進活動の中で、独自性のある画期的な内容で、地球環境に大きく貢献を果たした活動を表彰するものです。

優秀賞

「化学物質削減」部門

液管理装置導入によるエッチング 液の削減

液晶パネルの制作に用いるエッチング装置において、エッチング液の劣化を独自に分析し、劣化の原因を突き詰め、使用する化学物質の削減を図りました。

優秀賞

「化学物質削減」部門

エッチング剥離液の変更による 化学物質の削減

液晶エッチング工程において、エッチング後のレジスト剥離を行う際に、レジスト剥離液を変更することで、環境負荷の高い化学物質の削減を図りました。

環境に関する年表

国内外の環境に関する主な動向	西暦	京セラの環境への取り組み
	1985	環境担当専門部署設立
オゾン層の保護のためのウィーン条約	1989	フロン規制対策の開始
	1990	京セラグリーン委員会(KGGC)設置
再生資源の利用の促進に関する法律(リサイクル法)	1991	京セラ環境憲章制定 環境担当役員任命 古紙リサイクル活動スタート 京セラ関連会社グリーン委員会(KGGC)設置
気候変動に関する国際連合枠組条約(気候変動枠組条約) 環境と開発に関する国連会議(地球サミット)	1992	第1次環境保護推進計画開始、「京セラ環境管理基準」策定 特定フロン等全廃 京セラエコラベル制定 世界初ノンカートリッジ式LBP[FS-1500]エコシス発売
有害物質の国境を越える移動、その規制のバーゼル条約 産業構造審議会「産業環境ビジョン」報告	1993	エコシスプリンタが0A機器初のエコマーク商品認定
	1994	臭化メチル・トリクロロエチレン全廃
	1995	テトラクロロエチレン・HCFC-141b全廃
環境マネジメントシステム、国際標準規格「ISO14001」発効 環境基本計画 容器包装リサイクル法	1996	第2次環境保護推進計画開始、京セラ地球環境貢献賞制定 ISO14001認証取得(三重工場)
気候変動枠組条約第3回締結国際会議(COP3) 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	1997	ISO14001認証取得(生産9拠点)
	1998	グリーン調達開始 エコロジー本社ビル完成
改正省エネルギー法 PRTR法 ダイオキシン類対策特別措置法	1999	ISO14001 非生産6拠点の統合認証取得(3月) 第3次環境保護推進計画開始 ISO14001 全社42拠点での統合認証取得(8月) 京セラ地球環境商品の認定開始 地球環境大賞(フジサンケイグループ賞)の受賞 代替フロン全廃
循環型社会形成推進基本法	2000	ISO14001 京セラグループでの統合認証取得(認証取得範囲拡大) 環境報告書2000年版インターネット公開
グリーン購入法	2001	京都議定書発効に賛同するe-mission55への指示表明
日本が京都議定書を批准	2002	第4次環境保護推進計画開始
土壌汚染対策法	2003	鹿児島国分工場 第1回 日本環境経営大賞(環境経営優秀賞)の受賞 京セラグループ環境・社会報告書2003の公開 KGEMS(Kyocera Group Environmental Management System)の導入開始
環境の保全のための意欲の増進及び 環境教育の推進に関する法律	2004	京セラミタ(株)玉城工場 第2回 日本環境経営大賞(環境経営優秀賞)の受賞 省エネ推進室・環境商品推進課の設置

サイト情報

滋賀蒲生工場

【大気関係】 主要な3施設について記載

項目	施設名	規制値	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm ³)	1工場12号炉	0.25	0.0021	0.0024	2回/年
	1工場13号炉	0.25	0.0016	0.0024	2回/年
	1工場電気炉	0.25	0.0036	0.0049	2回/年
NOx(ppm)	1工場12号炉	180	17.5	19	2回/年
	1工場13号炉	180	50.5	95	2回/年
SOx(Nm ³ /h)			該当なし		

【大気関係 排出総負荷量】 (単位: トン)

項目	排出総負荷量
NOx	1.25
SOx	0

【水質関係 汚染総負荷量】 (単位: トン)

項目	排出総負荷量
化学的酸素要求量(COD)	2.31
生物化学的酸素要求量(BOD)	1.16
窒素	1.21
リン	0.06

【騒音・振動関係】
基準値の超過はありません。

【悪臭関係】
基準値の超過はありません。

【環境パフォーマンス】

項目	量
電気	kW・h 85,288,695
燃料(LPG、A重油)	kℓ(原油換算) 3,750
水	m ³ 777,888
産業廃棄物排出量	kg 1,130,608
排水	m ³ 550,124

【水質関係】 (単位: mg/ℓ)

項目	規制値	実測値		
		平均値	最大値	測定頻度
水素イオン濃度(pH)	6.0~8.5	7.1	7.5	3回/日
生物化学的酸素要求量(BOD)	15	2.1	6.0	1回/週
化学的酸素要求量(COD)	15	4.2	8.9	1回/日
浮遊物質量(SS)	20	0.4	1.1	1回/週
ノルマルヘキサン抽出物質量	3	<0.5	<0.5	1回/月
フェノール類含有量	1	<0.1	<0.1	1回/年
銅含有量	1	<0.01	<0.01	1回/年
亜鉛含有量	1	<0.01	<0.01	1回/年
溶解性鉄含有量	10	<0.1	<0.1	1回/年
溶解性マンガン含有量	10	0.004	0.1	1回/年
大腸菌群数(個/ℓ)	3000	0	0	1回/月
窒素含有量	8	2.2	5.5	1回/週
リン含有量	0.8	0.1	0.3	1回/週



【事業所概要】
事業所名 京セラ株式会社 滋賀蒲生工場
事業所所在地 滋賀県蒲生郡蒲生町川合10-1
生産品目 ファインセラミック部品、通信デバイス(メタライズ)、
バイオセラム等
敷地面積 140,504m²

【PRTR対象物質】 (単位: トン)

物質番号	対象物質名	取扱量	排出量			移動量		その他の量		
			大気排出	水域排出	土壌排出	廃棄物	下水道	リサイクル	消費	除去処理
64	銅及びその水溶性化合物	1.6	0	0	0	0.1	0	0.2	1.3	0
68	クロム及び3価クロム化合物	5.3	0	0	0	0.3	0	0	5.0	0
100	コバルト及びその化合物	2.0	0	0	0	0.4	0	0	1.6	0
108	無機シアン化合物 (錯塩及びシアン酸塩を除く)	1.1	0	0	0	0	0	1.1	0	0
207	銅水溶性塩(錯塩を除く)	1.6	0	0	0	0	0	1.6	0	0
227	トルエン	2.0	0.4	0	0	0.9	0	0	0	0.7
232	ニッケル化合物	10.8	0	0	0	1.2	0	0	9.6	0
270	フタル酸ジ-n-ブチル	1.3	0	0	0	0.3	0	0.5	0.5	0
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	2.6	0	0	0	0.1	0	1.3	1.2	0
304	ほう素及びその化合物	11.4	0	0.2	0	0.5	0	0.2	10.5	0
311	マンガン及びその化合物	8.8	0	0	0	0.7	0	0	8.1	0
346	モリブデン及びその化合物	15.4	0	0	0	2.3	0	11.7	1.3	0
報告対象物質合計		63.9	0.4	0.2	0	6.8	0	16.6	39.1	0.7

滋賀八日市工場

【大気関係】 主要な3施設について記載

項目	施設名	規制値	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm ³)	複合中間処理施設	0.15	0.02	0.026	2回/年
	敬愛寮ボイラー	0.3	0.0043	0.0075	2回/年
	1-1工場電気炉	0.25	0.0025	0.003	2回/年
NOx(ppm)	複合中間処理施設	250	30	40	2回/年
	敬愛寮ボイラー	260	60	62	2回/年
SOx(Nm ³ /h)	敬愛寮ボイラー	2.6	0.0095	0.0097	2回/年

【大気関係 排出総負荷量】 (単位: トン)

項目	排出総負荷量
NOx	1.08
SOx	0.21

【水質関係 汚染総負荷量】 (単位: トン)

項目	排出総負荷量
化学的酸素要求量(COD)	2.04
生物化学的酸素要求量(BOD)	1.10
窒素	0.86
リン	0.02

【騒音・振動関係】
基準値の超過はありません。

【悪臭関係】
基準値の超過はありません。

【環境パフォーマンス】

項目	量
電気	kW・h 92,872,619
燃料(LPG、A重油)	kℓ(原油換算) 4,644
水	m ³ 532,353
産業廃棄物排出量	kg 2,879,079
排水	m ³ 391,522

【水質関係】 (単位: mg/ℓ)

項目	規制値	実測値		
		平均値	最大値	測定頻度
水素イオン濃度(pH)	6.0~8.5	7.2	7.5	3回/日
生物化学的酸素要求量(BOD)	20	2.8	7.0	1回/週
化学的酸素要求量(COD)	20	5.2	8.9	1回/日
浮遊物質量(SS)	20	1.2	2.9	1回/週
ノルマルヘキサン抽出物質量	3	<0.5	<0.5	1回/月
フェノール類含有量	1	<0.1	<0.1	1回/年
銅含有量	1	<0.01	<0.01	1回/月
亜鉛含有量	1	0.02	0.1	1回/月
溶解性鉄含有量	10	<0.1	<0.1	1回/年
溶解性マンガン含有量	10	<0.1	<0.1	1回/年
大腸菌群数(個/ℓ)	3000	0	0	1回/月
窒素含有量	8	2.2	5.3	1回/週
リン含有量	0.5	0.04	0.2	1回/週



【事業所概要】
事業所名 京セラ株式会社 滋賀八日市工場
事業所所在地 滋賀県八日市市蛇満町長谷野1166-6
生産品目 ファインセラミック部品、ソーラーエネルギー機器、
薄膜デバイス、機械工具、LED等
敷地面積 279,435m²

【PRTR対象物質】 (単位: トン)

物質番号	対象物質名	取扱量	排出量			移動量		その他の量		
			大気排出	水域排出	土壌排出	廃棄物	下水道	リサイクル	消費	除去処理
64	銅及びその水溶性化合物	20.5	0	0	0	0	0	0.5	20.0	0
100	コバルト及びその化合物	4.0	0	0	0	0.1	0	0.1	3.7	0.1
179	タイオキシゲン類(単位: ng-TEQ)	0.017	0	0	0	0.017	0	0	0	0
227	トルエン	1.2	0.9	0	0	0.3	0	0	0	0
230	鉛及びその化合物	8.0	0	0	0	0.4	0	2.3	5.3	0
231	ニッケル	2.0	0	0	0	0.1	0	0.1	1.8	0
232	ニッケル化合物	7.4	0	0	0	3.1	0	0	4.3	0
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	44.3	0	0.2	0	0	0	0	0	44.1
307	ポリ(オキシエチレン) =アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	2.8	0	0	0	2.8	0	0	0	0
346	モリブデン及びその化合物	1.2	0	0	0	0.1	0	0	1.1	0
報告対象物質合計		91.4	0.9	0.2	0	6.9	0	3.0	36.2	44.2

鹿児島川内工場

【大気関係】 主要な3施設について記載

項目	施設名	規制値	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm ³)	焼成炉(2号炉)	0.25	<0.005	<0.005	2回/年
	ボイラー(13工機R1)	0.15	<0.005	<0.005	2回/年
	廃棄物焼却炉	0.1	0.021	0.026	2回/年
NOx(ppm)	焼成炉(シャトルNo.1)	180	40	40	2回/年
	ボイラー(13工機R1)	150	85	87	2回/年
SOx(Nm ³ /h)	ボイラー (エネルギー稼働2)	150	51	56	2回/年
	対象外		—		

【大気関係 排出総負荷量】 (単位: トン)

項目	排出総負荷量
NOx	22.67
SOx	0

【水質関係 汚染総負荷量】 (単位: トン)

項目	排出総負荷量
化学的酸素要求量(COD)	5.43
生物学的酸素要求量(BOD)	5.43
窒素	7.54
リン	0.30

【騒音・振動関係】

基準値の超過はありません。

【悪臭関係】

基準値の超過はありません。

【環境パフォーマンス】

項目	量
電気	kW・h 188,905,600
燃料(LPG、軽油)	kℓ(原油換算) 15,083
水	m ³ 2,013,727
産業廃棄物排出量	kg 3,121,122
排水	m ³ 1,752,501

【水質関係】 (単位: mg/ℓ)

項目	規制値	実測値		
		平均値	最大値	測定頻度
水素イオン濃度(pH)	6.2~8.2	7.1	7.3	13回/年
生物学的酸素要求量(BOD)	20	3.1	4.2	13回/年
化学的酸素要求量(COD)	—	3.1	3.8	13回/年
浮遊物質(SS)	20	1.7	2.4	13回/年
ノルマルヘキサノ抽出物質	5	<0.5	0.8	13回/年
フェノール類含有量	5	<0.01	<0.01	1回/年
銅含有量	3	0.03	0.04	13回/年
亜鉛含有量	5	0.02	0.04	13回/年
溶解性鉄含有量	10	0.04	0.08	13回/年
溶解性マンガン含有量	10	0.06	0.11	13回/年
大腸菌群数(個/ℓ)	1000	7	22	13回/年
窒素含有量	60	4.3	8.6	13回/年
リン含有量	8	0.17	0.43	13回/年

【PRTR対象物質】 (単位: トン)

物質番号	対象物質名	取扱量	排出量			移動量		その他の量		
			大気排出	水域排出	土壌排出	廃棄物	下水道	リサイクル	消費	除去処理
16	2-アミノエタノール	7.5	2.8	0	0	4.6	0	0	0.1	0
43	エチレングリコール	2.3	0.1	0	0	0.1	0	0	2.1	0
63	キシレン	1.7	0	0	0	1.7	0	0	0	0
64	銅及びその水溶性化合物	2.9	0	0	0	0	0	0.1	2.8	0
68	クロム及び3価クロム化合物	34.3	0	0	0	0.8	0	9.5	24.0	0
100	コバルト及びその化合物	28.2	0	0.6	0	2.6	0	0.7	24.3	0
101	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	2.4	0	0	0	2.3	0	0	0.1	0
108	無機シアン化合物 (硝酸及びシアノ酸を除く)	6.0	0	0	0	0.1	0	0	5.9	0
179	ダイオキシン類(単位: ng-TEQ)	1.0	0	0	0	0.2	0	0.8	0	0
207	銅水溶性塩(鉛塩を除く)	2.6	0	0	0	0.1	0	1.3	1.2	0
227	トルエン	445.9	101.2	0	0	15.1	0	0	329.6	0
231	ニッケル	51.9	0	0.2	0	4.3	0	0.2	47.1	0
232	ニッケル化合物	5.7	0	0.2	0	0.1	0	0.8	4.6	0
243	バリウム及びその水溶性化合物	2.8	0	0	0	0	0	0.4	2.4	0
270	フタル酸ジエチル	23.5	0	0	0	0.9	0	2.8	19.6	0.2
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	19.3	0	0	0	1.3	0	3.0	14.9	0.1
304	ほう素及びその化合物	1.6	0	0.4	0	0.1	0	0.8	0.3	0
310	ホルムアルデヒド	3.3	0	0	0	0.2	0	0	3.1	0
311	マンガン及びその化合物	7.8	0	0.2	0	1.0	0	0.6	6.0	0
346	モリブデン及びその化合物	10.5	0	0.2	0	0.5	0	1.9	7.9	0
報告対象物質合計		660.2	104.1	1.8	0	35.8	0	22.1	496.0	0.3



【事業所概要】
 事業所名 京セラ株式会社 鹿児島川内工場
 事業所所在地 鹿児島県川内市高城町1810番地
 生産品目 ファインセラミック部品、電子部品、半導体部品、機械工具等
 敷地面積 180,652m²

鹿児島国分工場

【大気関係】 主要な3施設について記載

項目	施設名	規制値	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm ³)	ガスボイラー-R1	0.1	<0.005	<0.005	1回/5年
	大型ガス炉 2号	0.25	<0.005	<0.005	2回/年
	トルエン脱臭用ボイラー	0.1	<0.005	<0.005	1回/5年
NOx(ppm)	ガスボイラー-R1	150	56	67	2回/年
	大型ガス炉 2号	180	17	22	2回/年
	トルエン脱臭用ボイラー	150	62	69	2回/年
SOx(Nm ³ /h)	対象外		—		

【大気関係 排出総負荷量】 (単位: トン)

項目	排出総負荷量
NOx	25.57
SOx	0

【水質関係 汚染総負荷量】 (単位: トン)

項目	排出総負荷量
化学的酸素要求量(COD)	9.00
生物学的酸素要求量(BOD)	6.12
窒素	7.57
リン	0.52

【騒音・振動関係】

基準値の超過はありません。

【悪臭関係】

基準値の超過はありません。

【環境パフォーマンス】

項目	量
電気	kW・h 199,335,259
燃料(LPG、LNG、A重油)	kℓ(原油換算) 14,833
水	m ³ 1,997,360
産業廃棄物排出量	kg 3,283,950
排水	m ³ 1,920,294

【水質関係】 (単位: mg/ℓ)

項目	規制値	実測値		
		平均値	最大値	測定頻度
水素イオン濃度(pH)	5.8~8.5	7.4	7.9	1回/週
生物学的酸素要求量(BOD)	30	3.3	7.4	1回/週
化学的酸素要求量(COD)	120	4.7	7.8	1回/週
浮遊物質(SS)	30	1.8	3.8	1回/週
ノルマルヘキサノ抽出物質	5	0.5	0.6	1回/月
フェノール類含有量	5	<0.01	<0.01	1回/年
銅含有量	3	0.1	0.3	1回/月
亜鉛含有量	5	0.05	0.1	1回/月
溶解性鉄含有量	10	0.04	0.05	1回/月
溶解性マンガン含有量	10	0.01	0.01	1回/月
大腸菌群数(個/ℓ)	3000	4.3	27	1回/月
窒素含有量	60	3.9	8.2	1回/月
リン含有量	8	0.42	1.3	1回/月

※ 放流口2カ所あり、2ブロック放流口を記載

【PRTR対象物質】 (単位: トン)

物質番号	対象物質名	取扱量	排出量			移動量		その他の量		
			大気排出	水域排出	土壌排出	廃棄物	下水道	リサイクル	消費	除去処理
16	2-アミノエタノール	2.6	0	0	0	0	0	0	2.6	0
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	1.1	0	0	0	0.4	0	0	0.4	0.3
40	エチルベンゼン	12.6	2.5	0	0	0.1	0	10.0	0	0
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	1.8	1.5	0	0	0.3	0	0	0	0
63	キシレン	10.5	2.7	0	0	1.4	0	6.4	0	0
64	銅及びその水溶性化合物	27.0	0	0	0	3.1	0	2.0	21.9	0
68	クロム及び3価クロム化合物	11.6	0	0	0	0.1	0	6.7	4.8	0
100	コバルト及びその化合物	1.5	0	0	0	0	0	0.1	1.4	0
108	無機シアン化合物 (硝酸及びシアノ酸を除く)	4.5	0	0	0	0	0	2.4	2.1	0
179	ダイオキシン類(単位: ng-TEQ)	0.043	0.043	0	0	0	0	0	0	0
207	銅水溶性塩(鉛塩を除く)	13.1	0	0.1	0	1.0	0	0	0.1	11.9
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	1.2	0	0	0	1.2	0	0	0	0
227	トルエン	276.5	58.3	0	0	10.2	0	159.9	48.1	0
230	鉛及びその化合物	60.0	0	0	0	16.1	0	0.4	43.5	0
231	ニッケル	38.4	0	0	0	0.6	0	4.1	33.7	0
232	ニッケル化合物	8.7	0	0.1	0	0.9	0	2.6	5.1	0
243	バリウム及びその水溶性化合物	1.4	0	0	0	0.3	0	1.0	0.1	0
266	フェノール	3.5	0	0	0	3.4	0	0	0.1	0
270	フタル酸ジエチル	25.8	0.1	0	0	2.3	0	2.1	17.7	3.6
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	19.6	0.5	0	0	3.3	0	1.6	12.5	1.7
283	銅及びその水溶性塩	1.1	0	0.4	0	0.7	0	0	0	0
304	ほう素及びその化合物	6.0	0	0.2	0	1.6	0	0.8	3.4	0
310	ホルムアルデヒド	2.2	0	0	0	0.5	0	0	1.6	0.1
311	マンガン及びその化合物	11.7	0	0	0	0.2	0	2.7	8.8	0
346	モリブデン及びその化合物	11.4	0	0	0	0.3	0	4.6	6.5	0
報告対象物質合計		553.8	65.6	0.8	0	48.0	0	207.4	214.4	17.6



【事業所概要】
 事業所名 京セラ株式会社 鹿児島国分工場
 事業所所在地 鹿児島県国分市山下町1-1
 生産品目 半導体部品、電子部品、機械構造部品、自動車部品等
 敷地面積 264,474m²

サイト情報

京セラケミカル(株) 川口工場

【大気関係】 主要な3施設について記載

項目	施設名	規制値	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm ³)	貫流ボイラNo.1	0.1	0.0015	0.002	2回/年
	貫流ボイラNo.2	0.1	0.001	0.001	2回/年
	S熱媒	0.3	0.002	0.002	2回/年
NOx(ppm)	貫流ボイラNo.1	150	79.5	88	2回/年
	貫流ボイラNo.2	150	66.5	73	2回/年
	S熱媒	180	98.5	110	2回/年
SOx(Nm ³ /h)	貫流ボイラNo.1*	1.522	0	0	2回/年
	貫流ボイラNo.2*	1.522	0	0	2回/年
	S熱媒	0.446	0.0125	0.013	2回/年

* LNG使用のためSOxについては検出限界以下です。

【大気関係 排出総負荷量】 (単位: トン)

項目	排出総負荷量
NOx	0.82
SOx	0.02

【水質関係 汚染総負荷量】 (単位: トン)

項目	排出総負荷量
対象外	—

【騒音・振動関係】
基準値の超過はありません。

【悪臭関係】
基準値の超過はありません。

【環境パフォーマンス】

項目	量
電気	kW・h 6,322,432
燃料(LPG、A重油)	kℓ(原油換算) 840,756
水	m ³ 368,563
産業廃棄物排出量	kg 357,480

【水質関係】 (単位: mg/ℓ)

項目	規制値	実測値		
		平均値	最大値	測定頻度
対象外		—		



【事業所概要】
事業所名 京セラケミカル株式会社 川口工場
事業所所在地 埼玉県川口市鎖家5丁目14番25号
生産品目 ガラスエポキシ銅張積層板、半導体封止用エポキシ成形材料、成形品、金型、絶縁関連機器等
敷地面積 49,113m²

【PRTR対象物質】 (単位: トン)

物質番号	対象物質名	取扱量	排出量			移動量		その他の量
			大気排出	水域排出	土壌排出	廃棄物	下水道	リサイクル
25	アンチモン及びその化合物	3.6	0	0	0	0.1	0	3.5
103	エチレングリコールモノメチルエーテルアセテート	64.9	0.1	0	0	0.2	0	64.6
198	ヘキサメチレンテトラミン	102.5	0	0	0	0.3	0	102.2
227	トルエン	1.6	0.3	0	0	1.3	0	0
266	フェノール	16.1	0	0	0	0.0	0	16.1
報告対象物質合計		188.7	0.4	0	0	1.9	0	186.4

上海京瓷電子有限公司

【大気関係】 主要な3施設について記載

項目	施設名	規制値	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm ³)	対象外		—		
NOx(ppm)	対象外		—		
SOx(Nm ³ /h)	対象外		—		

【大気関係 排出総負荷量】 (単位: トン)

項目	排出総負荷量
NOx	対象外
SOx	対象外

【水質関係 汚染総負荷量】 (単位: トン)

項目	排出総負荷量
化学的酸素要求量(COD)	20.28
生物化学的酸素要求量(BOD)	5.99
窒素	対象外
リン	対象外

【騒音・振動関係】
基準値の超過はありません。

【悪臭関係】
基準値の超過はありません。

【環境パフォーマンス】

項目	量
電気	kW・h 79,044,000
燃料(LNG)	kℓ(原油換算) 271
水	m ³ 617,861
産業廃棄物排出量	kg 1,639,340
排水	m ³ 433,050

【水質関係】 (単位: mg/ℓ)

項目	規制値	実測値		
		平均値	最大値	測定頻度
水素イオン濃度(pH)	6~9	7.6	8.4	1回/日
生物化学的酸素要求量(BOD)	30	13.8	20.9	3回/週
化学的酸素要求量(COD)	100	46.8	82.8	1回/日
浮遊物質(SS)	150	29.1	95.5	1回/日



【事業所概要】
事業所名 上海京瓷電子有限公司
事業所所在地 上海市浦東新区新金橋路2077号
生産品目 電子部品、半導体部品、光通信部品、機能部品等
敷地面積 80,120m²

【PRTR対象物質】 (単位: トン)

物質番号	対象物質名	取扱量	排出量			移動量		その他の量
			大気排出	水域排出	土壌排出	廃棄物	下水道	リサイクル
対象外								

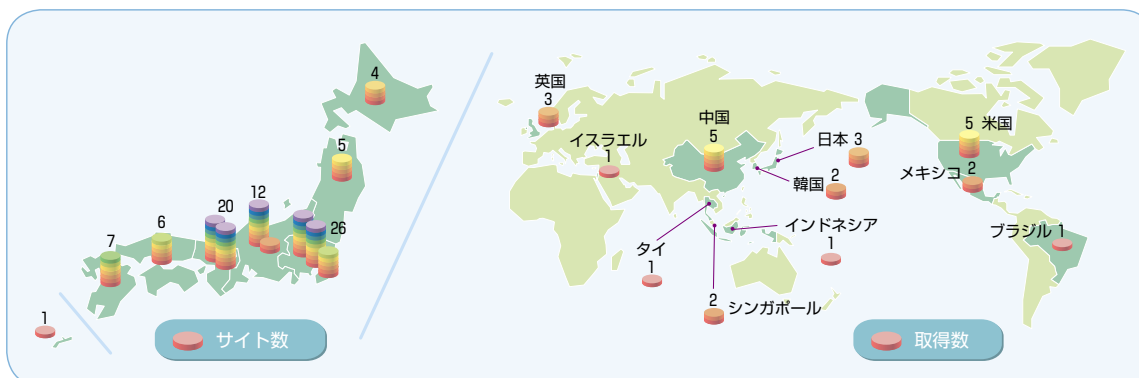
* 環境負荷の大きい順に6サイトを選び開示しています。

ISO14001 認証取得状況

地域	会社名	サイト名			
日本	京セラ株式会社	北海道北見工場	中央研究所	浜松営業所	クレサンパール大阪梅田店
		福島棚倉工場	鹿児島川内工場	山梨営業所	クレサンパール大阪ミナミ店
		千葉佐倉工場	鹿児島国分工場	名古屋営業所	クレサンパール神戸三宮店
		東京八重洲事業所	総合研究所	三河営業所	クレサンパール広島店
		東京原宿事業所	鹿児島隼人工場	大阪営業所	クレサンパール広島本通店
		東京用賀事業所	札幌営業所	西明石営業所	玉造事業所
		横浜事業所	東北営業所	岡山営業所	リルリリ銀座店
		長野岡谷工場	高崎営業所	広島営業所	リルリリクイーンズイースト店
		三重伊勢工場	宇都宮営業所	高松営業所	ソーラー神戸店
		滋賀蒲生工場	大宮営業所	九州営業所	
		滋賀八日市場	立川営業所	沖縄駐在所	
		本社	厚木営業所	クレサンパール銀座店	
		経営研究所	金沢営業所	クレサンパール名古屋店	
		京都伏見事業所	松本営業所	クレサンパール京都河原町店	
		京セラエルコ株式会社	本社	岡谷事業所	
		京セラオプテック株式会社	本社	千ヶ瀬工場	東京営業所
		京セラミタ株式会社	本社	枚方工場	玉城工場
		株式会社ダイケン	本社		用賀事業所
	京セラミタジャパン株式会社	本社	大宮事務所	大阪事務所	
	京セラケミカル株式会社	札幌事務所	横浜事務所	神戸事務所	福岡事務所
		仙台事務所	名古屋事務所	広島事務所	
		本社	川崎工場	真岡工場	九州支店
		川口工場	郡山工場	関西支店	西東京営業所

※上記サイトは、京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けています。

地域	会社名	サイト名	認証取得年月
日本	京セラキンセキ北海道株式会社	本社	2001年12月
	京セラキンセキ山形株式会社	本社	1999年9月



地域	会社名	サイト名	認証取得年月	
米国	KYOCERA America, Inc.	San Diego	1997年8月	
		Vancouver	1998年4月	
	KYOCERA Industrial Ceramics Corp.	Mountain Home	1998年12月	
		San Diego	2000年11月	
英国	AVX Ltd.	KYOCERA Wireless Corp.	2000年11月	
		KYOCERA MITA South Carolina, Inc.	South Carolina	2002年6月
メキシコ	KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.	Paignton	2000年6月	
		Coleraine	2000年8月	
		New Market	2002年12月	
ブラジル	KYOCERA YASHICA do Brasil Indústria e Comércio Ltda.	Tijuana	1998年9月	
		Tijuana (EAST工場)	2003年12月	
中国	上海京瓷電子有限公司	Sorocaba	2000年9月	
		上海	2000年7月	
		東莞石龍京瓷光学有限公司	石龍鎮	2000年12月
		京瓷美達辦公設備(東莞)有限公司	石龍鎮	2001年10月
		無錫東化電子化工有限公司	無錫	2001年4月
シンガポール	KYOCERA MITA Industrial Co., (H.K.) Ltd.	New Territories	2000年11月	
		KYOCERA ELCO Singapore Pte.Ltd.	Kolam Ayer Industrial Park	2001年9月
韓国	KYOCERA ELCO Korea Co., Ltd.	Singapore	1999年6月	
		Seoul	1999年9月	
インドネシア	KYOCERA Precision Tools Korea Co., Ltd.	Incheon	2004年2月	
		P.T.KYOCERA Indonesia	Batam	2000年4月
タイ	KYOCERA KINSEKI (Thailand) Co., Ltd.	Lamphun	1999年12月	
イスラエル	AVX ISRAEL LTD.	Jerusalem	2003年5月	

用語集

硫黄酸化物、窒素酸化物

工場の煙突などから排出される硫黄酸化物(SOx)は、大気中で水分と反応して強酸性の硫酸になり、酸性雨の原因になるといわれる。また、自動車や工場などで、化石燃料などを燃焼させると窒素酸化物(NOx)や炭化水素が発生し、太陽の紫外線を受けて光化学反応を起こし、大気中で水分と反応して硝酸となる。

温室効果ガス

地球の対流圏に浮遊する物質の中で、温室効果を持つガスが存在する。それらは、炭酸ガス(二酸化炭素)、亜酸化窒素、メタンガス、フロンガス、水蒸気などである。これらのガスは地表面から放射される赤外線を吸収する性質を持ち、温室のガラスと似た原理で地表と大気を暖めるため、温室効果ガスと呼ぶ。

環境会計

事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果とを認識し、可能な限り定量的(貨幣単位または物量単位で表示)に測定し、伝達する仕組みのこと。

環境報告書

事業者が環境コミュニケーションを促進し、環境保全に関する説明責任を果たしていくために、自らの環境保全に関する取り組みの方針・内容・実績や、将来の目標・環境への負荷の状況等を体系的に取りまとめ、広く社会に対し定期的に報告する媒体。

環境マネジメントシステム

経済成長をめざす産業と環境の保護を両立させ、持続可能な開発という概念(Sustainable Development)を実現するためにできた国際標準化のシステムのこと。EMSと言われる。(Environmental Management System)の略。

グリーン購入

企業や官公庁・自治体さらには一般消費者に至るあらゆる購買層が環境に優しい物品や原材料および部品などの購買品を調達することにより、広く環境に優しい社会の醸成に寄与する活動のこと。

サーマルリサイクル

プラスチックや溶剤等の廃棄物を燃焼させて熱エネルギーを回収するもの。可燃性であれば廃棄物の種類を問わな

い。例えば混合プラスチックでは平均発熱量が8,800~9,700kcal/kgといわれ、ごみの平均発熱量約2,500kcal/kgであることを考慮すると、かなりの高熱利用が可能。

産業廃棄物

産業廃棄物とは事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、政令で定める19種類の廃棄物。特別管理産業廃棄物は、産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、腐食性、感染性で人の健康や生活環境に被害を与える恐れのあるもの。一般廃棄物は産業廃棄物や特別管理産業廃棄物以外の廃棄物。

ダイオキシン

塩素存在下で焼却時に非意図的に発生し、非常に強い毒性を持ち、発ガン性などを誘発する。低温での焼却で発生するため、小型焼却炉は廃止が相次いだ。

燃料電池

水力・火力・原子力に続く第四世代の発電技術である。従来の発電方式と違い、直接電気が得られるため発電効率が高く、環境影響も少ない。発電の仕組みは水の電気分解の逆で、天然ガスやメタノールなどから水素を取り出し燃料電池の陰極へ送り、陽極には酸素を送ることによって、イオン化させて電気を得る。

マテリアルリサイクル

例えば、プラスチック等のリサイクル方法としてプラスチック材料に再資源化する方法。オイル化するケミカルリサイクルや、燃焼熱を利用するサーマルリサイクルの3つに分けられる。同一製品であっても、構成部材の材質が時期によって異なったり、色や難燃剤等の添加剤により、品質管理上難しいという問題がある。

GRIガイドライン

持続可能な社会に向けた世界共通の持続可能性報告ガイドラインのこと。ガイドラインをまとめたのがGRIで、世界各国のコンサルタントや経営者団体、企業などで組織される。日本でも環境報告書作成の際にGRIガイドラインを参考にしている企業が徐々に増えてきた。(Global Reporting Initiative)の略。

MSDS

製品安全データシートと呼ばれる。購入製品の中で化学物質を使った製品の性質、人や環境への影響、取り扱い注意事項を記載した説明書のこと。自主的な管理の改善や、環境保全上の支障を未然に防ぐために必要なもの。労働安全衛生法でもMSDSの交付が義務化され、労働者の健康障害を防止する観点から、通知する対象物質が定められている。

(Material Safety Data Sheet)の略。

PFC

パーフルオロカーボンと呼ばれ、オゾン層破壊物質である特定フロンの代替物質として幅広く用いられる。しかし、二酸化炭素の数千倍の温暖化係数を持つことから、1997年の第3回気候変動枠組条約締約国会議(COP3)においてHFCやSF6等とあわせて排出削減項目に加えられた。

(Per Fluoro Carbon)の略。

PRTR法

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。大気汚染防止法や水質汚濁防止法等による自主管理をさらに推し進めたもので、環境汚染物質の排出、移動登録制度のこと。有害性のある354物質について、環境(大気や水域、廃棄物など)への移動量を調査し、都道府県を経由して国に届け出る義務があり、行政はその情報を公開できる。1992年の地球サミットにおいて、化学物質による環境リスクを低減するための有効な手法として、アジェンダ21に盛り込まれた。

(Pollutant Release and Transfer Register)の略

RoHS指令

欧州連合(EU)で自動車や電機メーカーに製品リサイクルなどの環境対策を義務付ける「EU指令」として、特定物質の使用を禁止する指令のこと。電気機器の新製品への鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの重金属と、臭化物難燃剤pbpbとpbdeの使用を2006年7月1日までに原則として非含有とすることを目的とされている。

(Restriction of Hazardous Substances)の略。

出典：社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会「みんなの環境百科」等を参考に作成しました。

第三者審査

京セラでは、報告書の信頼性を確保する目的で第三者審査を受けています。

「京セラ社会・環境報告書 2004」に対する独立第三者による審査報告書

2004年5月19日

京セラ株式会社

代表取締役社長 西口泰夫 殿

私たち、株式会社中央青山サステナビリティ認証機構は、京セラ株式会社（以下、「会社」という。）の依頼に基づいて「京セラ社会・環境報告書 2004」（以下、「同報告書」という。）に関する審査を行いました。なお、同報告書の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から同報告書に対する意見を表明することにあります。

審査の目的

私たちの審査の目的は、以下の事項について独立した第三者の立場から意見を表明することにあります。

1. 同報告書が、「環境報告書作成基準案（平成16年4月8日環境省発表）」（以下、「同作成基準案（環境省）」という。）に定める記載項目を漏れなく記載しているか
2. 同報告書に記載された重要な社会・環境情報に関する生成・集計・報告の各プロセス（※）が、同作成基準案（環境省）に定める情報の正確性を確保する観点から有効に機能しているか

なお、本年度が2年度目の審査であるため、2001年度以前の情報は審査の対象としていません。

意見表明の根拠

私たちは、「環境報告書審査基準案（平成16年4月8日環境省発表）」（以下、「同審査基準案（環境省）」という。）に準拠し、また、「環境報告書保証業務指針（中間報告）」（平成15年12月9日日本公認会計士協会公表）その他現在確立されつつある慣行と指針を参考にして審査を実施しました。私たちの意見は、その審査で明らかになった事実を総合的に評価した結果に基づいています。

実施した審査の概要

私たちは本社を含め計2サイトに関して、以下の審査手続を実施しました。

I. 本社において検討した事項と審査手続

1. 京セラグループ全体の社会・環境マネジメント組織の状況、運用の概況及び収集されるデータ項目を把握し検討しました。
2. 京セラグループにおけるデータの測定、集計及び報告のプロセス
京セラグループにおける各データの統一した測定方法を把握し、各データがいつ、どのように集計され報告されるかを検討しました。
3. 同報告書に記載されたデータ
同報告書からサンプリングしたデータを根拠資料と照合した上で各根拠資料間の整合性についても検討しました。

これらの検討に際しては、経営管理層や同報告書の作成

担当者へのヒアリング、データの分析、資料の閲覧、資料間の照合、外部証拠との照合などの具体的な手続を実施しました。

II. 本社以外のサイトにおいて検討した事項と審査手続

1. 社会・環境マネジメントの概要
同報告書に記載された重要な社会・環境情報に関して、サイト毎に社会・環境マネジメントの概要を把握し、検討しました。なお、以下の事項を主に検討しました。

- ・ 社会・環境パフォーマンスデータ収集の体制と状況
- ・ マテリアルフロー情報の全体的管理
- ・ 環境保全プログラムと目的・目標データ
- ・ 環境事故の有無とその把握

2. 各サイトにおけるデータの測定、集計及び報告のプロセス
各サイトにおける各データの測定方法を把握し、各データがいつ、どのように集計され報告されるかを検討しました。

3. 同報告書作成のために各サイトから京セラ本社に報告されたデータ
サンプリングしたデータを根拠資料と照合した上で、各根拠資料間の整合性についても検討しました。

これらの検討に際しては、サイトの管理層や担当者へのヒアリング、データの分析、資料の閲覧、資料間の照合、外部証拠との照合などの具体的な手続を実施しました。

私たちの意見

私たちは審査を行った結果、その実施手続の範囲において以下の結論を得ました。

1. 同報告書は、同作成基準案（環境省）に定める記載項目を漏れなく記載しています。
2. 同報告書に記載された重要な社会・環境情報に関する生成・集計・報告の各プロセス（※）は、同作成基準案（環境省）に定める情報の正確性を確保する観点から有効に機能しています。

なお、会社と私たちとの間には、同審査基準案（環境省）に定める特定の利害関係はありません。

株式会社中央青山サステナビリティ認証機構
（中央青山監査法人グループ）

代表取締役社長 細野康弘

審査実施サイト

審査実施サイト名	事業内容
本社	本社機能
鹿児島川内工場	半導体部品、電子部品、電子工業用セラミック部品、産業機械用セラミック部品、有機材料部品、切削工具などの製造

（※）定量情報に関しては会社及びその国内子会社を対象



京セラ株式会社



環境への負荷低減のため、本誌は再生紙および大豆インクを使用しています。

発行：2004年8月



ご意見・ご感想用アンケート用紙

ご意見・ご感想をお寄せください

Q1：本報告書の全体的なイメージについてどのように感じになりましたか。

1. 大変よくできている 2. よくできている 3. 普通 4. あまり良くない 5. 良くない

上記のように感じになるのは、どのような理由からですか。内容・読みやすさ等具体的にお聞かせください。

()

Q2：特に印象に残ったこと・知って良かったと思った事柄はありましたか。

- | | | | |
|-------|-----------------|------------------|------------------------|
| | 1. 経営理念 | 2. 京セラフィロソフィ | 3. 京セラグループの考えるサステナビリティ |
| | 4. コーポレート・ガバナンス | 5. 価値ある事業の展開 | 6. 京セラグループの商品 |
| 経済性報告 | 7. 連結業績推移 | 8. 事業セグメント別の状況 | 9. グローバルトピックス |
| 社会性報告 | 10. 従業員とのかかわり | 11. お客様とのかかわり | 12. サプライヤーとのかかわり |
| 環境報告 | 13. 社会とのかかわり | | |
| | 14. 京セラ環境憲章 | 15. 環境マネジメントシステム | 16. 環境会計 |
| | 17. 環境負荷の全体像 | 18. 環境保護推進活動 | |
| | 19. データ編 | 20. 第三者審査 | |

具体的にどのようなことが印象に残ったかお聞かせください。

()

Q3：もっと詳しく知りたいと思われた事柄があれば、Q2の項目から選んで、具体的にお聞かせください。

番 号	具体的な内容

Q4：本報告書の内容で足りない点や改善した方が良い点がありましたら、お聞かせください。

1. 特に足りないと感じたことはない 2. 足りない点等を感じた ()

Q5：本報告書でお知りになった京セラの環境保護活動への取り組みについて、どのように感じられましたか。

1. かなり評価できる 2. まあ評価できる 3. あまり評価できない 4. 全く評価できない

()

Q6：環境保護推進活動への取り組みに関して、京セラに何を期待されますか。具体的にお聞かせください。

()

Q7：お立場をお聞かせください。(複数回答可)

- | | | |
|-------------------------|-------------|---------------|
| 1. 京セラの工場・事業所がある地域に在住の方 | 2. 京セラと取引関係 | 3. 政府・行政関係 |
| 4. 環境団体などNPO関係 | 5. 報道関係 | 6. 京セラの従業員・家族 |
| 7. その他 () | | |

Q8：その他にご意見・ご感想がありましたらご記入ください。
